委員会共通資料１

第三セクターの平成２９年度経営評価について

平成２９年９月２０日
総　　務　　部

１　第三セクターの経営評価

（１）経営評価

・公共的役割、組織体制、事業実施、財務状況の４項目について、法人による自己評価、所管課評価、公認会計士による財務面を中心とした評価を基に、第三セクターのあり方に関する検討委員会が最終的な評価を実施

（２）評価スケジュール

・法人による自己評価	６月末
・所管課評価	６月末
・公認会計士による評価	７月末
・検討委員会による最終評価及び重点取組法人の検討	９月
・評価結果の最終報告・公表	９月

２　平成２９年度評価結果

・経営評価の対象となる法人は、県の出資比率が２５％以上の３０法人
・評価結果の概要は別表のとおり
・各法人の経営概要、経営評価及び平成２７年度経営評価において選定した重点取組法人の取組成果については、別冊の「平成２９年度（平成２８年度決算）秋田県第三セクターの経営評価」を参照

３　今後の対応

・各法人は評価結果を受けて、経営健全化に向けた取組を実施し、所管課は法人とともに、第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画の次期計画の策定に反映

【参考】

第三セクター経営評価制度の概要及び評価基準

1　法人による自己評価

法人は、事業目標、経営指標等の達成状況を検証の上、自己の経営状況を評価。

2　所管課評価

所管課は、法人による自己評価に基づき、指導監督する立場から法人の経営状況を評価。

3　外部専門家（公認会計士）の評価（意見）

財務諸表による分析結果等を基に、財務面や事業実施面を中心に評価を実施。

4　検討委員会の評価

評価基準、法人による自己評価、所管課評価、外部専門家の意見を基に最終評価を実施。

5　経営評価基準

（１）公共的役割

Ａ：公共的役割が十分に認められる法人
Ｂ：相当程度の公共的役割は認められるが、社会経済情勢の変化等により、現に又は近い将来、そのあり方の見直しに向けた検討が必要と認められる法人
Ｃ：社会経済情勢の変化等により、現に、そのあり方を見直すべき法人

（２）組織体制

Ａ：組織体制が十分に整備されていると認められる法人
Ｂ：相当程度、組織体制が整備されていると認められるが、安定した法人運営の観点から、現に又は近い将来、その強化に向けた取組が必要と認められる法人
Ｃ：現に、組織体制が十分でないと認められる法人

（３）事業実施

Ａ：事業実施に係る目標が適切に設定され、かつ、その目標が達成されている法人
Ｂ：事業実施に係る目標が適切に設定されているが、その目標が達成されていない法人
Ｃ：実績が目標を大きく下回っている、又は事業実施に係る目標が適切に設定されていない法人

（４）財務状況

Ａ：財務状況が安定しており、当面その継続が見込める法人
Ｂ：財務状況の安定に向け、改善に向けた取組が望まれる法人
Ｃ：財務状況の改善に向け、何らかの措置を講ずる必要がある法人

別表

各法人の評価結果とそれを踏まえた今後の取組方針

1　株式会社

法人名［所管課］	行動計画の区分		評価結果（上段：H29、下段 H28）				評価結果を踏まえた今後の取組方針
	県関与のあり方	見直しの方向性	公共的役割	組織体制	事業実施	財務状況	
田沢湖高原リフト(株)［観光戦略課］【H29 重点】【H27 重点】	縮小廃止	累積債務解消	B	A	B	C	引き続き経営改善に努め、累積債務の解消を目指す。
			B	A	B	B	
(株)玉川サービス［観光戦略課］	継続	安定的経営	A	A	B	A	適切な法人経営を維持し、安定的な給排水事業等を実施する。
			A	A	A	B	
(株)秋田ふるさと村［観光戦略課］	縮小廃止	経営改善	B	B	B	A	安定した法人経営を維持しつつ、利用促進増を図る。
			B	B	A	A	
十和田ホテル(株)［観光戦略課］	縮小廃止	累積債務解消	B	A	B	B	安定した法人経営を維持しつつ、累積債務の解消を図る。
			B	A	A	B	
(株)男鹿水族館［観光戦略課］	縮小廃止	経営改善	B	A	C	A	安定した法人経営を維持しつつ、利用促進増を図る。
			B	A	B	A	
秋田臨海鉄道(株)［交通政策課］	継続	安定的経営	A	B	B	A	貨物輸送量の確保に取り組むとともに、徹底した経費削減により、安定経営の継続を図る。
			A	B	A	A	
秋田空港ターミナルビル(株)［交通政策課］	継続	安定的経営	A	B	B	A	安定した法人経営を維持しつつ、空港の利用促進策を実施する。
			A	B	B	A	
秋田内陸縦貫鉄道(株)［交通政策課］	継続	経営改善	A	A	B	C	輸送人員の増加策に取り組み、経営改善に結びつける。
			A	A	B	C	
由利高原鉄道(株)［交通政策課］	継続	経営改善	A	C	A	C	輸送人員の増加策に取り組み、経営改善に結びつける。
			A	C	B	C	
大館能代空港ターミナルビル(株)［交通政策課］	継続	安定的経営	A	B	B	A	安定した法人経営を維持しつつ、空港の利用促進策を実施する。
			A	B	B	A	
(株)秋田県分析化学センター［環境管理課］	縮小廃止	株式処分	C	A	A	A	株主配当の継続を含めた適切な法人経営を維持し、県保有株式の追加処分を進める。
			C	A	A	A	
(株)秋田県食肉流通公社［畜産振興課］	縮小廃止	累積債務解消	B	A	B	B	県保有株式の処分を目指し、累積債務の解消に取り組む。
			B	A	B	B	
(株)マリーナ秋田［港湾空港課］	縮小廃止	経営改善	B	A	B	B	入艇数の確保に努める等経営改善に向けた取組を実施し、安定した財務状況を目指す。
			B	A	B	B	

2　公益法人等

法人名［所管課］	行動計画の区分		評価結果（上段：H29、下段H28）				評価結果を踏まえた今後の取組方針
	県関与のあり方	見直しの方向性	公共的役割	組織体制	事業実施	財務状況	
(一財)秋田県総合公社［総務課］	縮小廃止	県出捐引揚	C	A	A	A	平成29年度中に策定する「中長期経営計画」に基づき、自立的な経営の取組を進めるとともに、引き続き出捐金返戻を実施。
			C	B	A	A	
(公財)秋田県国際交流協会［国際課］	継続	安定的経営	A	B	A	A	収支均衡した安定経営維持に努めるとともに、国際化に向けた継続的な事業を実施する。
			A	B	A	A	
(公財)秋田県長寿社会振興財団［長寿社会課］	統廃合	統合準備	A	A	B	A	平成30年4月の新体制での事業開始に向けて、必要な手続きを進める。
			A	A	A	A	
(公財)あきた移植医療協会［健康推進課］	継続	経営改善	A	B	B	C	臓器移植を推進していくため、より一層の収支改善に努め、安定した法人経営を目指す。
			A	B	B	C	
(公財)秋田県生活衛生営業指導センター［生活衛生課］	継続	安定的経営	A	A	B	A	安定した法人経営の維持に努め、引き続き事業目標達成に向けた取組を推進する。
			A	A	B	A	
(公社)秋田県農業公社［農林政策課］	継続	安定的経営	A	B	C	A	安定経営維持のため、事業量の確保と顧客満足度の向上に向けた丁寧な事業運営に取り組む。
			A	B	B	A	
(公社)秋田県青果物基金協会［農業経済課］	継続	安定的経営	A	B	A	A	安定した法人経営を維持し、公共的役割を適切に果たしていく。
			A	B	A	A	
(公財)秋田県栽培漁業協会［水産漁港課］	継続	安定的経営	A	B	A	B	安定的経営に向け、中長期を見据えた取組を進めるとともに、収益事業の拡大に努める。
			A	B	A	B	
(公財)秋田県木材加工推進機構［林業木材産業課］【H27重点】	継続	安定的経営	A	B	A	A	安定した経営に向けて、引き続き依頼試験等の収益事業の増加に向けた取組を実施。
			A	B	A	B	
(公財)秋田県林業公社［林業木材産業課］	継続	経営改善	A	B	B	C	長期収支計画の進捗管理を慎重に行うと共に、分収割合の変更や不採算林に係る借入金の繰上償還に継続して取り組む。
			A	B	B	C	
(公財)秋田県林業労働対策基金［森林整備課］	継続	安定的経営	A	A	B	A	林業従事者の就労条件改善について、指導を強化し、助成対象者の拡充を図る。
			A	A	B	A	

秋田県信用保証協会 ［産業政策課］	継続	安定的 経　営	A	A	B	A	保証残高の確保に努めるとともに、引き続き経営の安定、保証浸透率の向上を図っていく。
			A	A	B	A	
(公財)あきた企業活性化センター［地域産業振興課］	継続	安定的 経　営	A	B	A	A	適切な法人経営を維持するとともに、事業収入の減少に対応するための取組、費用の管理を行う。
			A	B	A	A	
(一財)秋田県資源技術開発機構 ［資源エネルギー産業課］	縮小廃止	経営改善	A	C	A	B	組織体制の整備に努めるとともに、新たな事業収入の確保に引き続き取り組む。
			A	C	A	B	
秋田県土地開発公社 ［建設政策課］	継続	経営改善	A	A	A	A	安定経営維持のため、経営計画等に基づき、経営改善に向けた取組みを行う。
			A	A	A	A	
(一財)秋田県建築住宅センター［建築住宅課］ 【H27 重点】	縮小廃止	経営改善	A	B	A	A	引き続き組織体制の整備を進めながら、中長期的な経営の安定化を図る。
			A	B	A	A	
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議［警察本部組織犯罪対策課］	継続	安定的 経　営	A	A	A	A	安定経営を目指し、賛助会員の維持及び新規会員の獲得に繋げる取組を実施。
			A	A	A	A	

平成２９年度（平成２８年度決算）

秋田県第三セクターの経営評価

平成２９年９月

第三セクターのあり方に関する検討委員会

（白紙）

第三セクターの経営評価について

１　対象法人

・県の出資等の比率が２５％以上の３０法人

・株式会社：１３法人、公益法人等：１７法人

２　経営概要書

（１）法人の概要

・主な出資（出損）者、設立目的、事業概要等を記載

・「１　公共的役割」の評価項目において参考とする法人の事業が位置付けられている法令又は県計画を記載

（２）H28 年度事業実績

・平成２８年度の事業の実施状況を記載

・「３　事業実施」の評価項目において参考とする事業目標（数値目標）の達成状況を記載

（３）組織

・役員及び職員の状況を記載

・「２　組織体制」の評価項目において参考とする取締役会又は理事会の開催状況、役員の就任状況（常勤・非常勤、充て職等）及び職員の配置状況（プロパー、出向等）を記載

（４）財務

・平成２８年度の決算状況を記載

・「４　財務状況」の評価項目において参考とする損益又は収支均衡の状況（財務諸表の内容）を記載

（５）県の財政的関与の状況

・県からの補助金、委託費及び指定管理料の内容を記載

・「４　財務状況」の評価項目において参考とする貸付金等の財政支援の内容を記載

３　経営評価表

・評価項目は、「１　公共的役割」、「２　組織体制」、「３　事業実施」及び「４　財務状況」の４項目

・評価項目ごとの評価基準は、別添「第三セクターの経営評価に関する実施要綱」のとおり

（１）自己評価

・法人自らが、実施要綱の評価基準に基づき行った経営評価の結果を記載

（２）所管課評価

・第三セクターを指導監督する所管課が、実施要綱の評価基準及び法人による自己評価に基づき行った経営評価の結果を記載

（３）外部専門家のコメント

・公認会計士による財務状況の分析結果を記載

・財務面や事業実施面からの改善視点（改善余地）を記載

（４）委員会評価

・第三セクターのあり方に関する検討委員会が、実施要綱の評価基準、法人による自己評価、所管課評価及び外部専門家のコメントを基に行った経営評価の最終結果を記載

法人一覧（目次）

株式会社

番号	法　人　名	頁
1	田沢湖高原リフト（株）　※	4
2	（株）玉川サービス	6
3	（株）秋田ふるさと村	8
4	十和田ホテル（株）	10
5	（株）男鹿水族館	12
6	秋田臨海鉄道（株）	14
7	秋田空港ターミナルビル（株）	16
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	18
9	由利高原鉄道（株）	20
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	22
11	（株）秋田県分析化学センター	24
12	（株）秋田県食肉流通公社	26
13	（株）マリーナ秋田	28

公益法人等

番号	法　人　名	頁
1	（一財）秋田県総合公社	30
2	（公財）秋田県国際交流協会	32
3	（公財）秋田県長寿社会振興財団	34
4	（公財）あきた移植医療協会	36
5	（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	38
6	（公社）秋田県農業公社	40
7	（公社）秋田県青果物基金協会	42
8	（公財）秋田県栽培漁業協会	44
9	（公財）秋田県木材加工推進機構　※	46
10	（公財）秋田県林業公社	48
11	（公財）秋田県林業労働対策基金	50
12	秋田県信用保証協会	52
13	（公財）あきた企業活性化センター	54
14	（一財）秋田県資源技術開発機構	56
15	秋田県土地開発公社	58
16	（一財）秋田県建築住宅センター　※	60
17	（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	62

※平成２７年度に選定した重点取組法人の取組成果は64頁参照。

経営概要書

法人名：　**田沢湖高原リフト　株式会社**　（株　1）

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　福原　幸成	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日
電話番号	0187-46-2011	ホームページ	www.tazawako-ski.com

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	179,250	45.8%
	仙北市	62,600	16.0%
	羽後交通(株)	48,500	12.4%
	その他84団体	101,375	25.9%
	合計	391,725	100.0%

設立目的	スポーツおよびレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。
事業概要	・旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール
事業に関連する法令、県計画	なし

2　H28年度事業実績

スキー場部門は、オープン後、大雨に見舞われ６日間の営業休止等もあり、入場者数は対前年比99.7%となったものの、ＨＰのリニューアルを行い、レストランメニューの画像をアップするなどきめ細かな情報を発信し、利用者視点の取組を行った結果、利用者の評価が向上した。スポーツセンター部門は、大規模な各種大会が行われなかったことで宿泊者数は対前年比89.7%となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入場者数（千人）	目標	100	100	100	100
	実績	100	86	86	―
売上高（千円）	目標	410,000	401,705	410,000	410,000
	実績	393,782	375,208	360,255	―
顧客満足度指数	目標	85	80	75	78
	実績	71	67	75	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	2	2	1	1
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	5	5	1	1
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	7	7	2	2
内、県関係者	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　3　人
平均年齢　69　歳
平均報酬年額（H28年度）　2,974　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	10	10
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	10	10
内、県退職者		
計	20	20
内、県関係者		

正職員
平均年齢　41　歳
平均勤続年数　11.0　年
平均年収（H28年度）　2,816　千円

③取締役会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

4　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	375,208	360,255
売上原価	48,747	46,702
売上総利益	326,461	313,553
販売費及び一般管理費	325,294	336,555
人件費(売上原価含む)	156,982	158,088
営業利益（損失）	1,167	△ 23,002
営業外収益	10,452	4,304
営業外費用	341	262
経常利益（損失）	11,278	△ 18,960
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	2,998	2,346
当期純利益（損失）	8,280	△ 21,306

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	112,752	118,130
固定資産	179,086	156,879
資産計	291,838	275,009
流動負債	7,327	14,201
短期借入金		
固定負債	24,092	21,694
長期借入金	12,250	9,250
負債計	31,419	35,895
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 131,306	△ 152,611
純資産計	260,419	239,114
負債・純資産計	291,838	275,009

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	5,802		

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	103.0%	95.1%	△ 8.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1538.9%	831.8%	△ 707.0
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	89.2%	86.9%	△ 2.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	4.7%	3.9%	△ 0.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	12,342	0	H27年度 県有観光施設における地域消費喚起促進事業
	指定管理料	31,468	31,357	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　田沢湖高原リフト　株式会社　（株　1）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	スキー場においては全日本スキー連盟行事並びに秋田県スキー連盟行事や各学校のスキー教室の対応が十分できた。また、スポーツセンターにおけるセカンドスクール事業など公的役割を担った。	A	スキー場における安全確保及びスポーツセンターの施設管理や玉川園地駐車場の管理等、それぞれ人員組織体制は十分であった。	B	降雨による６日間の営業休止が影響し、スキー場入場者数は対前年比99.7%となった。スポーツセンターにおいては、大規模な大会等が行われなかったことで宿泊者数は対前年比89.7%となった。	C	今期の損失額21,306千円の主な要因は、合宿や各種大会が行われなかったことで売上高が減少するとともに、燃料等の高騰で経費の圧縮を図ることができなかった。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、スキー連盟の公式行事を開催したり、学校のスキー教室を行うなど一定の公共的役割を担っている。	A	取締役会は４回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	B	入場者数、売上額は目標値に届かなかったが、情報発信を強化した結果、顧客満足度は向上した。	C	単年度損益が赤字であり、累積債務があることからＣ評価である。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・H29年3月期は、前年度に比べ大規模な大会が行われなかったことによる宿泊者数の減少によりスポーツセンター事業で13,858千円の売上減少、圧雪車等の修繕費の増加8,059千円、燃料費の値上がりによる増加3,402千円などの販管費の増加により、営業利益△23,002千円の大幅な赤字となった。
・当社は退職給付引当金を計上しておらず、将来的に発生が見込まれる退職金負担（退職給付債務）が貸借対照表に計上されていないため、今後まとまった退職金支給が生じた年度で赤字決算となる可能性がある。当該債務についてはH29年3月末で5,802千円あり（H29年3月末時点の要支給額ベース）、欠損金残高を実質判断するにあたっては考慮する必要がある。
・利益剰余金等は△152,611千円（上記退職給付債務を考慮すれば△158,413千円）と繰越欠損であり、期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要することから、財務基盤は安定しているとは言えない。
・引き続き収入源確保とコスト管理に勤め、累積欠損を減らしていくことが望まれる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	三セク行動上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業とし、非三セク化を目指す法人に位置づけられている。しかし、当面は累積債務の解消に向け、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることや充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	B	スキー場部門は降雪後の大雨により営業休止を余儀なくされたため、入場者数は目標を達成できなかったものの、顧客満足度は達成されている。今後も、積極的な情報発信によるスキー場の集客力の向上が期待される。また、スポーツセンター部門の利用者減が大きく、より一層の利用者の増加に向けた取組強化が望まれる。	C	経常ベースの単年度損益が赤字であり、課題である累積債務は縮小しておらず、その解消には長期間を要する。引き続き、収入の確保及びコスト管理に取り組み、累積債務を解消していくことが求められる。

○H29年度重点取組法人

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

集客に向けた一層の取組強化として、ホームページのリニューアルやSNSを活用した詳細なゲレンデ情報などを積極的に発信し、利用者の利便性向上を図った。

経営概要書

法人名：　**株式会社　玉川サービス**　（株　２）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　門脇　光浩	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖玉川字渋黒沢国有林3014林班	設立年月日	平成3年10月22日
電話番号	0187-58-3130	ウェブサイト	―

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	5,000	50.0%
	(株)玉川温泉	3,100	31.0%
	仙北市	1,000	10.0%
	(株)玉川温泉クアハウス生命の泉	900	9.0%
	合計	10,000	100.0%

設立目的	秋田県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備されることから、地区内の県有基盤施設の維持管理や給排水・給排湯施設の整備運営等を目的に、秋田県、仙北市、進出企業の出資により平成３年１０月設立。
事業概要	新玉川リゾート地区進出企業に対する玉川温泉の源泉供給管理及び給排水施設の運営管理、県営施設の指定管理等。
事業に関連する法令、県計画	「北緯40度シーズナルリゾート秋田」計画（指定区域）

２　H28年度事業実績

給排水事業は、設備等に故障があったものの、宿泊施設に支障を来たすことなく適正に対応できている。施設の１つが営業休止していることで給水量が減少し、また外的要因によりビジターセンターの来場者数も減少し、目標を下回った。
指定管理業務では、八幡平国立公園60周年記念事業として八幡平の四季の写真パネルを展示したことが、来館者から好評で顧客満足度指数は目標を達成することができた。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
ビジターセンター来場者数（人）	目標	11,000	9,500	10,000	10,000
	実績	8,959	9,944	9,882	―
給水量（㎥）	目標	137,000	131,500	119,600	98,000
	実績	131,404	134,819	114,813	―
顧客満足度指数	目標	76	84	85	86
	実績	84	85	86	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	1	1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	4	4	1	1
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	5	5	1	1
内、県関係者	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　―　人
平均年齢　―　歳
平均報酬年額（H28年度）　―　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員		
内、県退職者		
出向職員	1	1
内、県職員		
臨時・嘱託	1	1
内、県退職者		
計	2	2
内、県関係者		

正職員
平均年齢　―　歳
平均勤続年数　―　年
平均年収（H28年度）　―　千円

③取締役会回数

平成27年度	4	平成28年度	5

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	30,185	30,050
売上原価		
売上総利益	30,185	30,050
販売費及び一般管理費	29,989	27,517
人件費(売上原価含む)	5,452	5,287
営業利益（損失）	196	2,533
営業外収益	63	5,626
営業外費用	1	1
経常利益（損失）	258	8,158
特別利益		
特別損失	0	7,908
法人税、住民税・事業税	126	124
当期純利益（損失）	132	126

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	38,888	33,734
固定資産	494	247
資産計	39,382	33,981
流動負債	28,772	23,245
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	28,772	23,245
資本金	10,000	10,000
利益剰余金等	610	736
純資産計	10,610	10,736
負債・純資産計	39,382	33,981

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	0	0	

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.9%	129.6%	28.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	135.2%	145.1%	10.0
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	26.9%	31.6%	4.7
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	4,532	4,908	基盤施設維持管理業務及び基盤道路除雪業務
	指定管理料	4,920	4,764	県営玉川温泉ビジターセンター指定管理

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：　株式会社　玉川サービス　（株　２）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	秋田県の「北緯40度シーズナルリゾート秋田」の地域指定を受け、秋田県で整備した施設の維持・運営管理を行っており、公共的な役割を担っている。	A	主たる業務と兼務であるが、組織体制は整っている。取締役会は日程調整して開催しており、県からの充て職の役員は取締役会に毎回出席している。	B	国道341号の石の崩落事故による通行止めの影響でビジターセンターの来場者数が減少したことや営業休止施設の要因による給水量が減ったことで目標を下回った。	A	今期も単年黒字を達成し、累積債務もない。民事再生債権の貸倒処理を行ったものの、水道料金の値上げ等を行い、黒字決算となった。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県がリゾート構想に基づき新玉川地区に整備した施設の維持管理を行っており、また同地区の施設に対して上水道の供給等を行うなど公共的役割を担っていると認められる。	A	取締役会は５回開催されており法定回数を満たしている。兼務ではあるが常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	B	ビジターセンターの来場者数、給水量は、目標を下回ったものの、顧客満足度指数は目標を上回っており、今後も継続してもらいたい。	A	前期未収金が民事再生債権となっていたものの、徴収方法の見直し等の対策を講じた結果、単年度損益が黒字となった。また累積債務もないことからＡ評価とする。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・負担金収入（水道料金）は、基本料金月額を設定したことから、休館による減収をカバーし、電気料の単価が下がるなど施設管理費が前期に比べ減少したことから営業利益は増益となった。また、特別損失に、民事再生手続した㈱ぶなの森玉川温泉の貸倒処理や、営業外収入に同社の関連する処理益が計上され、当期純利益は、前年とほぼ同水準になった。
・平成29年3月末の利益剰余金は736千円と少ないが、負債の部に修繕積立金9百万、設備積立金11百万円計上されており、これらの積立金を考慮すると財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県出資の経緯等に鑑み、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人に位置づけられている。県が策定したリゾート構想に基づき、指定地域内の施設に対する水道及び温泉の供給等を行っており、引き続き、安定した事業実施が望まれる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることや充て職の取締役会への出席状況などからも適切であると認められる。	B	事業目標は概ね達成している。引き続き、エリア内の給排水事業等の安定的な実施、ビジターセンターのリピーター確保に向けた取組が期待される。	A	単年度経常黒字を維持しており、累積債務もなく、評価できる。回収に懸念があった民事再生債権の貸倒処理を行い、未収金の圧縮は進んでいる。引き続き、財務基盤を安定させていくことが期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

ビジターセンターの来場者数確保の取組として、「八幡平の四季」の写真展等を開催し、魅力向上に努めた。営業を休止していた旧(株)ぶなの森玉川温泉の宿泊施設については、安定的な給排水事業の継続のため、譲渡先である新会社との水道等供給契約をはじめ、加入負担金の設定、水道料金の値上げなど徴収方法の見直しを行い、単年度黒字を達成した。

経営概要書

法人名：　**株式会社　秋田ふるさと村**　（株　３）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　粟津　尚悦	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	横手市赤坂字富ケ沢62－46	設立年月日	平成5年5月18日
電話番号	0182-33-8800	ウェブサイト	http://www.akitafurusatomura.co.jp

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	250,000	50.5%
	横手市	54,000	10.9%
	羽後交通(株)	50,000	10.1%
	その他３市町村、２６団体	141,000	28.5%
	合計	495,000	100.0%

設立目的	本県の文化遺産の継承，新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を充分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営
事業に関連する法令、県計画	なし

２　H28年度事業実績

触って楽しめることに特化した「めちゃさわれる動物園」やバーチャルリアリティが楽しめる「恐竜偽画」、また、話題の脱出ゲーム「砂塵の迷宮」など年間を通じて独自性を追求したイベントを開催した。広告宣伝では、ＨＰのアクセス傾向を分析し、そのデータを踏まえて有効な媒体の選択とＳＮＳの活用などを進めたが、平日や閑散期の集客に苦慮し、入村者数は目標の63万人を大きく割り込む57万５千人の結果となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
自主事業収入（千円）	目標	280,000	314,189	313,435	299,523
	実績	306,897	323,386	306,545	－
入村者数（人）	目標	630,000	600,000	630,000	610,000
	実績	583,634	614,155	575,757	－
顧客満足度指数　※H27年度追加目標	目標		80	82	84
	実績		82	85	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	2	1		
内、県退職者	2	1		
内、県職員				
非常勤	7	7	1	1
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	9	8	1	1
内、県関係者	3	2		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　61　歳
平均報酬年額（H28年度）　2,950　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	21	21
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	10	12
内、県退職者		
計	31	33
内、県関係者		

正職員
平均年齢　43　歳
平均勤続年数　16.0　年
平均年収（H28年度）　3,496　千円

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	5

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	562,846	524,987
売上原価	330,872	296,969
売上総利益	231,974	228,018
販売費及び一般管理費	220,761	219,554
人件費(売上原価含む)	105,474	105,686
営業利益（損失）	11,213	8,464
営業外収益	958	865
営業外費用	109	15
経常利益（損失）	12,062	9,314
特別利益	2,918	2,428
特別損失		
法人税、住民税・事業税	6,499	6,344
当期純利益（損失）	8,481	5,398

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	639,008	649,763
固定資産	29,729	27,734
資産計	668,737	677,497
流動負債	77,164	80,357
短期借入金		
固定負債	18,479	18,647
長期借入金		
負債計	95,643	99,004
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	78,094	83,493
純資産計	573,094	578,493
負債・純資産計	668,737	677,497

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	26,657	18,647	70.0%

※養老保険に加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	102.2%	101.8%	△ 0.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	828.1%	808.6%	△ 19.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	85.7%	85.4%	△ 0.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	500	0	H27 少子化対策応援ファンド事業
	委託費	80,403	59,776	近代美術館維持管理業務委託、地域の魅力発信事業等
	指定管理料	158,618	158,287	秋田ふるさと村指定管理料

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　**株式会社　秋田ふるさと村**　（株　３）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	「よこてシティハーフマラソン」や「秋田まつり絵巻・冬」など周辺市町村が行った大型イベントや地域の行事との連携、また、それに伴う全県的な情報発信を実施した。	B	取締役会を年５回行っている他、会計事務所による月次監査を実施している。 また、組織の機動力を向上させるため、執行役員制度の導入を進めた。	B	独自性の高いイベントを企画したほか、冬期集客対策として子供向けイベント等を追加で企画したものの、目標の63万人を割り込む結果となった。	A	連続で単年度黒字を達成し、累積欠損を解消済みである。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、県や周辺市町村との連携事業を行うなど一定の公共的役割を担っている。	B	取締役会は５回開催されており、役割や責任を遂行できる状況である。また役員間の共通認識の下、常勤役員が正職員と共に、法人運営や事業実施を的確に実行している。	B	年間を通し、独自性を追求した多様なイベントを実施したものの、目標の入場者数・自主事業収入を達成できなかった。顧客満足度指数は、連続で目標を上回った。	A	単年度損益が黒字であり累積債務もないことからＡ評価とする。なお、委託については、県からの依頼によるイベントの開催等経費であり財政的援助ではない。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・入場者数が大幅に減り減収かつ減益であるが、黒字は確保しており収支は安定している。
・利益剰余金残高は、平成29年3月末で83,493千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。
・引き続き多様な客層に向けた集客活動を行うことが望まれる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	三セク行動計画上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業とし、非三セク化を目指す法人に位置づけられている。しかし、県事業に一定の役割を持つことから、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。今後は充て職役員の適切な関与が期待される。	B	概ね適切であると認められる。引き続き、施設・イベント等の魅力を高め、積極的に情報発信を行うなど集客力向上に向けた取組が期待される。	A	入場者減少の影響があったものの、単年度経常黒字を維持し、累積債務もなく、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

恒例イベントに加え新発想の参加体験型イベントを実施するなど、事業の質の向上と進化を図り、楽しみ方の選択肢を広げたことやSNSを活用し、イベントや旬の話題、出来事を継続的に掲載し情報の発信を強化するなどの取組を行った。

経営概要書

法人名：　十和田ホテル　株式会社　（株　４）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　猿田　強	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	小坂町十和田湖字鉛山無番地	設立年月日	平成9年12月5日
電話番号	0176-75-1122	ウェブサイト	http://towada-hotel.com

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	100,000	40.0%
	藤田観光(株)	37,500	15.0%
	DOWAホールディングス(株)	22,500	9.0%
	その他３市町、１３団体	90,000	36.0%
	合計	250,000	100.0%

設立目的	歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えるとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月に設置。
事業概要	十和田ホテルの諸施設の管理運営業務
事業に関連する法令、県計画	なし

２　H28年度事業実績

北海道新幹線開業企画、十和田湖国立公園制定80周年を記念した商品の販売促進等を行い、集客と売上の向上に全力を注ぎましたが、宿泊人員、売上高とも目標値を達成することはできませんでした。一方、夕食メニューに地元産の食材を取り入れるなど、料理・サービス品質アップへの取組を強化した結果、顧客満足度指数は、目標値を達成することができました。

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
売上高（千円）	目標	200,000	207,575	216,000	218,000
	実績	216,480	211,344	210,613	－
個人客宿泊人数（人）	目標	12,000	12,875	13,100	13,100
	実績	13,477	13,050	12,930	－
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
	実績	87	90	91	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	1	1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	7	7	1	1
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	8	8	1	1
内、県関係者	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　58　歳
平均報酬年額（H28年度）　5,700　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	9	7
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託		
内、県退職者		
計	9	7
内、県関係者		

正職員
平均年齢　41　歳
平均勤続年数　6.4　年
平均年収（H28年度）　3,263　千円

③取締役会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	211,344	210,613
売上原価	180,154	182,112
売上総利益	31,190	28,501
販売費及び一般管理費	25,589	25,940
人件費(売上原価含む)	68,537	72,240
営業利益（損失）	5,601	2,561
営業外収益	191	923
営業外費用		
経常利益（損失）	5,792	3,484
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	962	748
当期純利益（損失）	4,830	2,736

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	103,822	107,671
固定資産	3,818	3,585
資産計	107,640	111,256
流動負債	5,399	6,280
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	5,399	6,280
資本金	250,000	250,000
利益剰余金等	△ 147,759	△ 145,024
純資産計	102,241	104,976
負債・純資産計	107,640	111,256

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※引当なし、共済制度加入なし。ただし、平成29年度から中退共へ加入。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	102.8%	101.7%	△ 1.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1923.0%	1714.5%	△ 208.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	95.0%	94.4%	△ 0.6
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費			
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　十和田ホテル　株式会社　（株　4）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	観光客、宿泊客に十和田湖の魅力を伝え、十和田湖周辺の活性化に寄与している。国登録有形文化財および近代化産業遺産を有し、その維持管理に努めている。	A	取締役会を法定回数開催している。常勤の役員はいる。充て職の役員は取締役会に毎回出席している。常勤職員はプロパー職員である。	B	北海道新幹線開業企画、十和田湖国立公園制定80周年を記念した商品の販売促進、料理・サービス品質アップへの取り組みを行ったが、売上高及び個人客宿泊人数とも達成できなかった。	B	単年度損益は黒字であるが、累積債務がある。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、十和田湖周辺地区の活性化に寄与し、また国登録有形文化財である建物の適正な維持管理を行うなど一定の公共的役割を担っている。	A	取締役会は４回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	B	売上高、個人客宿泊人数が目標を下回ったものの、顧客満足度指数は達成している。	B	単年度損益が黒字であるが、累積債務があることからＢ評価とする。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・減収、減益であるが、事業採算性を重視した経営を実施しており、当期純利益は2,736千円確保している。
・利益剰余金は△145,024千円の繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの、期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要することから、財務基盤は安定しているとは言えない。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	三セク行動計画上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業とし、非三セク化を目指す法人に位置づけられている。しかし、県事業に一定の役割を持つことから、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることや充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	B	事業目標は概ね達成している。引き続き、サービスの品質向上や営業・情報発信の強化が期待される。	B	単年度経常黒字を維持している。課題である累積債務の解消には長期間を要するものの、年々減少している。引き続き、コスト管理による経営の安定化が望まれる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

売上高は減少したが、水道光熱費等の経費節減に努めた結果、単年度損益は黒字を確保している。引き続きローコストオペレーション等採算性を重視した経営に取り組む。

経営概要書

法人名：　**株式会社　男鹿水族館**　（株　５）

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　芝田　昭博	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	男鹿市戸賀塩浜字壺ケ沢93番地先	設立年月日	平成15年4月16日
電話番号	0185-32-2221	ウェブサイト	http://www.gao-aqua.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	51,000	51.0%
	男鹿市	31,000	31.0%
	(株)プリンスホテル	10,000	10.0%
	その他４団体	8,000	8.0%
	合計	100,000	100.0%

設立目的	魚、海獣等との触れ合いを通じた学習の機会を提供し、並びに県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、観光レクリエーション活動のための利便の増進を図る。
事業概要	水族館の運営
事業に関連する法令、県計画	なし

2　H28年度事業実績

北海道新幹線開業、青森、函館ＤＣなどの要因が影響したほか、GWやお盆休みなどの暦の並びが悪く、また、9月の大型連休がなかった事もあり、来館者数を減らす結果になった。
運営面では、エサやり体験やふれあい企画などを増やし、滞在時間が増えている事から、利用した人の満足度は向上していると考える。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
有料入館者数（千人）	目標	250	235	220	200
	実績	193	190	163	―
売上高（千円）※業務受託収入除く。	目標	375,100	368,965	339,645	320,100
	実績	316,262	314,213	270,053	―
顧客満足度指数	目標	98	98	98	98
	実績	97	99	98	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	1	1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	4	4	1	1
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	5	5	1	1
内、県関係者	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　66　歳
平均報酬年額（H28年度）　4,230　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	15	16
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	8	7
内、県退職者		
計	23	23
内、県関係者		

正職員
平均年齢　29　歳
平均勤続年数　6.2　年
平均年収（H28年度）　3,288　千円

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	5

4　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	408,421	346,762
売上原価	83,483	72,495
売上総利益	324,938	274,267
販売費及び一般管理費	322,951	274,988
人件費	106,660	102,923
営業利益（損失）	1,987	△ 721
営業外収益	5,410	3,870
営業外費用		
経常利益（損失）	7,397	3,149
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	1,917	808
当期純利益（損失）	5,480	2,341

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	254,054	250,099
固定資産	6,711	6,179
資産計	260,765	256,278
流動負債	47,316	40,488
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	47,316	40,488
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	113,449	115,790
純資産計	213,449	215,790
負債・純資産計	260,765	256,278

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101.8%	100.9%	△ 0.9
流動比率	流動資産÷流動負債×100	536.9%	617.7%	80.8
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	81.9%	84.2%	2.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	23,981	185	レンタカー利用者向けスタンプラリー事業
	指定管理料	70,228	76,524	男鹿水族館指定管理料

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

株式会社　男鹿水族館

（株　５）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	水族館以外の事業（なまはげライド、２次アクセス、男鹿版ＤＭＯなど）にも積極的に関与して男鹿の観光振興に寄与している。	A	会社法を順守して株主総会及び取締役の開催等を行っている。 今後は、プロパー社員の育成と定着が課題と考えている。	C	顧客満足度指数は高い水準を維持しているものの、有料入館者数及び売上高が目標値未達成であった。今後、新規事業を企画していくほか、二次アクセスの強化を図っていく。	A	経常利益が黒字であり、累積債務もない。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	県関与の縮小に位置付けられている法人であるが、地元自治体や企業と連携を図り、男鹿地域の観光振興に寄与するなど一定の公共的役割を担っている。	A	取締役会は５回開催されており法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員は毎回取締役会に出席している。	C	有料入館者数及び売上高は、前年度実績を下回り目標値をクリアできなかったが、顧客満足度は維持しており今後も努力を継続してもらいたい。	A	単年度損益が黒字であり、累積債務もないことからＡ評価とする。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・北海道新幹線開業、青森、函館ＤＣなどの要因も影響し、前期に比べ有料入館者数は減少した。また、消費喚起促進事業の委託費がなくなり減収、減益となったが、当期純利益は2,341千円であった。
・利益剰余金は平成29年3月末で115,790千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。
・有料入館者数の減少を食い止めることが課題。引き続き地域の連携を強化し安定的な集客が見込める施策を実施することが求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	三セク行動計画上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業とし、非三セク化を目指す法人に位置づけられている。しかし、公の施設の管理者として、県事業に一定の役割を持つことから、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることや充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	C	有料入館者数が減少傾向にあり、この減少を食い止めることが課題である。引き続き、施設や展示企画の魅力を高め、営業・情報発信の強化や安定した集客が見込める事業の実施が期待される。	A	入館者数減少に伴う売上高減少があったものの、単年度経常黒字を維持し、累積債務もなく、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。引き続き、コスト管理による経営の安定化が望まれる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

有料入館者数の減少を食い止める施策として、運転免許取得者や新入学生対象とした「春割」を実施したほか、新企画の夜の水族館「ハロウィン」の開催や夏季企画展「Colorful」の開催、リクガメのえさやり体験を行うなど展示室の充実を図った。また、お出かけ水族館や春の交通安全週間への参加など広く地域へ貢献し、地域との連携により広くPRにつながる取組を行った。

経営概要書

法人名：　**秋田臨海鉄道　株式会社**　（株　６）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　石崎　利夫	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西１－１２－６	設立年月日	昭和45年4月21日
電話番号	018-847-1181	ウェブサイト	http://www.akirin.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	180,000	36.0%
	日本貨物鉄道(株)	190,000	38.0%
	三菱マテリアル(株)	96,000	19.2%
	その他６団体	34,000	6.8%
	合計	500,000	100.0%

設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送するため、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業が出資して設立。
事業概要	鉄道事業、鉄道事業等に関連する業務受託、上記に付帯する事業 （顧客の荷物をＪＲ線等を利用して目的地に運ぶ）
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、貨物利用運送事業法、ふるさと秋田元気創造プラン

２　H28年度事業実績

紙・板紙の国内需要は、印刷・情報用紙の販売の減少が続き、非常に厳しい状態にあります。このような中、当社の主要輸送品目である紙・パルプの平成28年度輸送実績は128,600トン、前年度より40,375トンの減送となりました。
一方、社内においては、作業の融合化・職種の多能化による要員の効率的運用を行い、踏切工事受託や輸出用機関車等の入換作業受託により収入確保に取り組むとともに、軌道関係プロジェクト等による保守修繕費を抑制する等、徹底したコスト削減で収支改善を図り、当期純利益を計上することができました。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
輸送量（千トン）	目標	194	175	168	132
	実績	174	169	128	－
運転事故件数（件）	目標	0	0	0	0
	実績	0	0	0	－
経常損益（千円）※H27年度追加目標	目標		11,961	4,832	1,815
	実績		19,583	12,205	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	3	3	1	
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	5	5	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	8	8	3	2
内、県関係者	2	2		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　4　人
平均年齢　65　歳
平均報酬年額（H28年度）　2,574　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	21	21
内、県退職者		
出向職員	3	2
内、県職員		
臨時・嘱託	3	3
内、県退職者		
計	27	26
内、県関係者		

正職員
平均年齢　36　歳
平均勤続年数　14　年
平均年収（H28年度）　3,975　千円

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	7

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	268,201	233,131
売上原価	219,910	176,029
売上総利益	48,291	57,102
販売費及び一般管理費	43,812	49,683
人件費(売上原価含む)	151,895	143,714
営業利益（損失）	4,479	7,419
営業外収益	15,104	4,786
営業外費用		
経常利益（損失）	19,583	12,205
特別利益	46,506	9,260
特別損失	44,856	889
法人税、住民税・事業税	4,705	5,445
当期純利益（損失）	16,528	15,131

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	579,381	376,339
固定資産	304,129	506,018
資産計	883,510	882,357
流動負債	110,807	74,452
短期借入金		
固定負債	142,785	162,868
長期借入金		
負債計	253,592	237,320
資本金	500,000	500,000
利益剰余金等	129,918	145,037
純資産計	629,918	645,037
負債・純資産計	883,510	882,357

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	81,185	37,337	46.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	107.4%	105.4%	△ 2.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	522.9%	505.5%	△ 17.4
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	71.3%	73.1%	1.8
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	17,099	0	平成27年度　鉄道軌道輸送対策事業費補助金
	委託費			
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

法人名：　**秋田臨海鉄道　株式会社**　（株　６）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	秋田湾臨海部の輸送インフラとして県が主導して設立された。 紙・パルプを中心とした鉄道貨物輸送やコンテナの積卸業務など、湾岸企業の物流を確保する重要な役割を担っている。 また、国際貨物輸送（Sea&Rail構想）の一翼を担う可能性もあり、公共的役割の拡大が期待されている。	B	定年退職者が増加する中、計画的な職員採用や再雇用制度の整備により技術の継承を図っている。 また、管理者会議を定例的に開始しているほか、安全委員会・コンプライアンス会議も必要に応じて開催し、安全・着実な業務運営体制を築いている。	B	平成２８年度の鉄道貨物輸送量は紙・パルプを中心に１２万８千トン、コンテナの発着総トン数は６万３千トンであり、港湾輸送の大きな役割を担っている。 顧客に対し、コンテナ貨物の増送（貨物運輸収入）を働きかける一方、関係機関に対し業務受託（運輸雑収）の拡大を協議するなど、コンテナ輸送量の改善、コンテナ積卸受託業務の拡大を図った。	A	機関車、軌道等の老朽化が大きな課題であり、顧客の減少も安定した経営の阻害要因である。 そのため、鉄道施設修繕の直営化（軌道関係プロジェクト）のほか、作業手順・方法の見直しや職員の多能化など人員の効率的運用等による経費節減を図る等、徹底したコスト削減を行った。 その結果、営業利益、経常利益、当期純利益を計上している。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	秋田湾地区企業の輸送効率化のために設置されており、現在は鉄道貨物輸送は１社となっているが、秋田港から航路による貨物を輸送する際の貢献も期待されており、産業振興を図る上でも一定の役割を果たしている。	B	取締役会を四半期毎に開催し、経営状況などについて遅滞なく報告される体制となっているが、非常勤役員が出席できない場合があった。	B	貨物輸送量は、ペーパーレス化などにより、紙・パルプの輸送量が減少傾向にあるため、新たな荷主の確保が課題となっているが、他の受託業務の拡大により、コンテナ輸送量の減少幅を抑制している。	A	平成28年度の当期純利益は15,131千円と昨年度実績を下回るが、４年連続で黒字を計上し、利益剰余金も145,037千円となっている。県からの補助も受けていないことから、健全な経営状況となっている。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・輸送量の減少による貨物運輸収入が減少している中、従業員の効率的な運用により人件費を圧縮し、踏切工事受託や輸出用機関車等の入換作業受託により収入確保に取り組み、営業利益、経常利益、当期純利益は確保している。
・利益剰余金は平成29年3月末で145,037千円と期間損益の水準に比して十分あり、財務基盤は安定している。
・輸送量が減少傾向にあるため、引き続き業務委託の受託拡大や修繕費等経費の効率的なコントロールを継続することが求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、出資や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人に位置づけられている。秋田港湾地区企業の貨物輸送を担っており、地域の産業振興に一定の役割を果たしている。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。今後は充て職役員の適切な関与が期待される。	B	紙・板紙の需要そのものが減少し、輸送量の減少が続いている。引き続き、主要品目の輸送量確保の取組が求められる。	A	単年度経常黒字を維持し、財務基盤も安定しており、適切であると認められる。引き続き、貨物輸送量の減少による収入減少をカバーする事業の確保に努めるとともに、コスト管理による経営の安定化が期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

貨物輸送量の確保については、日本貨物鉄道㈱との連携を強化するとともに、取引先のニーズに的確に対応することで、取扱貨物の鉄道運搬比率を高めてもらうよう要望している。
また、輸送量の減少をカバーするべく中古コンテナの販売に力を入れるとともに、保守修繕費用の抑制を図るなど、徹底したコスト削減を図っている。
なお、取締役会の年間開催スケジュールを事前に役員に周知するなど、出席しやすい環境づくりに努めている。

経営概要書

法人名：　**秋田空港ターミナルビル　株式会社**　（株　7）

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　山田　芳浩	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠４９	設立年月日	昭和53年11月10日
電話番号	018-886-3366	ウェブサイト	http://www.akita-airport.com/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	250,000	33.3%
	秋田市	80,000	10.7%
	ＡＮＡホールディングス(株)	78,000	10.4%
	その他１６団体	342,000	45.6%
	合計	750,000	100.0%

設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。
事業概要	空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル）の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用日用雑貨及び観光土産品等の販売、レストラン及びコーヒースタンド等の経営、広告・宣伝及び広告代理業
事業に関連する法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン

2　H28年度事業実績

不動産事業収入では、大韓航空及びＣＩＱ（税関・出入国管理・検疫）に対する大幅な減額措置により557,397千円（前期比10.5%減）、直営事業収入は、国際定期便の運休により免税売店の売上が減少したこと、平成27年度「空からあきたへ！キャンペーン」事業による特需があったことから、706,181千円（前期比5.8%減）、付帯事業収入は、個人待合室の利用が好調であったものの、平成28年度は「空からあきたへ！キャンペーン」事業の受託収入がなくなったことから、72,840千円（前期比30.7%減）となりました。売上原価は、売上減に伴い476,704千円（前期比4.5%減）、販売費及び一般管理費は、人件費や水道光熱費の減少、「空からあきたへ！キャンペーン」事業に伴う広告宣伝費や業務委託費等の減少により、741,093千円（前期比9.7%減）となり、この結果、営業利益は118,621千円、経常利益は122,294千円、当期純利益は127,774千円となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
売上額（千円）	目標	1,249,000	1,420,000	1,347,000	1,376,000
	実績	1,382,315	1,477,656	1,336,419	―
空港利用者（イベント等）の増（人）	目標	5,000	5,000	5,500	4,300
	実績	5,095	4,800	4,700	―
顧客満足度指数	目標	80	80	80	75
	実績	78	76	69	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	3	3	1	1
内、県退職者	2	2		
内、県職員				
非常勤	7	7	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	10	10	3	3
内、県関係者	3	3		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　8　人
平均年齢　56.9　歳
平均報酬年額（H28年度）　2,621　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	10	10
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	58	58
内、県退職者		
計	68	68
内、県関係者		

正職員
平均年齢　40.3　歳
平均勤続年数　12.8　年
平均年収（H28年度）　5,049　千円

③取締役会回数

平成27年度	7	平成28年度	7

4　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	1,477,656	1,336,419
売上原価	499,248	476,704
売上総利益	978,407	859,715
販売費及び一般管理費	820,903	741,093
人件費(売上原価含む)	243,810	224,603
営業利益（損失）	157,504	118,622
営業外収益	7,942	3,672
営業外費用		
経常利益（損失）	165,446	122,294
特別利益	7,527	51,876
特別損失	391,537	6,376
法人税、住民税・事業税	25,803	40,019
当期純利益（損失）	△ 244,367	127,775

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	800,292	991,035
固定資産	2,243,507	2,165,449
資産計	3,043,799	3,156,484
流動負債	213,968	236,251
短期借入金		
固定負債	82,693	67,764
長期借入金		
負債計	296,661	304,015
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	1,997,138	2,102,469
純資産計	2,747,138	2,852,469
負債・純資産計	3,043,799	3,156,484

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	55,375	55,375	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	112.5%	110.0%	△ 2.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	374.0%	419.5%	45.5
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	90.3%	90.4%	0.1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	7,527	1,444	貨物ビル地域保安事業補助金（500千円）、認定ﾘｻｲｸﾙ製品利用拡大推進事業補助金（944千円）
	委託費	72,760	0	平成27年度　「空からあきたへ！」キャンペーン事業受託費
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　秋田空港ターミナルビル　株式会社　（株　7）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	旅客ビル及び貨物ビルの航空保安に努めるとともに、航空機利用者が安心、安全、快適に利用できることを目的として運営に努め、県及び秋田空港利用促進協議会と連携しながら、搭乗者数の維持拡大や二次アクセスの向上に努めた。	B	株主総会の下に取締役会を設置し、取締役会は四半期ごとに定期的に開催した。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的に実施し、内部統制の適正化を図った。	B	空港を活用した賑わいを創出する各種イベントを積極的に開催したが、目標としたイベントの来場者数を下回る実績となった。また、施設の更新、職員のスキルアップにつとめお客様満足度の向上に努めた。	A	国際定期便の運休に伴う大韓航空やＣＩＱに対する家賃等の大幅な減額措置や免税売店の売上減少、平成28年度は県からの受託収入がなくなったことなどから売上高は大幅に減少したものの、広告宣伝費や業務委託費等の減少により、中期計画の目標値である「営業利益8,100万円の確保」を達成した。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	秋田空港は、年間で120万人以上が利用する施設であり、交流人口拡大に大きく寄与している。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共性が高い。役員には県関係者が3名在席している	B	取締役会が年7回開催されており、常勤役員も3名いる。部門毎に必要な社員等が配置されており、プロパー職員もバランスよく配置されている。業務が円滑に執行される体制が整っている。但し、充て職の役員は全ての取締役会に出席できていない。	B	目標に、空港利用者数を設定し、様々なイベントの開催のほか、サービスの向上を図るなど、目標達成に努めている。利用者のアンケートに対しても、寄せられた意見に対応するよう努力しており、顧客満足度の向上に努めている。	A	国際定期便の運休継続等により売上高は減少しているものの、経常利益は122,294千円と黒字を確保した。補助金等行政からの支援を受けておらず、経常収支は黒字であるため、健全な経営状態といえる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・当期は、国際定期便運休の影響や、前期のキャンペーン特需がなくなったことから減収、営業利益、経常利益は、減益であるが、安定して利益を確保している。
・利益剰余金は平成29年3月末で2,102,469千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的役割は大きい。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。今後は充て職役員の適切な関与が期待される。	B	引き続き、空港利用促進に向けた取組のほか、空港全体の利便性・サービスや顧客満足度の向上を意識した取組が求められる。	A	単年度経常黒字を維持し、財務基盤は安定している。また株式の配当も実施しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

平成28年度は、国際定期便の運休による大韓航空及びCIQ（税関・出入国管理・検疫）に対する大幅な家賃等の減額措置や免税売店の売上減等により売上高が目標値を下回った。
航空利用の促進については、国際チャーター便誘致の一環としてチャーター便の利用者に記念品を贈呈したほか、北東北の空港ビル5社が連携し、中国地方からの新たな観光需要を掘り起こすため、広島市でPR活動を行った。
また、2年目を迎えるCS活動は、目標テーマである「あったか きれい たのしい空港」の具現化に向けて館内事業者と一体となって取り組むとともに、利用者の意見に対する改善状況をフィードバックしたほか、館内の接客従事者を対象とした接遇教育を実施した。

経営概要書

法人名：　**秋田内陸縦貫鉄道　株式会社**　（株　８）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　吉田　裕幸	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0186-82-3231	ウェブサイト	www.akita-nairiku.com

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	115,800	38.6%
	北秋田市	68,100	22.7%
	仙北市	46,200	15.4%
	その他１村１６団体	69,900	23.3%
	合計	300,000	100.0%

設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン

２　H28年度事業実績

内陸線の利用を促すため、企画列車や秋田犬っこ列車を運行したほか、田んぼアートを活用した誘客などを実施するとともに、国内の大手旅行会社や海外の旅行会社と連携し、販売活動を展開しました。物品販売においても、県内外のイベントで積極的に関連商品を売り込むとともに、映画「君の名は」にちなんだ記念切符の販売などを実施しました。訪日外国人客の誘客に向けた取組の結果、海外からの団体利用は、15,526人（前年比179.2%）と過去最高の利用となりました。沿線人口や国内利用者の減少により鉄道収入は前年比89.7%、関連事業収入は前年比90.0%と前年を下回ったものの、経費は燃料費の値下がりや節減等で抑制したため、経常損失は1億9千3百万円と目標（２億円以内）を２年連続で達成しております。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
輸送人員（人）	目標	390,000	369,000	327,000	331,000
	実績	316,745	312,106	284,197	－
売上高（千円）※受託事業収入除く。	目標	233,545	214,067	202,332	204,923
	実績	185,113	195,066	175,155	－
顧客満足度指数	目標	70	70	70	71
	実績	64	65	70	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	1	1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	3	3	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	4	4	2	2
内、県関係者	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　1　人
平均年齢　62　歳
平均報酬年額（H28年度）　7,000　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	52	52
内、県退職者		
出向職員		1
内、県職員		
臨時・嘱託	11	10
内、県退職者		
計	63	63
内、県関係者		

正職員
平均年齢　45　歳
平均勤続年数　18　年
平均年収（H28年度）　3,111　千円

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	4

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	204,106	189,035
売上原価	378,330	377,302
売上総利益	△ 174,224	△ 188,267
販売費及び一般管理費	97,756	102,796
人件費(売上原価含む)	213,545	213,118
営業利益（損失）	△ 271,980	△ 291,063
営業外収益	93,812	98,202
営業外費用	227	187
経常利益（損失）	△ 178,395	△ 193,048
特別利益	521,527	481,722
特別損失	322,172	281,717
法人税、住民税・事業税	5,840	2,170
当期純利益（損失）	15,120	4,787

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	388,120	168,675
固定資産	140,178	129,019
資産計	528,298	297,694
流動負債	360,941	129,167
短期借入金	50,000	40,000
固定負債	14,164	10,547
長期借入金		
負債計	375,105	139,714
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 146,807	△ 142,020
純資産計	153,193	157,980
負債・純資産計	528,298	297,694

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	62.5%	59.8%	△ 2.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100	107.5%	130.6%	23.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	29.0%	53.1%	24.1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	32.6%	25.3%	△ 7.3

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	292,073	262,290	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金
	委託費	9,763	0	平成27年度 秋田ふるさと鉄道プレミアム回数券事業、秋田ふるさと鉄道プレミアム周遊券事業
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

秋田内陸縦貫鉄道　株式会社

（株　８）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	A	常勤の代表取締役の下で、総務企画部と運輸部の２部体制で運営し、かつ様々な事業を実施するとともに、「おもてなし」の向上を図り、海外からの利用者の増加にも取り組んでいる。	B	海外を含む旅行会社へ営業を継続的に取り組むことで、インバウンド団体利用15,526人と過去最高の実績を得たが、沿線人口や国内利用者の減少に歯止めがかからず輸送人員、鉄道事業収入や関連事業収入が目標を下回った。	C	会社、沿線２市、県による４者合意において経常損失２億円以内の目標設定をしているが、平成28年度は昨年度を上回る経常損失とはなったものの目標を継続して達成できた。平成29年度も経常損失2億円以内の達成に向けて取り組む。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	元来、旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。利用者は年々減少しているものの、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光利用の促進にも取り組んでおり、地域の活性化にも貢献している。なお、ふるさと秋田元気創造プランにおいて、県民生活を支える地域交通の一つとして位置付けられている。	A	経営が厳しい中にあっても、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営を図っている。また、民間旅行会社出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は年４回以上開催している。	B	国内外での積極的な営業活動により、団体利用や台湾を中心とするインバウンドが好調である一方、人口減少に伴う沿線住民の利用の減少が続いており、苦戦を強いられている。今後は、更なる利用促進活動の強化を図り、目標を達成することが求められている。	C	平成28年度は、利用促進に向けた様々な取組を実施したものの、鉄道事業収入や関連事業収入が昨年度を下回った。経費は燃料の値下がりや各種節減等により抑制した結果、経常損失は約１億９千３百万円と目標（２億円以内）を２年連続でクリアすることができた。今後も引き続き、営業活動の強化等により、経常損失額を縮小する努力を継続する必要がある。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・輸送人員の減少傾向は緩やかになってきているもの歯止めがかかっていない。平成28年度は、前期の定期収入や、プレミアム回数券、周遊券事業がなくなった影響もあり、減収となっている。また、経費については、前期とほぼ同水準となり、経常損失額は193,048千円となっている。
・利益剰余金は平成29年3月末で△142,020千円と繰越欠損であり、欠損の累積は年々減りつつあるものの期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また、当社と県・北秋田市・仙北市の四者間で事業運営に係る補助の合意（2億円）がなされており、当該補助金によって実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上のことから財務基盤は安定しているとは言えない。
・引き続き経常損失額を圧縮することが求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置付けられている。公共交通機関である地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において、大きな役割を果たしてる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることや充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	B	鉄道収入の増加に向けて、沿線自治体や関係団体との連携を密にし、沿線住民の利用はもとより、観光利用のより一層の促進が求められる。	C	単年度経常損失は目標の２億円以内となった。累積赤字は減少しているものの、解消には長期間を要する。引き続き、経常損失をより一層減らすため、徹底したコスト管理が必要である。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

沿線住民の利用の促進を図るため、沿線自治体と連携した通勤･通学定期利用者の確保に努めたほか、観光利用の促進に向け、沿線地域の魅力に関する情報発信や様々な企画列車を運行するとともに、国内外の旅行会社への継続的な営業活動により、インバウンド団体利用が平成28年度は15,526人と過去最高の実績を得た。また、経費の抑制に向けて、備品費や人件費などのコスト管理を継続して実施した。

経営概要書

法人名：　由利高原鉄道　株式会社　（株　９）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　春田　啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0184-56-2736	ウェブサイト	http://www.obako5.com

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	38,500	38.5%
	由利本荘市	38,500	38.5%
	（一社）由利建設業協会	8,000	8.0%
	その他１１団体	15,000	15.0%
	合計	100,000	100.0%

設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、前号に付帯関連する一切の事業
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン

２　H28年度事業実績

鉄道事業の輸送人員は223,419人で約300人増加（前年比0.1%増）し、わずかではあるが４年ぶりに増加に転じた。少子化の影響により通学定期利用者は減少傾向にあるものの、企画列車等の運行による団体利用者の増加と、自治体や沿線企業への周知、働き掛けによる通勤定期利用者の増加によるものである。運輸収入は約5,400万円で約140万円増加（前年比2.6%増）した。支出においては、修繕費が大幅に増加したことから、経常損失が約8,600万円となり、対前年で約50万円悪化した。また、平成28年度から事業開始した貸切バス事業については、冬期間の稼働率の低さ等により赤字となっている。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
輸送人員（人）	目標	274,053	303,730	218,337	217,102
	実績	235,787	223,114	223,419	―
経常収入（千円）※受託事業収入を除く	目標	74,804	86,067	86,427	91,928
	実績	70,941	81,696	91,327	―
顧客満足度指数	目標	75	80	95	95
	実績	79	94	91	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	2	2		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	6	6	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	8	8	2	2
内、県関係者	1	1		

役員報酬	
支給対象者（H28年度）	1　人
平均年齢	65　歳
平均報酬年額（H28年度）	5,500　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	28	26
内、県退職者		
出向職員	2	2
内、県職員		
臨時・嘱託	9	7
内、県退職者		
計	39	35
内、県関係者		

正職員	
平均年齢	39　歳
平均勤続年数	11.0　年
平均年収（H28年度）	2,440　千円

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	5

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	97,983	98,792
売上原価	115,249	135,730
売上総利益	△ 17,266	△ 36,938
販売費及び一般管理費	73,125	58,151
人件費(売上原価含む)	105,112	114,344
営業利益（損失）	△ 90,391	△ 95,089
営業外収益	5,847	4,572
営業外費用	827	1,035
経常利益（損失）	△ 85,371	△ 91,552
特別利益	98,713	141,034
特別損失	12,475	58,812
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益（損失）	683	△ 9,514

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	48,948	51,723
固定資産	106,428	95,985
資産計	155,376	147,708
流動負債	66,846	70,019
短期借入金	50,000	60,000
固定負債	39,919	38,592
長期借入金	6,430	9,302
負債計	106,765	108,611
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 51,389	△ 60,903
純資産計	48,611	39,097
負債・純資産計	155,376	147,708

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	28,750	28,750	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	54.9%	53.0%	△ 1.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	73.2%	73.9%	0.6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	31.3%	26.5%	△ 4.8
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	119.0%	177.3%	58.2

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	52,539	35,993	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金
	委託費	14,704	0	平成27年度　プレミアム回数券事業、プレミアム周遊券事業
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

由利高原鉄道　株式会社

（株　９）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興や知名度向上により大きな役割を果たしている。	C	旧態依然とした管理体制の下、不適切な会計処理を行っていたことが明らかになったことから、取締役による調査委員会を設置し、総務課と経理課の分離による責任体制の明確化や、コンプライアンス体制の強化、代表取締役の報酬返納などを実施した。	A	鉄道事業のほか、物品販売や旅行業なども実施しているが、特に新規事業である貸切バス事業が560万円の赤字を計上した結果、経常収支は目標額を達成することができなかった。	C	会社、沿線市、県による３者合意において、鉄道事業の経常損失額を目標として掲げているが、平成28年度は経常損失額が8,589万9千円となり、3年連続で目標を達成できなかった。平成29年度は、営業の強化などにより一層の収益改善に努めていく。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。利用者数は年々減少しているものの、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光利用の促進にも取り組んでおり、地域の活性化にも貢献している。なお、ふるさと秋田元気創造プランにおいて、県民生活を支える地域交通の一つとして位置付けられている。	C	経営が厳しい中で、適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営が図られるように努力している。また、民間旅行会社出身の代表取締役は常勤であり、取締役会を年４回以上開催している。しかし、不適切な会計処理が行われたことから、平成28年度は組織体制を見直し、コンプライアンス規定が整備された。引き続き、会計処理等の運営に関して注視する必要がある。	A	鉄道事業において、各種企画列車を運行したほか、貸切バス事業では、バスツアーに加えて鉄道を組み合わせたツアーを企画するなどして、増収に向けた取組を進めたが、収益改善は図られなかった。今後も営業力の強化を図るとともに、利用者のニーズに応じたツアー等を企画し、沿線内外の利用者の増加に繋げていく必要がある。	C	平成28年度は、鉄道収入が前年度と横ばいで推移し、費用では人件費を削減するなど経営状況の改善に努めたが、修繕費等の増加により、経常損失目標額を達成することができなかった。今後は、営業活動の強化とともに、徹底したコスト管理を行うことにより、経常損失額を縮小する必要がある。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・南阿蘇鉄道復興支援切符の売上などが寄与し前期よりやや増収となっている。貸切バスの人件費の増加など費用の増加により減益となり、当期純利益は△9,514千円となっている。
・利益剰余金は△60,903千円と繰越欠損であり、期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また当社と県・由利本荘市の三者間で経常損失目標に係る合意に対し、補助金を受け取っており実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上より、財務基盤は安定しているとは言えない。
・依然として厳しい状況にあり引き続き営業活動の強化、コスト管理が求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置づけられている。公共交通機関である地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において、大きな役割を果たしている。	C	常勤の役職員がおり、充て職の取締役会への出席状況も良好であった。しかし、不適切な会計処理が行われていたことを踏まえ、整備された社内コンプライアンス体制や会計処理について適切な運用が求められる。	A	輸送人員の減少は若干改善したものの、輸送人員は依然として減少傾向にある。引き続き、地域の関係機関・団体と一体となった鉄道の利用促進活動のほか、貸切バス事業を含め、利用者の増加に向けた取組が期待される。	C	鉄道事業の経常損失は３者合意の目標額を達成できなかった。また繰越欠損も縮小しておらず、その解消には長期間を要する。引き続き、経常損失の縮小及び経営の健全化に向け、徹底したコスト管理が必要である。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	B	4 財務状況	C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

不適切会計処理により、社長と会計責任者の職を分離し、会計責任者を経理課長とするとともに、平成28年度から月次決算管理表によるコスト管理を徹底した。あわせてコンプライアンス規定を整備し、定期的にコンプライアンス委員会を開催することにより、社員のコンプライアンス意識の向上に努めた。
平成28年度の輸送人員は、企画列車等の運行により定期外利用者では団体利用が約1,000人増加（前年比1.5%増）するとともに、自治体や沿線企業への周知、働き掛けにより通勤定期利用者が約4,000人増加（昨年度比26.2%増）したことにより、全体として約300人増加（昨年度比0.1%増）となっている。

経営概要書

法人名：　**大館能代空港ターミナルビル　株式会社**　（株１０）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　津谷　永光	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字菓岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日
電話番号	0186-62-5330	ウェブサイト	http://onj-airterminal.com

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	148,500	30.0%
	自己所有	78,000	15.8%
	ＡＮＡホールディングス(株)	68,000	13.7%
	その他９市町村１７団体	200,500	40.5%
	合計	495,000	100.0%

設立目的	空港ターミナルビルは、公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。
事業概要	運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。
事業に関連する法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン

２　H28年度事業実績

乗降旅客数は４期連続で増加した。東京線単独としては過去最高の成績となった前年度を上回り、目標としていた13万人に達した。また、９年ぶりの国内チャーター便も３往復６便が運航された。一方、中期経営計画に基づき、冷暖房設備など施設の修繕・改善を進めるとともに、顧客満足度調査による業務の検証を行ったほか、県が進める「秋田犬の里魅力アップ推進事業」を活用し、「案内表示の多言語化」「地域PRコーナーの整備」「補じょ犬・ペット犬用トイレの整備」などを行い、利用者へのサービス向上に努めた。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
経常収入（千円）	目標	240,000	240,000	240,000	240,000
	実績	231,232	232,814	232,256	―
乗降客数（人）	目標	120,000	125,000	130,000	135,000
	実績	119,508	123,773	131,517	―
顧客満足度指数　※H27年度追加目標	目標		70	80	80
	実績		79	73	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	1	1		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	6	6	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	7	7	2	2
内、県関係者	2	2		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　1　人
平均年齢　63　歳
平均報酬年額（H28年度）　4,800　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	3	4
内、県退職者		
出向職員	1	1
内、県職員		
臨時・嘱託	5	5
内、県退職者		
計	9	10
内、県関係者		

正職員
平均年齢　48　歳
平均勤続年数　15.0　年
平均年収（H28年度）　7,132　千円

③取締役会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	232,814	232,256
売上原価	6,024	6,299
売上総利益	226,790	225,957
販売費及び一般管理費	181,136	183,832
人件費(売上原価含む)	50,572	54,248
営業利益（損失）	45,654	42,125
営業外収益	282	278
営業外費用	6,751	5,720
経常利益（損失）	39,185	36,683
特別利益	0	9,608
特別損失	0	10,624
法人税、住民税・事業税	13,254	12,985
当期純利益（損失）	25,931	22,682

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	361,565	363,137
固定資産	644,985	636,891
資産計	1,006,550	1,000,028
流動負債	69,323	69,641
短期借入金	35,720	35,720
固定負債	214,020	184,498
長期借入金	188,830	153,110
負債計	283,343	254,139
資本金	456,000	456,000
利益剰余金等	267,207	289,889
純資産計	723,207	745,889
負債・純資産計	1,006,550	1,000,028

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	25,146	25,146	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	120.2%	118.7%	△ 1.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	521.6%	521.4%	△ 0.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	71.9%	74.6%	2.7
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	31.0%	25.3%	△ 5.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	0	9,259	「秋田犬の里魅力アップ推進事業」による案内表示多言語化他
	委託費			
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　大館能代空港ターミナルビル　株式会社　（株１０）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	平成29年度中に鷹巣大館道路の空港IC開通が予定されており、これまで以上に人、モノ、情報の集まる場所として広く活用されることが見込まれる。	B	限られた職員数の中で、平成29年度末には当社初の定年退職者が予定されることから、１年前倒しで職員１名を採用し、事務能力の継承を図っている。	B	これまでのビル管理・運営の経験を基に、中期経営計画の着実な遂行、顧客満足度調査による業務検証等を行い、効率的な業務の推進、利用者サービスの向上に努めた。平成28年度乗降客数は目標の13万人を達成した。	A	固定的な賃料収入が9割を占め、安定した財務状況を継続している。今後も効率的な運営を図るとともに、経年劣化しつつある施設の修繕等については中期経営計画に沿って計画的に進めていく。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	大館能代空港は、空港IC開通によりアクセスが向上し、北東北の中心に位置する空の玄関口として、これまで以上に同地域の周遊観光に大きな役割を果たすことが期待される。	B	取締役会を年4回開催し、経営方針や年間業務目標に対する進行管理を適切に行っている。社員は部門ごとに適切に配置されているが高齢化が進んでおり、今後安定した業務運営を行う上で、職員の新規採用・ノウハウの伝達が不可欠である。	B	目標として、大館能代空港利用促進協議会が掲げている空港利用者数を設定し、道の駅機能を有する空港として様々なイベントを開催し、空港の利用促進に取り組んだ結果、平成28年度の目標数値13万人を達成した。	A	平成28年度当期純利益は22,682千円で、利益余剰金は施設整備積立金を含め289,889千円であり、健全な経営状況にある。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・前期に比べ売上高は乗降客数の増加等を受けたがほぼ同水準、費用も概ね前期とほぼ同様の水準で、当期純利益22,682千円と前期に比べ微減。
・利益剰余金は平成29年3月末で289,889千円と期間損益に水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的役割は大きい。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。今後は充て職役員の適切な関与が期待される。	B	乗客者数は増加傾向にあり、引き続き、関係機関等との連携による空港利用促進に向けた取組のほか、空港全体の利便性や顧客満足度の向上を意識した取組が期待される。	A	単年度経常黒字を維持し、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

組織体制については、できるだけ多くの取締役が出席できるよう開催日の調整に努めているほか、退職者補充を1年前倒しして、平成29年4月に正社員1名を採用した。
事業実施については、県及び利用促進協議会と連携して利用促進に努め、乗降客数の目標を達成した。また、県の「秋田犬の里魅力アップ推進事業」を活用し、観光情報コーナーの充実等を図るとともに、道の駅への誘客やイベントの充実によるビルの賑わいづくりを進めた。

経営概要書

法人名：　**株式会社　秋田県分析化学センター**　（株１１）

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長　今井　一	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年4月2日
電話番号	018-862-4930	ウェブサイト	http://www.akibun.com/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
秋田県	409,000	90.9%
いであ(株)	30,000	6.7%
秋田県分析化学センター従業員持株会	8,000	1.7%
(株)環境総合リサーチ	3,000	0.7%
合　計	450,000	100.0%

設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業
事業に関連する法令、県計画	

2　H28年度事業実績

継続業務の他、洋上風力発電事業や最終処分場新設に係る環境アセスメント関連業務、建設廃棄物処理の最適化に関する調査や未処理ＰＣＢ廃棄物等の実態調査等の廃棄物コンサルタント関連業務の受注により、当期の売上高は692,932千円となり、売上予算を達成することができた。基盤となる調査・測定・分析の技術力と現場力の強化及び収益性の改善を積極的に進めた結果、営業利益は71,348千円（前期比46.5%増）、経常利益は75,243千円（前期比37.9%増）、当期純利益は49,644千円（前期比46.1%増）と前期を上回る増益となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
売上高（千円）	目標	645,000	657,000	670,000	677,000
	実績	655,185	657,769	692,932	―
依頼件数（件）	目標	22,000	21,000	21,500	22,000
	実績	20,913	20,680	21,590	―
顧客満足度指数	目標	4	4	4	4
	実績	4	4	4	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	4	4		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤			2	2
内、県退職者				1
内、県職員				
計	4	4	2	2
内、県関係者	1	1		1

役員報酬
支給対象者（H28年度）　5　人
平均年齢　59.8　歳
平均報酬年額（H28年度）　5,921　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	42	44
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	21	19
内、県退職者		
計	63	63
内、県関係者		

正職員
平均年齢　39.3　歳
平均勤続年数　14.2　年
平均年収（H28年度）　4,897　千円

③取締役会回数

平成27年度	5	平成28年度	5

4　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	657,769	692,932
売上原価	84,305	91,317
売上総利益	573,464	601,615
販売費及び一般管理費	524,747	530,267
人件費(売上原価含む)	344,108	348,385
営業利益（損失）	48,717	71,348
営業外収益	5,831	3,907
営業外費用	0	12
経常利益（損失）	54,548	75,243
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	20,558	25,599
当期純利益（損失）	33,990	49,644

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	429,391	515,089
固定資産	405,410	353,021
資産計	834,801	868,110
流動負債	103,672	109,515
短期借入金		
固定負債	65,210	44,382
長期借入金		
負債計	168,882	153,897
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	215,919	264,213
純資産計	665,919	714,213
負債・純資産計	834,801	868,110

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	109.0%	112.1%	3.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	414.2%	470.3%	56.2
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	79.8%	82.3%	2.5
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	72,071	78,884	調査分析委託
	指定管理料			

年度末残高				
	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

株式会社　秋田県分析化学センター　（株１１）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
C	「財団法人」として設立された当時は、県の公害防止行政を側面から支援する機関としての位置付けであった。「株式会社」へ転換後も環境分析等の業務が環境保全に資するものであり、県民生活の安全・安心を担う企業として公共的役割を持つものと考えるが、環境意識の多様化に伴い、他社と競合する部分が大きくなってきており、公共的役割の評価は低くせざるを得ない。	A	分析部門を二課体制から三課体制に再編し、業務の流れと命令系統を明確化することにより、組織内コミュニケーションの向上と管理体制の強化を図っていく。 また、県北地域の業務受注拡大につなげるため、「県北営業所」のさらなる活用を進め、営業体制の強化を図っていく。	A	当社の品質目標である「顧客満足度の向上と売り上げの拡大」を全社で取り組んできた結果、顧客満足度においては「料金に関すること」及び「提案・アドバイス」に関することへの評価が他の項目より若干低くなっているが、総合的には各顧客に比較的高い評価を得ている。	A	今年度は昨年度より増収・増益となり、連続して黒字計上を達成した。昨年度の定時株主総会において、社屋整備積立金を計上し内部留保を確保しており、今年度も引き続き計上し、将来への経営基盤のさらなる安定に努めており、財務基盤も安定している。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
C	実施事業は環境測定及び分析を主としており、広く県民の生活環境の保全に資するものであるが、現在は民間の同業他社と競合する関係にあり、環境行政の補完機関としての役割は相対的に低下している。	A	部門体制の再編、業務・命令系統の明確化、重点地域の営業体制の強化など、十分に整備された組織体制と認められる。	A	顧客満足度調査の実施により、顧客のニーズを把握分析した上で、明確な数値目標を掲げて事業実施しており、実績はいずれも目標を上回っている。	A	１２期連続で黒字計上しており、自己資本比率及び流動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は非常に安定していると判断できる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・増収増益であり、収支は安定している。
・利益剰余金残高は平成29年3月末で264,213千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
C	三セク行動計画上は、設立支援（出資）の目的を既に達成し、非三セク化（株式処分）を進めていくべき法人に位置づけられている。引き続き、県所有株式の処分を進めることが望まれる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることから、適切であると認められる。	A	良好であると認められる。	A	単年度経常黒字を維持し、財政基盤は安定しており、適切であると認められる。また株式の配当も実施している。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

引き続き、株主構成に関する法人の意向も踏まえつつ、現株主への買い増しの働きかけや新たな株主の開拓に努めている。

経営概要書

法人名：　**株式会社　秋田県食肉流通公社**　（株１２）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　土田　正広	所管部課名	農林水産部畜産振興課
所在地	秋田市河辺神内字堂坂2-1	設立年月日	昭和53年6月6日
電話番号	018-882-2161	ウェブサイト	http://www.akitasmile.com/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	445,710	33.8%
	全国農業協同組合連合会	378,490	28.7%
	独立行政法人農畜産業振興機構	320,000	24.2%
	その他２５市町村４団体	175,500	13.3%
	合計	1,319,700	100.0%

設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体　②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工　③食肉及び副生物の加工並びに貯蔵販売　④前各号に付帯する一切の事業
事業に関連する法令、県計画	と畜場法、食品衛生法

２　H28年度事業実績

と畜頭数は県内養豚場の火災等により事業目標を下回り、カット頭数についても施設の改修工事期間中の処理頭数減により事業目標を下回る結果となった。また、収益については、昨年同様に原油安により光熱費が前年比12,500千円の減となったことなどから、28年度事業実績は当期純利益17,347千円となった。一方、施設整備においては、県の支援による２年目として、カット処理施設や浄化槽設備、と畜処理機械等の整備・改修を行った。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
と畜頭数（豚換算：頭）	目標	181,600	182,750	180,000	182,180
	実績	170,528	180,301	176,079	―
カット頭数（豚換算：頭）	目標	91,000	92,500	92,000	99,000
	実績	85,461	89,748	86,237	―
顧客満足度指数	目標	87	90	90	90
	実績	92	83	83	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	3	3	1	1
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	7	7	2	2
内、県退職者				
内、県職員				
計	10	10	3	3
内、県関係者	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　4　人
平均年齢　60　歳
平均報酬年額（H28年度）　6,900　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	55	58
内、県退職者		
出向職員	2	2
内、県職員		
臨時・嘱託	4	5
内、県退職者		
計	61	65
内、県関係者		

正職員
平均年齢　40.7　歳
平均勤続年数　15.4　年
平均年収（H28年度）　3,944　千円

③取締役会回数

平成27年度	6	平成28年度	5

４　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	9,089,525	8,898,976
売上原価	8,633,462	8,452,157
売上総利益	456,063	446,819
販売費及び一般管理費	423,521	427,895
人件費(売上原価含む)	352,460	356,361
営業利益（損失）	32,542	18,924
営業外収益	14,930	15,430
営業外費用	1,060	1,031
経常利益（損失）	46,412	33,323
特別利益	112,280	105,250
特別損失	112,250	106,027
法人税、住民税・事業税	22,641	15,199
当期純利益（損失）	23,801	17,347

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	937,589	955,969
固定資産	765,822	835,583
資産計	1,703,411	1,791,552
流動負債	184,261	176,360
短期借入金	17,160	32,880
固定負債	222,759	301,455
長期借入金	97,120	172,930
負債計	407,020	477,815
資本金	1,319,700	1,319,700
利益剰余金等	△ 23,309	△ 5,963
純資産計	1,296,391	1,313,737
負債・純資産計	1,703,411	1,791,552

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	201,145	95,056	47.3%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.5%	100.4%	△ 0.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	508.8%	542.1%	33.2
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	76.1%	73.3%	△ 2.8
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	8.8%	15.7%	6.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	112,678	105,545	食肉流通体制強化事業、秋田牛販路拡大推進事業
	委託費	3,078	3,169	秋田県産牛肉の放射性物質検査に係るｻﾝﾌﾟﾘﾝｸﾞ等業務委託他
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

株式会社　秋田県食肉流通公社

（株１２）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	食の安全・安心を確保すると共に、「秋田牛」等を始めとする県産ブランド食肉の販売対策に重点的に取り組み、本県畜産振興を牽引する主導的役割を果たしてきた。	A	会社法に遵守した組織体制（取締役会・監査役会・会計監査人）となっている。内部監査を毎年実施する計画となっている。	B	県内養豚場の火災等による厳しい生産環境の中、流通販売業者や関係団体等の尽力と協力のおかげで、総じて順調な展開となった。	A	と畜及びカット処理頭数ともに豚換算で計画未達だったが、原油安により光熱費の費用が圧縮されたことや販売部門の豚肉の収益改善が図られたことで、単年度1,734万円の当期純利益を計上することができた。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	全県の畜産農家が生産した牛・豚のと畜・解体を行い、県民を始めとする消費者に衛生的で安全・安心な食肉を提供するという広域性・公共性の高い役割を担うとともに、秋田牛ブランドの推進など、県の畜産振興施策を具現化する重要なパートナーである。	A	事業の執行に必要な常勤の役員・職員が確保されているとともに、取締役会の適正な開催を始め、安定した法人運営に必要な組織体制は十分に整備されている。	B	県内の家畜飼養頭数や食肉の需給・相場の動向を把握・分析した上で、処理頭数等について、適切に目標を設定している。28年度については、設定した事業目標は達成できなかったものの、集荷は計画数値に近い実績、販売は、目標を上回る実績をあげている。	B	28年度の当期純利益17百万円により、累積損失が昨年の23百万円から6百万円へと大幅に縮減するなど、行動計画に掲げた累積債務の解消は着実に進んでいる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・前年に比べ処理頭数が減少したことなどにより減収、減益になっているが、経常利益33,323千円、当期純利益17,347千円を計上している。
・利益剰余金は平成29年3月末で△5,963千円と繰越欠損であるが解消に向かっている。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	三セク行動計画上は、設立支援（出資）の目的を既に達成し、非三セク化を目指す法人に位置づけられている。しかし、と畜場法に基づくと畜場として公衆衛生に一定の役割を持つことから、引き続き、衛生的で安全・安心な食肉を提供していくことが求められる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることから、適切であると認められる。	B	引き続き、安定した集荷頭数の確保及び顧客満足度の向上に向けた取組が期待される。	B	単年度経常黒字を維持し、課題である累積債務は、順調に解消に向かっている。引き続き、累積債務の解消を着実に進めていくことが求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・衛生的で安全・安心な食肉の提供に継続して取り組んだ。
・適切な組織体制の維持に取り組んだ。
・県内養豚場の火災による豚出荷頭数の落ち込みを改善するため、集荷頭数の確保に重点的に取り組んだ。
・引き続き県との連携による計画的な施設整備に取り組んだ。

経営概要書

法人名：　**株式会社　マリーナ秋田**　（株１３）

1　法人の概要

代表者職氏名	代表取締役　米沢　正	所管部課名	建設部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成6年11月1日
電話番号	018-847-1851	ホームページ	http://www.marinaakita.co.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	13,000	26.0%
	ヤマハ発動機（株）	12,500	25.0%
	秋田市	7,800	15.6%
	その他２市７団体	16,700	33.4%
	合計	50,000	100.0%

設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2)海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3)観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。
事業概要	（1）マリーナの管理（指定管理者）　（2）船舶用燃料、マリン用品の販売　（3）船舶修理業、レンタルボート事業　（4）イベント、会議等の企画運営業務他
事業に関連する法令、県計画	

2　H28年度事業実績

不法係留艇の積極的受入れを行い、年間35艇の新規専用入艇のうち不法係留艇14艇を獲得した。入艇数確保への取組として、免許事業者・舟艇販売業者と協力して潜在的需要層の開拓に注力した。リニューアル開催となった釣りコンテストは釣り情報の供給源となってオーナー艇･レンタル艇の出港促進となり、更なる経費管理にも努めた結果、経常利益3,221千円は昨年度比111.2%となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
入艇数（隻）	目標	394	391	410	396
	実績	381	382	389	－
出艇回数（回）	目標	6,000	6,300	6,300	6,500
	実績	6,174	6,037	6,453	－
顧客満足度指数	目標	67.0	72.5	71.8	68.1
	実績	70.5	70.2	66.7	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	取締役 H28	取締役 H29	監査役 H28	監査役 H29
常勤	1	1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	8	7	1	1
内、県退職者	3	2		
内、県職員	1	1		
計	9	8	1	1
内、県関係者	4	3		

役員報酬
支給対象者（H28年度） 2　人
平均年齢 65.5　歳
平均報酬年額（H28年度） 3,850　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	8	8
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	7	8
内、県退職者	1	1
計	15	16
内、県関係者	1	1

正職員
平均年齢 36.7　歳
平均勤続年数 11.0　年
平均年収（H28年度） 3,676　千円

③取締役会回数

平成27年度	6	平成28年度	6

4　財務

①損益計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
売上高	96,343	95,002
売上原価	17,451	14,143
売上総利益	78,892	80,859
販売費及び一般管理費	75,914	77,675
人件費(売上原価含む)	56,617	58,873
営業利益（損失）	2,978	3,184
営業外収益	28	37
営業外費用	111	0
経常利益（損失）	2,895	3,221
特別利益	516	1,625
特別損失	30	0
法人税、住民税・事業税	496	678
当期純利益（損失）	2,885	4,168

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	117,843	123,854
固定資産	18,686	20,174
資産計	136,529	144,028
流動負債	70,289	72,069
短期借入金		
固定負債	5,950	7,500
長期借入金		
負債計	76,239	79,569
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	10,290	14,459
純資産計	60,290	64,459
負債・純資産計	136,529	144,028

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	7,887	7,500	95.1%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	103.1%	103.5%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	167.7%	171.9%	4.2%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	44.2%	44.8%	0.6%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5　県の財政的関与の状況　（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費			
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：　**株式会社　マリーナ秋田**　（株１３）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	社会資本の投下により整備された第三セクターマリーナという原点より、秩序ある水域利用に資する役割を担っているほか、市民活動や地域社会に貢献しながら、広く県民へのマリンレジャーの普及に努めている。	A	適切な業務遂行のため、常勤役員の配置及び各マリーナにおける組織体制は引き続き適切である。今後も社員全員の管理能力のアップ、専門知識の習得に努める。	B	新規需要層の発掘のため、業界各社と連携し、新規利用者の底辺拡大に努めた。釣りコンテスト・講習会等の開催により出港数の増大を図り、またアンケート実施により顧客満足度の向上に努めた。マリーナの利便性や安全性を引き続き発信し、入艇数の確保に取り組みたい。	B	向浜不法係留艇の入艇もあり、今期経常利益3,221千円は3期連続の経常黒字となった。これを受けて利益剰余金は14,459千円となったが、まだ十分とはなっていない。経営基盤の安定のため、今後も黒字継続できるよう入艇数の確保等に取り組んでいく。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	港湾や河川・海岸における放置艇の集約を図り、秩序ある水域利用に資するとともに、マリンレジャーに関し広く県民にサービスを提供する役割を担っている。	A	法人運営及び業務実施にあたり、常勤の役員や職員を適切に配置しており、十分な組織体制となっている。	B	マリンレジャーを取り巻く状況等を把握・分析した上で、入艇数等の目標を適切に設定しており、平成28年度については概ね達成している。	B	経営基盤の改善に向け、3期連続の経常黒字を確保しているが、まだ十分な水準とは言えず、更なる経営安定化のため、引き続き、入艇数増加等の取組が必要である。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・減収、増益の結果になっている。売上は県施設利用料が増えているが、自主事業売上の燃料販売が原油価格下落による販売価格の値下げとなっているため。一方費用は、人件費を除く一般管理費を前年以下に抑える事が出来たため、経常利益は3,221千円、前年度比111.2%となっている。また、収益の源泉である入艇数の確保は、前年に比べ微増であった。さらなる取り組みが求められる。
・利益剰余金は平成29年3月末で14,459千円と期間損益の水準に比して十分ではなく、現状ではまだ財務基盤は安定しているとは言えない。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	三セク行動計画上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業とし、非三セク化を目指す法人に位置づけられている。しかし、公の施設の管理者として、一定の役割を持つことから、引き続き、サービスの維持・向上への取組が求められる。	A	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることや充て職の取締役会への出席状況からも、適切であると認められる。	B	引き続き、事業の基盤である入艇数の増加及び顧客の満足度の向上に取り組んでいくことが求められる。	B	売上高が減少しているものの、コスト管理により単年度経常黒字を維持している。しかし、財務基盤は依然として安定しているとは言えないことから、自主事業の拡充等に取り組み、黒字経営を継続していくことが求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・不法係留艇の積極的受入れのため、問い合わせや利用者からの情報の社内共有を行い、スムーズな対応に努めた。
・社内・社外研修を実施し、マリーナ管理、操船や釣りに対する社員のスキルアップを図った。
・免許事業者や舟艇販売事業者との協力体制により、各社顧客をマリーナへ誘導するとともに、釣り体験などで興味を持ってもらう取組など、潜在需要の掘り起こしを行った。
・釣りコンテストや釣り大会、釣具メーカーによる講習会開催による出港促進、燃料消費量アップに努め、自主事業の売り上げ増加に努めた。

経営概要書

法人名：　一般財団法人　秋田県総合公社　（公益　1）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　東海林　文和	所管部課名	総務部総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日
電話番号	018-896-7100	ウェブサイト	http://www.akisouko.com/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	27,678	54.7%
	秋田市	5,537	10.9%
	秋田県建設業協会	4,500	8.9%
	その他９市町村、３団体	12,905	25.5%
	合計	50,620	100.0%

設立目的	スポーツや文化、レクリエーションの振興、産業廃棄物の適正処理に関する事業を行うとともに、秋田県の指定管理者として公の施設の管理運営に関する事業を行い、及び秋田県等から公益に資する業務を受託し、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業概要	県有施設の管理運営(環境保全センター、県立体育館、県立スケート場、県立総合プール、県立総合射撃場、県立野球場、県立向浜運動広場、県立武道館、県立中央公園、県民会館)等
事業に関連する法令、県計画	

2　H28年度事業実績

スポーツ関連事業については、当公社が管理する４施設で「日本スポーツマスターズ2016 秋田大会」が開催されたほか、「チャレンジデー2016」への参加や各種スポーツ教室などの自主事業を実施し、スポーツの普及・振興に努めました。また、文化事業については、恒例の歌舞伎公演のほか、新たな取り組みとして、交響楽団のコンサートと併せ、中学生への演奏指導の場を提供するなど文化振興を図りました。その結果、施設利用目標を４万５千人上回る１５２万人余りの利用者となりました。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
文化・体育施設利用人員（人）	目標	977,176	962,951	979,300	923,010
	実績	1,067,348	1,044,181	1,026,349	－
事業費（千円）（コスト縮減）	目標		1,321,210	1,279,909	1,199,427
	実績		1,250,929	1,225,436	－
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	79	82	90	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	2	2				
内、県退職者	2	2				
内、県職員						
非常勤	4	4	2	2	7	7
内、県退職者	1	1			1	1
内、県職員						
計	6	6	2	2	7	7
内、県関係者	3	3			1	1

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2 人
平均年齢　62　歳
平均報酬年額（H28年度）　4,230　千円

②職員数(H29.4.1現在)

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	41	45
内、県退職者	8	6
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	132	105
内、県退職者		
計	173	150
内、県関係者	8	6

正職員
平均年齢　47.6　歳
平均勤続年数　15.4　年
平均年収（H28年度）　4,524　千円

③理事会回数

平成27年度	2	平成28年度	4

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,333,684	1,304,075
基本財産・特定資産運用益	185	172
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	1,240,390	1,184,010
自主事業収益	81,045	104,976
受取補助金・受取負担金	5,443	6,643
その他の収益	6,621	8,274
経常費用	1,279,273	1,253,319
事業費	1,250,929	1,225,436
管理費	28,344	27,883
人件費(事業費分含む)	521,789	539,191
当期経常増減額	54,411	50,756
経常外収益	7,453	3,727
経常外費用	19,616	13,172
当期経常外増減額	△ 12,163	△ 9,445
当期一般正味財産増減額	42,248	41,311
当期指定正味財産増減額	△ 7,453	△ 3,727
当期正味財産増減額合計	34,795	37,584

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	316,056	343,439
固定資産	202,700	186,220
資産計	518,756	529,659
流動負債	137,740	123,011
短期借入金		
固定負債	117,148	105,196
長期借入金		
負債計	254,888	228,207
指定正味財産	54,347	50,620
うち基本財産充当額	54,347	50,620
一般正味財産	209,521	250,832
うち基本財産充当額		
正味財産計	263,868	301,452
負債・正味財産計	518,756	529,659

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	105,196	105,196	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	104.3%	104.0%	△ 0.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	229.5%	279.2%	49.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	50.9%	56.9%	6.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	1,271	1,178	県税特別徴収義務者交付金（産業廃棄物税）
	委託費	15,341	15,651	能代産業廃棄物処理センターの維持管理に関する業務
	指定管理料	1,017,813	961,361	県有施設（10施設）の指定管理料

年度末残高				
	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

一般財団法人　秋田県総合公社

（公益　1）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
B	公益目的支出計画に基づき、スポーツ・文化の振興事業を行ったほか、県・市町村に対し、福祉の増進事業のための寄附を行い県民福祉の増進に寄与した。	A	理事会は法令、定款に則り、必要回数を開催した。 役員改選等により役員等の組織体制を整え、充て職のない体制とした。 職員の配置等においても事業内容に合わせ適正な配置を行った。	A	施設利用者数は目標を４万５千人上回る１５２万人余りとなった。 きめ細やかな省エネ実践や照明のＬＥＤ化などによりコスト縮減が達成できた。 利用者サービス向上に努め、顧客満足度は目標を達成した。	A	経常収益が減益となったが、単年度黒字を確保した。正味財産も増加しており、安定した財務状況となった。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
C	行動計画において、県関与廃止法人に位置付けられており、平成30年度末での非三セク化に向け、今後も寄附計画どおりに出捐金相当額の寄附を実施していくことが期待される。 県関与廃止の方向性が示されていることを踏まえ、「Ｃ」評価とする。	A	常勤理事の２人配置を含め、役員の組織体制は整っており、また常勤のプロパー職員も適切に配置されていることから、業務執行体制に問題はない。 また、県職員の充て職については、平成28年度の役員改選で全て解消されている。	A	事業目標はいずれも達成している。 今後も適正な目標数値の設定と確実な事業実施が望まれる。 顧客満足度は年々上昇しており、今後も利用者ニーズを適確に把握した事業実施に努め、利用者サービスの向上が図られていくことが望まれる。	A	平成27年度に引き続き平成28年度においても、出捐金相当額の特定寄附が計画どおりに実施されている。財務状況には大きな影響はなく、黒字及び収支均衡は維持されており、安定している。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・行動計画に基づき、平成27年度より県及び市町村からの出資を特定寄附の形で解消し、平成30年度までに53,500千円の正味財産が処分される。平成28年度は当該行動計画に基づく特定寄付により指定正味財産が減少しているが、継続して収支均衡を達成しており平成27年度と比較し正味財産は増加しているため、財務状況は安定していると言える。
・収入の9割以上が県有施設の指定管理料等の受託事業によるため、県の関与が縮小していく中、今後の公社の安定的存続にあたっては、自主事業比率の向上等、新たな戦略が求められており、平成28年度は、指定管理料が減り、自主事業収入が増えており自主事業比率が向上している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
C	三セク行動計画上は、県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人として、県関与の縮小・廃止に位置づけられている。平成30年度末に非三セク化（県出資引揚）することとなっている。	A	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることなどから、適切であると認められる。充て職は、全て解消されている。	A	平成29年度中に、法人が策定する「中長期経営計画」を踏まえ、利用者ニーズの把握、提供サービスの向上、施設の利用促進に向けた積極的な取組が期待される。	A	財務基盤は安定している。今後も、安定的経営を維持するために、自主事業の拡充など中長期的視点に立った自立的な経営が望まれる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・行動計画に基づき、県・市町村に対し特定寄附を行った。
・組織体制は、充て職がない体制となっている。
・事業実施については、日常点検や定期点検を徹底するとともに迅速かつ適切な修繕を行うなど、安全・安心な施設の提供に努めた。また、アンケート等により把握した利用者の要望にできる限り応え、サービス向上に努めた。
・当公社の将来像を見据えた「中長期経営計画」策定のため、社員による「経営計画に関する調査研究会」を立ち上げ、公社の現状と課題、目指すべき方向等について多面的な角度から検証を行った。

経営概要書

法人名：　公益財団法人　秋田県国際交流協会　（公益　２）

１　法人の概要

代表者職氏名	理事長　佐竹　敬久	所管部課名	企画振興部国際課
所在地	秋田市中通二丁目３番８号	設立年月日	平成3年7月1日
電話番号	018-893-5499	ウェブサイト	http://www.aiahome.or.jp

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	750,000	76.9%
	秋田市	32,862	3.4%
	(株)秋田銀行	25,000	2.6%
	その他２４市町村、７６団体	167,392	17.2%
	合計	975,254	100.0%

設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、ともに安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。
事業概要	1.在住外国人のサポート、2.国際理解の促進・人材育成、3.国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供、4.国際化に関する情報提供、5.海外諸国との友好交流
事業に関連する法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、第２期ふるさと秋田元気創造プラン

２　H28年度事業実績

外国人相談センター及び地域外国人相談員による相談対応のほか、大規模災害発生時に「災害多言語支援センター」設置に係る協定を秋田県と締結し、周知や及び運営整備のための情報提供を行ったほか、一般県民を対象とした異文化理解講座を秋田大学生と共同で実施のほか日本語学習支援者を対象とした研修会を実施し、県民の国際理解を深めるとともに多文化共生社会を推進した。また、外国人の支援や外国人との交流をサポートする人材を「AIAサポーター」として登録し、通訳・翻訳・文化紹介の依頼に対応した。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
啓発講座等受講者数（人）	目標	4,300	5,400	5,600	5,800
	実績	7,766	6,874	6,783	－
AIAサポーター登録者数（人）（H26年度までは「ネットワーク加盟団体数」）	目標	150	70	73	80
	実績	95	67	85	－
顧客満足度指数	目標	95	90	90	90
	実績	91	96	92	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位：人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	6	6	2	2	6	7
内、県退職者			1	1	1	2
内、県職員	1	1				
計	7	7	2	2	6	7
内、県関係者	2	2	1	1	1	2

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

役員報酬
支給対象者（H28年度）　－　人
平均年齢　－　歳
平均報酬年額（H28年度）　－　千円

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位：人）

区　分	H28	H29
正職員	2(1)	2(1)
内、県退職者	1(1)	1(1)
出向職員	2	1
内、県職員	1	1
臨時・嘱託	2	3
内、県退職者		
計	6(1)	6(1)
内、県関係者	2(1)	2(1)

正職員
平均年齢　48　歳
平均勤続年数　1.0　年
平均年収（H28年度）　3,469　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	3

４　財務

①正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	32,644	44,358
基本財産・特定資産運用益	25,520	25,521
受取会費・受取寄附金	424	431
受託事業収益	4,682	16,373
自主事業収益	66	29
受取補助金・受取負担金	1,936	2,004
その他の収益	16	0
経常費用	31,053	40,077
事業費	21,990	31,033
管理費	9,063	9,044
人件費(事業費分含む)	13,572	15,069
当期経常増減額	1,591	4,281
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	1,591	4,281
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	1,591	4,281

②貸借対照表

（単位：千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	22,360	20,639
固定資産	1,211,077	1,216,745
資産計	1,233,437	1,237,384
流動負債	611	514
短期借入金		
固定負債	237	0
長期借入金		
負債計	848	514
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	31,335	35,616
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,232,589	1,236,870
負債・正味財産計	1,233,437	1,237,384

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職金共済事業へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	105.1%	110.7%	5.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3659.6%	4015.4%	355.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.9%	100.0%	0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

※中小企業退職金共済事業へ加入している　（単位：千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	1,684	1,688	海外移住者支援事業
	委託費	4,682	16,373	外国人相談センター運営事業、ロシア青少年交流事業、甘粛省技術研修員受入事業、南米ネットワーク構築事業、沿海地方専門家受入事業、天津市青少年友好交流事業
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）	226,000	226,000	特定資産

経営評価表

法人名：　公益財団法人　秋田県国際交流協会　（公益　２）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	『第２期プラン』における施策の方向性の１つである「海外との交流や県民の国際理解の促進」を業務としており、公共的役割を果たしている。	B	これまで無期雇用の正職員がいなかったが、平成28年度に正職員を１名雇用したことにより、今後は継続性・専門性が重要な事業のより確実な実施が期待される。	A	「あきた国際フェスティバル」や人材育成のための研修会実施など、事業は確実に行われている。「顧客満足度指数」も目標指数を満たしている。	A	一般正味財産は収支が均衡している。現在財務状況は安定しているが、受託事業収入の減少や臨時職員雇用による人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県とともに本県の国際化を総合的に推進する中核的な組織としての役割を担っており、『第２期ふるさと秋田元気創造プラン』の施策に基づく事業を実施している。	B	常務理事の事務局長兼務及び事務局次長の県職員派遣により、法人運営及び事業実施が確実に遂行できる体制が相当程度整備されている。正職員の配置により、事業の安定性、効率性が改善されている。	A	事業は確実に行われており、講座受講者数、AIAサポーター数、顧客満足度指数全てにおいて、目標を達成している。	A	一般正味財産は経常収益が経常費用を上回っている。また、出捐金（基本財産及び特定資産）の取崩しはないほか、県からの運営費補助、貸付も行っていない。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・平成27、28年度について債券、預金等の運用収入が年25,000千円超あり、収入の基礎は安定的である。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で35,616千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。
・平成28年度は受託事業収入が増加し、職員を1名増やして人件費が増加しているが、結果として前期よりも経常黒字が増えている。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。「あきた国際化推進プログラム」における国際化の推進拠点として、各種事業を実施し、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。	A	事業目標は全て達成している。引き続き、AIAサポーターの確保など、国際理解の促進や多文化共生を推進する事業の実施が期待される。	A	財務基盤は安定している。今後も、公益目的事業をより積極的に実施していくことが期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・AIAサポーター登録者数については、地域日本語教室を訪問し、サポーターになりうる人材発掘を行ったほか、主催事業の参加者へサポーター制度の周知を図る等登録者数の増加に積極的に取り組んだことから、目標を達成することができた。
・正職員採用に伴う人件費の増加に備え、リース契約の見直しや業務の効率化による経費節減を図り、一層のコスト管理に努めた。

経営概要書

法人名：　公益財団法人　秋田県長寿社会振興財団　（公益　３）

１　法人の概要

代表者職氏名	理事長　柴田　博	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤５－１－１	設立年月日	平成元年7月19日
電話番号	018-829-3666	ウェブサイト	http://www.akita-longlife.net/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	66,140	74.5%
	（社福）秋田県社会福祉協議会	2,000	2.3%
	（公財）秋田県老人クラブ運合会	2,000	2.3%
	その他２５市町村、２１団体	18,666	21.0%
	合計	88,806	100.0%

設立目的	広く県民の参加を得て、明るい長寿社会づくりに関する啓発普及、高齢者の生きがいと健康づくりの推進、増大・多様化する県民の福祉の増進を図るため必要な諸事業を行い、明るい活力ある長寿社会づくりの推進に資することを目的として設立
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業、高齢者総合相談・生活支援センター運営受託、認知症コールセンター運営事業、介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施、介護ｻｰﾋﾞｽ情報の公表事業等
事業に関連する法令、県計画	介護保険法、秋田県第６期介護保険事業支援計画・第７期老人福祉計画（平成27年度～平成29年度）

２　H28年度事業実績

事業目標については、相談件数は目標値を上回る結果となったが、イベント参加者数については、29年度に開催されるねんりんピック秋田大会のリハーサル大会等の開催により、開催が中央地区に集中したため、県北、県南地区での開催が減少したことにより、目標値を下回る結果となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談件数（件）	目標	1,894	2,056	2,215	2,847
	実績	2,016	2,172	2,791	－
イベント参加者数（人）	目標	32,006	29,227	29,580	27,588
	実績	28,654	29,288	27,315	－
顧客満足度指数	目標	80	88	87	85
	実績	86	86	84	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者						
内、県職員						
非常勤	10	10	2	2	11	11
内、県退職者	1	1			3	3
内、県職員						
計	11	11	2	2	11	11
内、県関係者	1	1			3	3

役員報酬
支給対象者（H28年度）　－　人
平均年齢　－　歳
平均報酬年額（H28年度）　－　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	5(1)	5(1)
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	16	17
内、県退職者		
計	21(1)	22(1)
内、県関係者		

正職員
平均年齢　51.0　歳
平均勤続年数　14.8　年
平均年収（H28年度）　5,041　千円

③理事会回数

平成27年度	6	平成28年度	5

４　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	143,581	143,787
基本財産・特定資産運用益	127	36
受取会費・受取寄附金	1,466	868
受託事業収益	81,761	84,019
自主事業収益	35,970	37,193
受取補助金・受取負担金	23,919	21,434
その他の収益	338	237
経常費用	146,662	149,628
事業費	139,657	143,961
管理費	7,005	5,667
人件費(事業費分含む)	69,636	69,328
当期経常増減額	△ 3,081	△ 5,841
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 3,081	△ 5,841
当期指定正味財産増減額	△ 317	△ 228
当期正味財産増減額合計	△ 3,398	△ 6,069

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	39,338	33,405
固定資産	127,826	127,752
資産計	167,164	161,157
流動負債	3,686	3,580
短期借入金		
固定負債	37,694	37,862
長期借入金		
負債計	41,380	41,442
指定正味財産	89,261	89,034
うち基本財産充当額	88,806	88,806
一般正味財産	36,522	30,681
うち基本財産充当額		
正味財産計	125,783	119,715
負債・正味財産計	167,163	161,157

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	52,993	37,862	71.4%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	97.9%	96.1%	△ 1.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1067.2%	933.1%	△ 134.1
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	75.2%	74.3%	△ 1.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	23,919	21,214	高齢者の生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員研修事業、地域支え合い活動支援事業
	委託費	81,761	84,019	高齢者総合相談・生活支援センター運営事業、介護職員等によるたん吸引等研修事業、介護サービス情報の公表事業、主任介護支援専門員研修事業
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　公益財団法人　秋田県長寿社会振興財団　（公益　３）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	介護保険法や「秋田県第６期介護保険事業支援計画・第７期老人福祉計画」に位置付けられている事業であり、高齢者が健康で生きがいをもって社会参加できるよう、関係機関・団体との連携のもと事業を展開している。	A	理事会、評議員会は、定款で定めている回数に加え、必要に応じて開催している。また、常勤の役員並びにプロパー職員がおり、日常業務が円滑に進んでいる。	B	イベント参加者数について、29年度に開催されるねんりんピック秋田大会のリハーサル大会等の開催により、開催が中央地区に集中したため、県北、県南地区での開催が減少したことにより、目標値を下回る結果となった。	A	一部事業の実施体制の見直しに伴う経常費用が増となったが、その他の事業費等の減に努め、収支均衡を保つことができた。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	介護保険法、「秋田県第６期介護保険事業支援計画・第７期老人福祉計画」の業務を担っており、県施策における協働事業体としての役割は高い。	A	理事会、評議員会ともに必要回数を開催している。また、常勤のプロパー役員や職員がおり、適切な法人運営と事業実施が行われている。	B	イベント参加者数、顧客満足度については目標を下回ったが、相談件数については、目標を達成している。	A	昨年度より経常費用の増加はあったものの、経常収支比率の±５％以内と収支均衡を達成している。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・補助金の減少、委託金の増加と内容に増減はあるが、経常収入は前年同様に推移した。一方で介護支援専門員の研修が新たなカリキュラムで実施されたことによるテキスト代等の支出が増加し、当期経常増減額は△5,841千円とマイナス幅が広がっている。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で30,681千円と経常増減額に比して直ちに財政基盤が問題となるわけではないが、引き続き介護支援専門員実務研修受講試験の受験者数の推移に応じたコスト管理などの対応が求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人に位置づけられている。現在、平成30年４月の新体制移行に向け、必要な手続きが進められている。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることなどから、適切であると認められる。	B	事業目標は概ね達成している。引き続き、利用者等のニーズ把握に努め、高齢化対策の推進等に関する事業に取り組んでいくことが求められる。	A	経常ベースでの収支均衡は達成している。引き続き、コスト管理による経営の安定化が求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

平成30年4月の新体制での事業開始に向けて、必要な検討、手続きを進めている。

経営概要書

法人名：　公益財団法人　あきた移植医療協会　（公益　４）

１　法人の概要

代表者職氏名	理事長　佐藤　滋	所管部課名	健康福祉部健康推進課
所在地	秋田市千秋久保田町6番6号	設立年月日	平成7年3月29日
電話番号	018-832-9555	ウェブサイト	http://business4.plala.or.jp/ishoku-a/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	74,810	43.5%
	市町村	73,820	43.0%
	民間団体等	23,160	13.5%
	合計	171,790	100.0%

設立目的	臓器移植及び組織移植の推進を図るため、臓器及び組織の移植等に関する知識の普及啓発と臓器移植及び組織移植のための諸条件の整備、援助等を行い、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。
事業概要	(1)臓器移植及び組織移植に関する知識の普及啓発、(2)臓器及び組織の機能不全の予防に関する知識の普及啓発、(3)眼球提供者及び角膜移植希望者の登録、(4)眼球の摘出、保存及びあっせん、(5)組織適合性検査に係る費用の助成、(6)臓器及び組織提供者に対する敬弔費の支給、(7)医療機関等に対する臓器及び組織の摘出に係る費用の助成、(8)臓器移植及び組織移植を推進するための調査、研究等
事業に関連する法令、県計画	臓器の移植に関する法律、秋田県医療保健福祉計画

２　H28年度事業実績

全国的には、臓器提供件数は若干増加したものの、臓器移植希望登録者数に比べ臓器提供が極めて少ないという状況に変化がない中、本県では平成２７年に続いて心停止下臓器提供が１件あったほか、献眼が３件あった。平成２８年度は、従来の事業に加え、死亡患者に対する調査を実施し、県内の脳死下臓器提供が可能な施設における臓器提供の実態を明らかにし、臓器提供の過程における問題点や課題を把握し、患者家族の終末期における対応方法の院内の体制整備に活かすことを目的に新たに院内研修会を医療機関とともに実施するなど、移植医療推進を担う県内唯一の公益法人として、移植医療推進の環境づくりに努めた。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
普及啓発資料の配布（枚数）	目標	45,000	45,000	45,000	45,000
	実績	45,930	37,537	40,379	―
院内コーディネーター設置病院の割合（%）	目標	90	90	90	90
	実績	88	88	100	―
臓器提供の意思表示の割合（%）※H27年度追加目標	目標		25	25	25
	実績		25	24	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤						
内、県退職者						
内、県職員						
非常勤	9	10	2	2	9	10
内、県退職者			1	1		
内、県職員						
計	9	10	2	2	9	10
内、県関係者	0		1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　―　人
平均年齢　―　歳
平均報酬年額（H28年度）　―　千円

②職員数(H29.4.1現在)

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	2	2
内、県退職者	1	1
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	1	1
内、県退職者		
計	3	3
内、県関係者	1	1

正職員
平均年齢　48　歳
平均勤続年数　2.7　年
平均年収（H28年度）　3,120　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

４　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	10,041	12,319
基本財産・特定資産運用益	932	932
受取会費・受取寄附金	1,204	1,429
受託事業収益	5,503	5,755
自主事業収益	1,000	850
受取補助金・受取負担金	1,392	1,347
その他の収益	10	2,006
経常費用	13,907	14,359
事業費	10,557	11,244
管理費	3,350	3,115
人件費(事業費分含む)	9,292	9,684
当期経常増減額	△ 3,866	△ 2,040
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 3,866	△ 2,040
当期指定正味財産増減額	153	△ 1,891
当期正味財産増減額合計	△ 3,713	△ 3,931

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	4,864	2,829
固定資産	180,305	178,414
資産計	185,170	181,243
流動負債	176	181
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	176	180
指定正味財産	180,305	178,414
うち基本財産充当額	171,790	171,790
一般正味財産	4,688	2,649
うち基本財産充当額		
正味財産計	184,994	181,063
負債・正味財産計	185,170	181,243

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	72.2%	85.8%	13.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2763.6%	1563.0%	△ 1200.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.9%	99.9%	△ 0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	5,503	5,755	臓器移植連絡調整者設置事業及び普及啓発事業
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

法人名：

公益財団法人　あきた移植医療協会

（公益　４）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	当協会は、県、県内全市町村及び趣旨に賛同する企業の出捐により設立された公益財団法人であり、臓器移植及び組織移植に関する専門的知識を有する専属の職員を配して、県や関係団体と協働し、また県からの委託を受けて、臓器移植及び組織移植の推進に関する事業を実施しており、公共的役割を十分に果たしている。	B	常勤職員を置き、常時適切に事務処理を進めている。常勤役員は配置していないが、毎週１回、理事長と職員の定期的な会合の場を設け、職員から報告、連絡、相談を受けるとともに、理事長が決裁し、必要な指示をしている。また、必要に応じて随時相談し、理事長から指示を受ける体制が整っており、適切に法人運営を行っている。	B	普及啓発資料の配布目標は、目標には届かなかったものの、昨年度の実績を上回った。院内コーディネーターについては、目標とする１５施設の全部に配置され、院内コーディネーターを対象とする研修会を開催した。アンケート調査による臓器提供の意思表示の割合は、ほぼ目標どおりであり、今後も引き続き普及啓発に努めていく。	C	長期にわたる金利の低下に伴い、本来予定していた運用収益を得ることができない構造的な財政状況のもと、平成２８年度は、経常収支不足を補填するため、特定資産を取り崩すとともに、一般正味財産を充てて対応した。公益財団法人として、今後も本来の使命を果たしていくためには、それに対応できる財務体制が構築される必要がある。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	臓器移植に関する普及啓発を進めるとともに、提供者が現れた場合に備え具体的な臓器移植のための条件整備を整えるための業務を行う県内唯一の組織であり、県民の健康と福祉の向上に大きく寄与している。	B	常勤役員は配置していないが、理事長が週１回決裁しており、団体の運営に支障を来すことは無いように適切に対処している。	B	普及啓発事業は年間計画に基づき適宜適切に実施している。また、県内の主な医療機関に移植医療の調整を行うために配置している院内臓器移植医コーディネーターは目標である１５施設にすべて配置し終えており、院内コーディネーターに対する研修を実施して移植医療体制の強化を図っている。	B	現状では運用収益での事業展開は実施不可能であるので、特定資産を取り崩すことはやむを得ないが、引き続き賛助会員の拡大に取り組む必要がある。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・平成28年度は特定資産の取崩しを行い、経常収支は△2,040千円の赤字である。
・経常収支のマイナス分を特定資産の取崩しで吸収しているが、特定資産残高は平成29年度3月末において5,344千円であり、平成29年度予算において1,699千円の取崩しが見込まれており、このままの推移すると特定資産が底をつくことが予想される。また、一般正味財産残高は平成29年3月末において2,648千円であり、平成29年度予算経常収支△2,256千円と見込まれており、このまま推移すると基本財産の維持が困難になる。
・新たな収入源確保や、事業活動の絞り込みなどの取り組みを行い収支均衡が可能な体質に転換することが望まれる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置づけられている。秋田県医療保健福祉計画に基づく臓器移植の推進に関する事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	B	常勤職員が配置され、常時実務を処理する体制は整っている。常勤役員の配置による、決裁・指示体制の充実が望まれる。	B	引き続き、移植医療推進の環境づくりに努め、普及啓発等の事業目標の達成に向け、取り組んでいくことが望まれる。	C	収入不足を補填するため、平成28年度は、特定資産を取り崩している。現状からは、基本財産の維持が困難になっており、財政基盤の強化に向け、法人財務の早急かつ抜本的な立て直しが必要である。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・賛助会員の拡大による収入増を図るため、キャンペーン等において県民に入会を呼びかけたほか、内科系医療施設382施設、眼科医療施設30施設のほか、未加入の透析施設、透析施設の泌尿器科医等、計477箇所に加入を呼びかけた。これにより、新たに11法人と8個人が賛助会員となり、昨年度に比べ会費収入が22万円増加した。
・賛助会費や寄附の納入に伴うメリット措置として、所得控除に加え、税制上の優遇措置である税額控除の適用を受けることができる法人の証明申請を行い、証明を受けた。

経営概要書

法人名：　公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター　（公益　５）

１　法人の概要

代表者職氏名	理事長　山本　久博	所管部課名	生活環境部生活衛生課
所在地	秋田市旭北栄町１－５	設立年月日	昭和55年4月17日
電話番号	018-874-9099	ウェブサイト	http://www.akita-seiei.or.jp

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	1,500	28.2%
	秋田市	700	13.2%
	その他１４団体	2,810	52.9%
	（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	300	5.7%
	合計	5,310	100.0%

設立目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として設立された。
事業概要	主に、各種経営相談・経営指導、生活衛生関係営業に関する講習会等、クリーニング師研修会及びクリーニング所の業務従事者の講習会、日本政策金融公庫融資の指導、標準営業約款の登録推進等を行う。
事業に関連する法令、県計画	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律

２　H28年度事業実績

相談指導・後継者育成支援・健康福祉対策推進事業等の補助事業及び日本政策金融公庫融資の指導やクリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等の各種事業は、順調に推進することができた。特に、相談件数は目標の96.3%で前年度を大きく上回ったほか、低利かつ有利な経営改善資金特別貸付も前年度比で２倍強となり、経営者の投資マインドが多少は上向いてきていると考えられる。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談件数（件）	目標	430	430	430	430
	実績	410	297	414	－
顧客満足度指数	目標	100	100	100	100
	実績	92	92	94	－
研修会、講習会等への参加人数（人）※H27年度追加目標	目標		400	400	400
	実績		472	497	－

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	6	6	2	2	7	7
内、県退職者						
内、県職員						
計	7	7	2	2	7	7
内、県関係者	1	1				

役員報酬
支給対象者（H28年度）　－　人
平均年齢　－　歳
平均報酬年額（H28年度）　－　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	4(1)	4(1)
内、県退職者	3(1)	3(1)
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託		
内、県退職者		
計	4(1)	4(1)
内、県関係者	3(1)	3(1)

正職員
平均年齢　63.3　歳
平均勤続年数　10.5　年
平均年収（H28年度）　2,453　千円

③理事会回数

平成27年度	3	平成28年度	4

４　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	18,344	18,570
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,922	3,111
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	15,420	15,458
その他の収益	1	0
経常費用	18,612	18,435
事業費	16,968	16,505
管理費	1,644	1,930
人件費(事業費分含む)	12,041	12,078
当期経常増減額	△ 268	135
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 268	135
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 268	135

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	4,185	4,330
固定資産	5,370	5,370
資産計	9,555	9,700
流動負債	169	180
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	169	180
指定正味財産	5,310	5,310
うち基本財産充当額	5,310	5,310
一般正味財産	4,076	4,210
うち基本財産充当額		
正味財産計	9,386	9,520
負債・正味財産計	9,555	9,700

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	98.6%	100.7%	2.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2476.3%	2405.6%	△ 70.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	98.2%	98.1%	△ 0.1
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	14,920	14,958	生活衛生営業指導センター補助金
	委託費	99	99	日本政策金融公庫融資に係る推薦事務委託
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター　（公益　５）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の4第1項各号に掲げる事業並びにクリーニング業法第8条の2第1項に規定する研修及び第8条の3に規定する講習を実施している。	A	理事会及び評議員会は、定款に定められた時期に必要な回数を実施しているとともに、常勤役員は毎回理事会及び評議員会に出席している。また、専務理事と兼務している者も含め、正職員４名が常勤している。	B	研修会・講習会等への参加人数(124%)は目標を達成し、相談件数(96%)と顧客満足度指数(94%)は目標に近づいている。	A	公益財団法人として収支相償基準を達成しながら、当期経常増減額は135千円のプラスとなった。また、経常収支比率はプラス0.7%で収支均衡を保っており、一般正味財産も4,210千円あることから、財務基盤の健全性は確保されている。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の３の規定に基づき、秋田県から指定された組織である。	A	理事会及び評議員会は、定款に定められた時期に必要な回数を実施しているとともに、常勤役員は毎回理事会及び評議員会に出席している。また、専務理事と兼務している者も含め、正職員４名が常勤している。	B	研修会・講習会等への参加人数は目標を達成し、相談件数及び顧客満足度指数についても、概ね目標を達成できた。	A	経常ベースの単年度損益が経常収支比率の±５％以内と収支均衡を達成しており、県からの出資金の取り崩しも無いことからＡ評価とする。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・県補助金等による収入はほぼ横ばいであり、継続して収支均衡を達成している。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で4,210千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。
・主な収入源は補助金であり、概ねその範囲内で事業を行っていると言える。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。生衛法に基づく県の生活衛生営業指導センターとして法定事業を実施するほか、クリーニング業法に基づく法定研修を実施している。	A	常勤の役職員がおり、組織体制が整っていることなどから、適切であると認められる。	B	相談件数は目標に達していないが、大幅に増加している。引き続き、会員のニーズ把握に努めながら、事業を実施していく必要がある。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

生活衛生営業者からの融資や経営に関する相談については、(株)日本政策金融公庫と連携を密にして対応しており、生活衛生同業組合への加入により低利かつ有利な融資を受けられることや既存融資の借換等について丁寧な説明を行ったこと等により、融資実績は前年比で約1.6倍となった。
また、衛生関係については、各生活衛生同業組合や県・市の保健所と連携し、迅速かつ効果的な相談指導にあたっている。
このような取組により、相談件数については前年度を大幅に上回る結果となった。

経営概要書

法人名：　**公益社団法人　秋田県農業公社**　（公益　６）

１　法人の概要

代表者職氏名	理事長　三浦　庄助	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市山王四丁目１番２号	設立年月日	昭和44年5月27日
電話番号	018-893-6211	ウェブサイト	http://www.ak-agri.or.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	521,250	63.4%
	全国農業協同組合連合会	58,700	7.1%
	その他２５市町村、９団体	242,140	29.5%
	合計	822,090	100.0%

設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物への付加価値活動支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を行い、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、６次産業化支援、大豆・麦原種等生産、県有供卵牛管理、草地林地総合整備型事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素雛供給
事業に関連する法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業） 肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）

２　H28年度事業実績

農地中間管理事業については、市町村との連携を図りながら担い手への農地集積・集約化を推進し、貸付については3,000haの計画を上回る実績となった。新規補助事業である移住就農まるごと支援事業では、本県に移住し農業に就業する者の初期投資を軽減するため、農業用機械施設を無償貸与し、移住就農者の経営開始を支援した。県有牛飼養管理等の県委託事業及び畜産環境総合整備事業については、計画どおり実施した。比内地鶏素雛供給については、県比内地鶏ブランド認証制度にもとづく生産管理等を行い、農家の要望に即した供給を行った。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
農地利用集積面積（ha）	目標	2,335	6,346	6,330	6,334
	実績	3,042	7,607	6,021	―
認証・経営診断等実施数（件）	目標	1,378	1,212	1,181	1,110
	実績	1,297	1,203	1,112	―
顧客満足度指数	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績	64.3	64.2	53.5	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	理　事		監　事	
	H28	H29	H28	H29
常勤	2	2		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	16	15	3	3
内、県退職者	2	2		
内、県職員	1	1	1	1
計	18	17	3	3
内、県関係者	4	4	1	1

役員報酬
支給対象者（H28年度）　3　人
平均年齢　69.6　歳
平均報酬年額（H28年度）　3,499　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	19	17
内、県退職者		
出向職員	4	6
内、県職員	3	5
臨時・嘱託	59	58
内、県退職者	21	20
計	82	81
内、県関係者	24	25

正職員
平均年齢　45.7　歳
平均勤続年数　18.0　年
平均年収（H28年度）　5,854　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	3

４　財務

①正味財産増減計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,323,911	2,852,790
基本財産・特定資産運用益	2,933	2,924
受取会費・受取寄附金	18,913	18,913
受託事業収益	92,046	111,951
自主事業収益	1,453,251	1,799,976
受取補助金・受取負担金	395,763	487,817
その他の収益	361,005	431,209
経常費用	2,334,048	2,854,488
事業費	2,323,604	2,842,760
管理費	10,444	11,728
人件費(事業費分含む)	313,052	306,901
当期経常増減額	△ 10,137	△ 1,698
経常外収益	6,377	701
経常外費用	435	1,372
当期経常外増減額	5,942	△ 671
当期一般正味財産増減額	△ 4,195	△ 2,369
当期指定正味財産増減額	△ 4,521	22,928
当期正味財産増減額合計	△ 8,716	20,559

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	3,929,511	3,822,950
固定資産	1,778,059	1,129,780
資産計	5,707,570	4,952,730
流動負債	645,526	398,536
短期借入金	0	60,000
固定負債	4,214,255	3,685,846
長期借入金	2,969,106	3,091,452
負債計	4,859,781	4,084,382
指定正味財産	62,668	85,597
うち基本財産充当額		
一般正味財産	785,121	782,751
うち基本財産充当額	353,454	353,421
正味財産計	847,789	868,348
負債・正味財産計	5,707,570	4,952,730

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	124,323	124,323	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	99.6%	99.9%	0.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	608.7%	959.2%	350.5
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	14.9%	17.5%	2.7
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0.1%	6.9%	6.8

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	277,977	378,248	畜産環境総合整備事業費補助金、農地中間管理事業費補助金ほか
	委託費	86,359	81,755	県有牛飼養管理事業、大豆・麦原種等生産業務ほか
	指定管理料			
年度末残高	貸付金	1,677,671	1,669,302	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか
	損失補償	1,291,435	1,422,149	農用地売買事業借入金、農作業受委託事業借入金
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

公益社団法人　秋田県農業公社

（公益　６）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	農地中間管理機構の指定を受け、担い手の経営発展を支援するとともに、新規就農者の支援や６次産業化推進、農産物認証、主要農作物原種生産、畜産環境整備や畜産経営体支援指導を実施するなど、県農政推進の補完的役割を担っている。	B	理事会を年３回開催し、業務執行の意思決定及び常勤役員の職務執行状況の報告等を行った。職員については正職員の年齢構成偏重を解消するため、退職者の補充等計画的な採用を行い、常勤職員の体制整備を図っていく。	B	事業目標について各項目とも未達であった。特に顧客満足度指数では、農地中間管理事業での集約化や作業効率といった事業効果での満足度や、比内地鶏素雛供給事業での成育状況等の満足度が低かったことから、今後の事業推進にあたっての検討課題としたい。	A	新たな受託事業の実施など、収益事業の拡大等により経常収支は改善傾向にあり、経常収支比率も±5%以内となっている。農地中間管理事業の更なる推進と畜産環境整備事業等の事業量確保により、収支均衡が見込まれる。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	農地中間管理機構や青年農業者等育成センターとして、担い手の経営改善や新規就農者への支援を行うほか、園芸作物の種子生産や畜産関係の生産基盤整備など、本県農業の根幹を支える重要な業務を担う機関である。 また、「第２期ふるさと秋田元気創造プラン」推進のため、６次産業化の推進など競争力強化に向けた業務を実施しており、公共的役割を担っている。	B	役員会は、必要に応じ適宜開催され、業務執行意思決定を適切に行っている。 役員の充て職については、農地中間管理機構として農地集積・集約を行うなど、県が強く関与していく必要があるため就任中である。	C	農地利用集積面積及び認証・経営診断等実施数については、いずれも目標達成率が95%となり、未達となった。顧客満足度指数については、農地中間管理事業での集約化や作業効率といった事業効果での満足度、比内地鶏素雛供給事業での生育状況等の満足度が低かったことから、達成率は67%となった。	A	経常収支比率は99.9%と±5%以内となっているほか、出資金の取り崩しや運営費の補助金の受給は行っていない。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・自主事業収益の農地売渡等収益の増加等により大幅増収となり、経常増減額が△1,698千円と前年より赤字幅が少なくなった。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で782,751千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。
・平成29年度予算では、経常増減額が△5,583千円とされており、平成28、29年度と連続して経常増減額がマイナスになることが予想されるため、新たな事業や既存の事業からの収入の確保及び各事業の収入に応じたコストの管理により経常増減額を黒字にする対応が求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。本県の農業を総合的にサポートする公益法人であり、その行政補完的役割は極めて大きい。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。県の農地中間管理機構であり、その事業計画や役員の選任等に関し、県が強く関与する仕組みとなっていることから、農地中間管理事業の実施状況を踏まえながら、充て職廃止について検討する必要がある。	C	農地利用集積面積及び認証・経営診断等実施数は、概ね達成している。顧客満足度の向上に取り組み、今後も、農家のニーズに沿った事業推進が求められる。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、財務基盤も安定している。しかし、平成29年度も経常増減額の赤字が予想されており、今後、収益の確保及びコスト管理による経常増減額の黒字化が求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

事業実施に関して、農地中間管理事業については引き続き各方面と連携を図るとともに、アンケート調査に基づき賃借料の徴収時期を変更するなど、農家の要望に沿った事業推進に努めた。収益事業では、比内地鶏素雛供給において、県比内地鶏ブランド認証制度に基づく生産体制のもと、農家の要望に即した供給を行うとともに、新規の受託事業にも積極的に取組み、収益の確保に努めた。

経営概要書

法人名：　**公益社団法人　秋田県青果物基金協会**　（公益　7）

1　法人の概要

代表者職氏名	会長理事　船木　耕太郎	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市八橋南２丁目10番16号	設立年月日	昭和45年5月28日
電話番号	018-864-2446	ウェブサイト	http://akita-seikabutukikin.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	240,000	50.4%
	25市町村	43,400	9.1%
	15農業協同組合	61,000	12.8%
	その他	131,500	27.6%
	合計	475,900	100.0%

設立目的	生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等による価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。また、平成25年4月1日公益社団法人に移行した。
事業概要	県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・ＪＡ全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金（生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出）を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務
事業に関連する法令、県計画	野菜生産出荷安定法、秋田県園芸作物価格補償事業実施要領、果樹農業振興特別措置法

2　H28年度事業実績

平成２８年度は、春先から低温で推移し、梅雨期は降雨も多く日照不足で、その後は高温干ばつとなったため、一部品目に影響が出た。しかし、全国的に台風被害が出たものの、本県では大きな気象災害もなかったため、青果物は全体的に例年になく良い販売環境に恵まれた。
そのため、価格安定事業については、天候や販売環境の影響を受けた、きゅうりやすいか、りんどうへの補給金交付が多くなったものの、青果物全体では82,680千円（前年比80%）と少なくなった。また、果樹の改植事業については、補助金額等が31,128千円（前年比120%）となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
事業説明会の実施（回数）※H27年度追加目標	目標		2	2	2
	実績		2	2	―
補給金の早期交付（月数）	目標	2	2	2	2
	実績	2	2	2	―
受益者負担金（千円）　※H27年度追加目標	目標		21,000	23,234	23,700
	実績		21,650	23,756	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	理　事 H28	理　事 H29	監　事 H28	監　事 H29
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	9	9	3	3
内、県退職者				
内、県職員				
計	9	9	3	3
内、県関係者				

役員報酬
支給対象者（H28年度）　一　人
平均年齢　一　歳
平均報酬年額（H28年度）　一　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	2	2
内、県退職者		
出向職員	1	1
内、県職員		
臨時・嘱託		
内、県退職者		
計	3	3
内、県関係者		

正職員
平均年齢　58　歳
平均勤続年数　31　年
平均年収（H28年度）　7,204　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

4　財務

①正味財産増減計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	175,980	172,349
基本財産・特定資産運用益	4,465	2,956
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,500	2,500
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	142,760	138,852
その他の収益	26,255	28,042
経常費用	173,921	169,614
事業費	142,760	138,852
管理費	31,161	30,762
人件費(事業費分含む)	22,241	21,848
当期経常増減額	2,059	2,735
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	2,059	2,735
当期指定正味財産増減額	△ 12,168	63,871
当期正味財産増減額合計	△ 10,109	66,606

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	20,143	22,870
固定資産	1,316,017	1,381,037
資産計	1,336,160	1,403,907
流動負債	404	396
短期借入金		
固定負債	497,344	498,492
長期借入金		
負債計	497,748	498,888
指定正味財産	758,520	822,391
うち基本財産充当額	19,200	19,200
一般正味財産	79,892	82,628
うち基本財産充当額		
正味財産計	838,412	905,019
負債・正味財産計	1,336,160	1,403,907

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	41,792	41,792	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101.2%	101.6%	0.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	4985.9%	5775.3%	789.4
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	62.7%	64.5%	1.7
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	27,995	49,882	交付準備金造成分
	委託費			
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　公益社団法人　秋田県青果物基金協会　（公益　7）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	・野菜生産出荷安定法の第14条及び野菜生産出荷安定法施行規則の9条 ・秋田県園芸作物価格補償事業実施要領 ・果樹農業振興特別措置法の第7条 上記のとおり当法人の実施事業は公的事業として法的に位置付けられている事業である。	B	会長理事及び一部の理事は、同ビルに事務所を持つ団体の役員及び職員であり、会長の決裁及び業務等の指示はその都度受ける事は可能な体制となっている。	A	事業説明会等の実施及び補給金の早期交付（概ね２カ月以内の交付）とも目標を達成することができた。	A	事務費負担金の徴収を確実に実施し、収支均衡を図った。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	野菜生産出荷安定法及び果樹農業振興特別措置法などに位置付けられる公的事業である。	B	常勤役員はいないが、速やかに指示等がなされる事務執行体制にあり、概ね、適切であると認められる。	A	事業説明会等の実施、補給金の早期交付の事業目標を達成し、円滑な事業実施が図られている。	A	事務費負担金の増額措置（事務費負担金単価の見直し）を実施し、収支均衡が図られている。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・価格補償は、生産者・農協・市町村・全農・秋田県・市町村から予め積み立てられている交付準備金を財源としている。交付準備金は価格補償の支出と、負担割合の改正などで返戻金として生産者等に支出する場合がある。交付準備金の取り崩しは経常収益の受取補助金・受取負担金に、価格補償の支出及び交付準備金の返戻金は、事業費に計上されている。
・事業運営は、預金、債券の運用益と会員からの事務負担金による収入で行われており、経常増減額は2,735千円と収支均衡を達成している。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で82,628千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。野菜生産出荷安定法に基づく価格差補給金の交付に関する事業及び果樹農業振興特別措置法に基づく優良品種への改植等への補助金交付に関する事業を実施している。	B	常勤役員はいないものの、業務等に必要な指示はその都度受けられる体制となっており、概ね適切であると認められる。	A	事業目標は全て達成しており、適切であると認められる。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

B評価であった組織体制については、「常勤役員がいないものの、業務等の指示はその都度受けられる体制であり、概ね適切と認められる。」との評価であった。今年度も常勤役員の設置はしていないが、速やか且つ適切な事務執行体制に努めた。
A評価であった公共的役割、事業実施、財務状況については、適切且つ安定した経営健全化の維持に努めた。

経営概要書

法人名：　**公益財団法人　秋田県栽培漁業協会**　（公益　８）

１　法人の概要

代表者職氏名	理事長　中村　彰男	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鵜ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日
電話番号	0185-27-2602	ウェブサイト	http://akita-saibai.com/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	250,000	49.9%
	秋田県漁業協同組合	167,657	33.4%
	その他８市町、４団体	83,843	16.7%
	合計	501,500	100.0%

設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業
事業に関連する法令、県計画	第７次栽培漁業基本計画

２　H28年度事業実績

アワビは、需要数に応えられる生産数が不足する見通しであったため、岩手県から種苗を購入するなどし需要に対応した。クルマエビは順調に種苗生産できたことからほぼ計画どおり提供できた。ヒラメは早期受精卵の確保ができなかったため、石川県及び富山県から受精卵の無償譲与を受け生産を開始し計画どおり提供できた。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
種苗（アワビ）の提供（千個）	目標	600	635	579	552
	実績	626	633	587	―
種苗（クルマエビ）の提供（千尾）	目標	5,000	2,179	1,808	1,144
	実績	2,730	2,179	1,749	―
種苗（ヒラメ）の提供（千尾）※H27年度追加目標	目標		62	61	70
	実績		63	62	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	6	6	2	2	10	10
内、県退職者	1	1			1	3
内、県職員			1		1	
計	7	7	2	2	10	10
内、県関係者	2	2	1	0	2	3

役員報酬	
支給対象者（H28年度）	1　人
平均年齢	63　歳
平均報酬年額（H28年度）	3,040　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	4(1)	4(1)
内、県退職者	1(1)	1(1)
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	8	8
内、県退職者		
計	12(1)	12(1)
内、県関係者	1(1)	1(1)

正職員	
平均年齢	41　歳
平均勤続年数	15.0　年
平均年収（H28年度）	5,444　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

４　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	63,771	61,462
基本財産・特定資産運用益	5,858	5,802
受託事業収益	5,095	6,111
自主事業収益	45,743	42,636
受取補助金・受取負担金	3,007	2,601
その他の収益	4,068	4,312
経常費用	94,782	78,477
事業費	85,450	70,610
管理費	9,332	7,867
人件費(事業費分含む)	41,846	39,198
評価損益等	60,967	△ 12,471
当期経常増減額	29,956	△ 29,486
経常外収益	17,196	0
経常外費用		
当期経常外増減額	17,196	0
当期一般正味財産増減額	47,152	△ 29,486
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	47,152	△ 29,486

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	77,732	67,537
固定資産	700,989	682,459
資産計	778,721	749,996
流動負債	2,627	1,828
短期借入金		
固定負債	20,793	22,353
長期借入金		
負債計	23,420	24,181
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	755,301	725,815
うち基本財産充当額	562,467	549,996
正味財産計	755,301	725,815
負債・正味財産計	778,721	749,996

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	22,353	22,353	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	67.3%	78.3%	11.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2959.0%	3694.6%	735.6
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	97.0%	96.8%	△ 0.2
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	1,442	1,243	放流効果実証事業費補助金
	委託費	5,095	6,111	水産振興センター種苗飼育等業務委託等
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表
法人名：

公益財団法人　秋田県栽培漁業協会

（公益　８）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。	B	最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員の充て職については、平成29年度に廃止とした。	A	アワビ、ヒラメについては目標数に対し、生産数が不足する見通しであったことから、県外から稚貝を購入するなどし対応した。クルマエビについては、ほぼ計画どおり提供できた。	B	経常収支は、赤字になる事業体質になっており、県で開発した技術の移転を受け、事業の展開を図っていく必要がある。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。	B	理事会等が必要数開催されており、また、常勤職員が適切に配置されている。	A	アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供については、概ね目標を達成している。	B	経常収支比率は、前年度に比べ改善傾向にあるものの、依然として赤字体質である。引き続き収益源の確保や効率的な運営が望まれる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・有価証券の評価損により、当期経常増減額は△29,486千円となっているが、当該評価損を除くと△17,015千円となり前期△31,011千円から赤字幅は減少しているが実力ベースで経常的な赤字体質になっている。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末725,815千円と経常増減額に比して十分にあり、直ちに財務基盤が揺らぐわけではないが、新たな収益源の確保や固定費の見直しなどにより単年度の実力ベースの収支黒字化が求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。第７次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っており、概ね適切であると認められる。なお、県職員の充て職については、平成29年度に全て解消されている。	A	事業目標は概ね達成しており、適切であると認められる。しかし、需要をまかなえる生産体制の整備が課題である。	B	評価損益を除いた経常ベースでの収支均衡の未達成が続いており、依然として経常的な赤字体質である。経営の安定化に向け、新たな収益事業の実施やコストの見直しなどにより、経常ベースでの黒字化が強く求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・三セクの行動計画の共通的な取組である「充て職廃止」については、平成29年度に充て職2人を廃止した。
・法人運営を維持した上で財源の確保が課題となっていることから、収入源の確保等について引き続き検討した。

経営概要書

法人名：　**公益財団法人　秋田県木材加工推進機構**　（公益　９）

１　法人の概要

代表者職氏名	代表理事　網　幸太	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	能代市字海詠坂１１番地の１	設立年月日	平成4年9月17日
電話番号	0185-52-7000	ウェブサイト	http://www.mokusui.jp

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	300,000	50.0%
	能代市	151,000	25.2%
	秋田県木材産業協同組合連合会	21,000	3.5%
	その他229団体	128,000	21.3%
	合計	600,000	100.0%

設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所開所時に、同研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。
事業概要	○情報収集提供事業　○技術指導・移転事業　○啓発研修事業　○依頼試験事業
事業に関連する法令、県計画	第２期ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県林業・木材産業構造改革プログラム

２　H28年度事業実績

○情報収集提供事業：情報誌発行3回、HPの運用（アクセス数3,515件）　○技術指導移転事業：技術相談88件、現地指導7社、企業訪問108社
○啓発研修事業：公開講演会開催1回、技術研修会等開催4回　○依頼試験等事業：依頼試験80件　H28.3.23の理事会で承認した経営改善アクションプラン（収益事業拡充の体制強化）に基づいて活動した。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
企業訪問・指導件数（件）	目標	100	88	110	110
	実績	116	125	108	―
依頼試験件数（件）	目標	50	60	70	75
	実績	56	67	80	―
顧客満足度指数	目標	85	85	85	85
	実績	90	92	86	―

３　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者						
内、県職員	1	1				
非常勤	7	7	2	2	5	4
内、県退職者	2	2				
内、県職員					1	0
計	8	8	2	2	5	4
内、県関係者	3	3			1	0

役員報酬
支給対象者（H28年度）　―　人
平均年齢　―　歳
平均報酬年額（H28年度）　―　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員		
内、県退職者		
出向職員	2(1)	2(1)
内、県職員	2(1)	2(1)
臨時・嘱託	4	4
内、県退職者		
計	6(1)	6(1)
内、県関係者	2(1)	2(1)

正職員
平均年齢　―　歳
平均勤続年数　―　年
平均年収（H28年度）　―　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

４　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	19,715	25,820
基本財産・特定資産運用益	9,123	7,715
受取会費・受取寄附金	20	20
受託事業収益	1,070	1,215
自主事業収益	8,182	12,047
受取補助金・受取負担金	4,822	4,823
その他の収益	△ 3,502	0
経常費用	21,876	25,924
事業費	17,710	21,653
管理費	4,166	4,271
人件費(事業費分含む)	16,553	18,259
当期経常増減額	△ 2,161	△ 104
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	△ 82	△ 82
当期一般正味財産増減額	△ 2,243	△ 186
当期指定正味財産増減額	67,042	△ 18,156
当期正味財産増減額合計	64,799	△ 18,342

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	4,182	4,710
固定資産	732,156	714,000
資産計	736,338	718,710
流動負債	521	1,234
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	521	1,234
指定正味財産	732,012	713,856
うち基本財産充当額	732,012	713,856
一般正味財産	3,805	3,619
うち基本財産充当額		
正味財産計	735,817	717,475
負債・正味財産計	736,338	718,709

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	0	0	

※要支給職員なし

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	90.1%	99.6%	9.5
流動比率	流動資産÷流動負債×100	802.7%	381.7%	△ 421.0
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.9%	99.8%	△ 0.1
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

５　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	433	4,870	新しい木質部材等普及啓発事業・性能検証事業
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

法人名：　公益財団法人　秋田県木材加工推進機構　（公益　９）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	公益目的事業として木高研の研究成果の木材関連企業等に対する周知や、県の普及啓発施策の代行など、公共的役割を遂行している。マンパワーの問題はあるが、今後も業界ニーズの把握や木高研へのフィードバック等の一層の取組に努める。	B	理事会等、定款に規定された会議は必要数開催されている。また、役員が常駐するほか、木材保存士や木橋点検士等の資格を取得した技術系職員を配置している。	A	提供サービスの量及び質を計るため数値目標を設定しているが、ほぼ全ての実績値がこれをクリアしている。	A	経常収支の均衡が達成された。今後も常に公益目的事業の経費を見据えつつ、収益事業とされる依頼試験事業の収益増を図っていく必要がある。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	木高研の研究成果の円滑な移転、企業への技術情報の提供や相談対応など県が行うべき事業を補完して実施し、公共的役割を果たしている。	B	役員会は必要回数を開催している。プロパーではないものの職員も常勤し、必要な職務に対応できる配置と資格取得などの育成も図られている。 平成29年度には、非常勤役員（評議員）の充て職を廃止した。	A	事業の評価指標である二つの項目で（依頼試験・企業訪問）で目標数値を上回り、残る一つの項目（顧客満足度）でも目標値の90%以上を達成するなど、事業は着実に遂行されている。	A	基本財産投資有価証券において、時価評価方式による評価損が生じたが、経常収支で収支均衡を達成した。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・経常増減額は△104千円の赤字となっている。収益は運用益の減少を依頼試験事業の増加で補っている一方で、人件費の増加、試験費の増加などによる費用が増加しているため。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で3,619千円と減少し、指定正味財産に食い込む可能性があるため、単年度の黒字化を達成したい。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。秋田県林業・木材産業構造改革プログラムの木材産業分野における関連事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	B	常勤の役職員はいるものの、プロパー職員は雇用していない。なお、県職員の充て職については、平成29年度に全て解消されている。	A	事業目標は概ね達成しており、適切であると認められる。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、財務状況の改善が見られる。経営の安定化に向け、今後も、収益の確保に努め、経常ベースでの黒字化が期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

アクションプランに基づき、職員が木材保存士・木材劣化診断士・木橋点検士の資格を取得した。また、全省庁入札参加資格を取得し、調査・研究事業の役務提供を可能とするなど、収益事業拡充の体制を着実に整えた。収益事業自体も、これまでの取組成果が実を結び、受託件数は目標の70件を超え、80件に達した。金額ベースでは1,204万円余りと、過去最高の収益をあげた。

経営概要書

法人名：　**公益財団法人　秋田県林業公社**　（公益１０）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　佐藤　龍司	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	秋田市川元山下町8番28号	設立年月日	昭和41年4月1日
電話番号	018-865-1101	ウェブサイト	http://www.akita-rk.sakura.ne.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	10,000	100.0%
	合計	10,000	100.0%

設立目的	県内の未利用原野や低質広葉樹林などにおいて、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に設立
事業概要	1.分収林整備事業、2.森林資源の調査に関する事業、3.森林・林業の普及啓発に関する事業
事業に関連する法令、県計画	分収林特別措置法

2　H28年度事業実績

森林の公益的機能発揮のため、計画的な森林整備として間伐918ha等を実施したほか、それらを推進するための森林作業道4kmを整備し、原木の低コスト生産を図った。また、分収割合の変更や不採算林に係る公庫借入金の繰上償還について、継続的に取り組んだ。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
間伐事業量（ｈａ）	目標	1,516	1,494	1,244	1,604
	実績	1,380	1,201	918	－
森林・林業の普及啓発件数（件）※H27年度追加目標	目標		207	222	207
	実績		219	233	－
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	84	66	71	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者						
内、県職員	1	1				
非常勤	5	5	2	2	5	5
内、県退職者	1	1	1	1		
内、県職員	1	1				
計	6	6	2	2	5	5
内、県関係者	3	3	1	1		

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　68　歳
平均報酬年額（H28年度）　100　千円

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

	H28	H29
正職員	8	8
内、県退職者		
出向職員	3(1)	3(1)
内、県職員	3(1)	3(1)
臨時・嘱託	7	7
内、県退職者		
計	18(1)	18(1)
内、県関係者	3(1)	3(1)

正職員
平均年齢　34.1　歳
平均勤続年数　2.9　年
平均年収（H28年度）　3,979　千円

③理事会回数

平成27年度	5	平成28年度	4

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	313,028	257,798
基本財産・特定資産運用益	3	3
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	11,620	11,380
自主事業収益	287,454	224,999
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	13,951	21,416
経常費用	721,724	600,389
事業費	618,765	501,353
管理費	102,959	99,036
人件費(事業費分含む)	69,136	68,136
森林資産勘定振替額	408,510	342,568
当期経常増減額	△ 186	△ 23
経常外収益	9,463	0
経常外費用	54,284	0
当期経常外増減額	△ 44,821	0
当期一般正味財産増減額	△ 45,007	△ 23
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 45,007	△ 23

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	101,581	57,514
固定資産	62,132,611	62,477,072
資産計	62,234,192	62,534,586
流動負債	846,613	891,782
短期借入金	638,987	678,180
固定負債	41,383,293	41,387,216
長期借入金	35,356,910	35,490,376
負債計	42,229,906	42,278,998
指定正味財産	20,079,749	20,331,074
うち基本財産充当額	10,000	10,000
一般正味財産	△ 75,463	△ 75,486
うち基本財産充当額		
正味財産計	20,004,286	20,255,588
負債・正味財産計	62,234,192	62,534,586

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	2,191	2,191	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	43.4%	42.9%	△ 0.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	12.0%	6.4%	△ 5.5
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	32.1%	32.4%	0.2
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	51.4%	47.2%	△ 4.2

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	310,952	251,325	森林環境保全整備事業費補助金、合板・製材生産性強化対策事業費補助金
	委託費			
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償	10,283,642	9,567,673	日本政策金融公庫借入に伴う損失補償
	その他の財政支出（基金等）	25,712,255	26,600,884	秋田県林業開発基金（秋田県林業開発資金貸付金）

経営評価表
法人名：

公益財団法人　秋田県林業公社

（公益１０）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	公社林は自力造林が困難な森林所有者に代わり造成されたもので、今後も土地所有者に代わって森林の管理・経営を担って行く必要がある。	B	理事会･評議員会等は必要数開催している。会計監査人による監査及び監事による監査を実施している。 常勤役員がいる。 常勤のプロパー職員がいる。	B	木材の安定供給と環境保全に寄与するとともに収益確保を図るため、計画的な事業実施を進めているが、平成28年度の収獲間伐事業は、入札における不落等により、事業量・生産量とも計画を下回る結果となった。 他の事業については、概ね計画どおりに実施している。	B	森林整備の主体は保育から収穫へと移行しているが、未だ債務の返済のため県からの借入金が必要な状況。 なお、借入残高のピークは平成29年度末の予定である。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	公社林のスギ人工林面積は、民有林スギ人工林の１割を占め、秋田県の森林･林業の振興や公益的機能の発揮等の面で重要である。 また、平成29年度は県から３名の職員を派遣している。	B	理事会･評議員会等は必要数開催している。 県派遣職員の常勤役員が１名いる。常勤のプロパー職員が８名いるほかに県からの派遣職員２名がいる。理事長は充て職である。	B	平成28年度の収穫間伐事業実績は計画数量に対して約７割に止まったが、森林・林業の普及啓発件数は目標どおりとなり、顧客満足度は約９割の達成率となっている。	B	公社林は生育途中で未だ十分な販売収入が得られず県からの借入が必要な状況。 なお、日本政策金融公庫及び県からの借入残高は平成28年度末で422億円となっている。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・主要事業である分収林整備事業は超長期の事業であり、売却収益が実現するまでの間は経費が先行して発生する。当該先行支出分は林業公社会計基準で資産に振替処理することされており、これによって正味財産増減計算書上では収支均衡がとれているものの、実際は支出超過の状態が長期間継続することとなる。また、事業の特性上膨大な投資額が必要であり、それを外部借入で賄っていて、売却によるキャッシュ・フローが得られるまでは借換えで資金繰りしている（かつ一部の借入金については金利減免されている）。以上のことから、財務基盤は安定しているとは言えない。
・上記の通り事業として長期間にわたり財政基盤が安定しない特質を有することに鑑み、引き続き、コスト面で事業運営の効率性に留意するとともに長期収支計画の進捗管理を慎重に行うことが望まれる。
・分収割合の変更や不採算林にかかる公庫借入金の繰上償還についても、継続して取り組みを行うことが望まれる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。自力造林が困難な森林所有者に代わり森林造成を行っており、森林の公益的機能を発揮させていくためにも、必要な事業を行っている。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることなどから、概ね適切であると認められる。県からの借入金の累積残高が多額であることなどから、県が強く関与しなければならない状況となっており、現在も、充て職理事が就任中である。	B	引き続き、間伐事業の事業目標の達成に向けた取組が求められる。	C	公社事業の特質により支出超過の状態が今後も長期に渡って継続することになり、財政基盤は安定していない。引き続き、長期収支計画の進捗管理を慎重に行うとともに、分収割合の変更や不採算林に係る公庫借入金の繰上償還の取組を継続していくことが求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	C

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・充て職の廃止については継続的に検討を進めている。
・第9次長期経営計画に基づく分収割合の変更や、不採算林に係る公庫借入金の繰上償還について、継続して取り組んでいる。

経営概要書

法人名：　公益財団法人　秋田県林業労働対策基金　（公益１１）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　福井　敬二	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町８－２８	設立年月日	平成4年7月28日
電話番号	018-864-0161	ウェブサイト	http://www.maroon.dti.ne.jp/akirinro/index.html

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	620,000	68.7%
	22市町村	175,001	19.4%
	86団体その他	108,057	11.9%
	合計	903,058	100.0%

設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。
事業概要	①林業従事者の確保、育成に関する事業　②林業従事者の就労条件の改善に関する事業　③林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業　④森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業　⑤林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業　⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業
事業に関連する法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画

2　H28年度事業実績

①若年層を中心とした県内外からの新規就業及び、将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着について、総合的に支援した。
②林業の労働条件を改善し、林業従事者が安心して就労できる職場環境づくりを支援した。
③雇用管理体制の充実を促進するため、情報の収集提供、求職者や事業主に対して相談指導や研修会を実施した。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
林業労働力の確保・育成の充実（人･事業体数）	目標		1,735	1,857	1,812
	実績		1,533	1,550	－
就労条件の改善(人)	目標		1,153	1,293	1,280
	実績		1,172	1,173	－
相談指導業務等の充実（数）	目標	220	290	277	170
	実績	286	263	231	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	4	4	2	2	5	5
内、県退職者	1	1	1	1		
内、県職員						
計	5	5	2	2	5	5
内、県関係者	2	2	1	1		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　63　歳
平均報酬年額（H28年度）　30　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	3(1)	3(1)
内、県退職者	2(1)	2(1)
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	1	1
内、県退職者		
計	4(1)	4(1)
内、県関係者	2(1)	2(1)

正職員
平均年齢　57　歳
平均勤続年数　8.0　年
平均年収（H28年度）　4,057　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	5

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	103,978	110,675
基本財産・特定資産運用益	15,094	15,015
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	6,888	12,783
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	81,996	82,877
その他の収益		
経常費用	105,860	109,502
事業費	89,007	92,023
管理費	16,853	17,479
人件費(事業費分含む)	15,946	16,542
当期経常増減額	△ 1,882	1,173
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 1,882	1,173
当期指定正味財産増減額	117	117
当期正味財産増減額合計	△ 1,765	1,290

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	14,047	15,491
固定資産	1,011,554	1,011,872
資産計	1,025,601	1,027,363
流動負債	1,207	1,478
短期借入金		
固定負債	4,441	4,642
長期借入金		
負債計	5,648	6,120
指定正味財産	909,148	909,265
うち基本財産充当額	909,148	909,265
一般正味財産	110,805	111,978
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,019,953	1,021,243
負債・正味財産計	1,025,601	1,027,363

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	4,642	4,642	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	98.2%	101.1%	2.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	1163.8%	1048.1%	△ 115.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	99.4%	99.4%	△ 0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	81,996	82,877	若年林業従事者に専門的知識･技能を習得させるための経費 林業に従事する者の就労条件や労働環境の改善を図るための経費 高校生を対象とした、林業体験学習を実施するための経費
	委託費	0	6,341	県外在住者を対象に、移住定住までを目的とした林業体験講習の経費
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　公益財団法人　秋田県林業労働対策基金　（公益１１）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県の施策でもある新規就労者の確保を目的に、県内外の求職者や全県の高校生を対象に、林業体験講習等を実施するなど公共的役割を果たした。	A	常勤役員及びプロパー職員が在籍し、法人運営が適切に滞りなく執行された。	B	新規就労者の確保や、従事者の育成を今後も継続的に実施すると共に、就労条件の改善指導や、助成制度の拡充を図りたい。	A	事業の拡充を図るため、当初より一般正味財産の減少を見込んで予算を計上していたが、経常収入内での執行ができた。保有する有価証券は、安全な長期債権のため、安定した収入が見込まれる。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、林業従事者の就労条件の改善に関する取り組みをしているほか、新規就業者の育成に関する研修を実施している。	A	常勤役員及びプロパー職員が在籍し、定期的に役員会を開催し、財団を滞りなく運営している。	B	林業従事者が年間100人程度減少しているため目標に達しなかった。しかし、新たな委託事業などにより、新規就業者を確保する取り組みを実施している。	A	主な事業は、林業の担い手を育成するための、林業担い手育成基金を活用した県の補助金で実施している。 財団の財務基盤は安定している。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・受託事業が追加され経常収益、経常費用ともに増加し、経常増減額は、1,173千円と黒字になった。
・主な事業は林業従事者に対する助成であり、その原資となる収益が、資産の運用益、県の補助金、受託事業収益で、主に県補助金により事業を行っている。引き続き経常増減額の黒字を維持するには、県の補助金、受託事業収益の増加、他の収益の確保及び収入に応じたコストの管理が課題となる。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で111,978千円と経常増減額と比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、知事が指定した林業労働力確保センターとして法定事業を実施している。	A	常勤の役職員がいることなどから、適切であると認められる。	B	引き続き、林業従事者の就労条件の改善等に取り組み、林業労働力確保がより一層推進されることが期待される。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。収益の確保及びコスト管理による経常増減額の黒字の維持が期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

林業事業体の雇用改善を図るため、経営状況や従事者の就労条件等の情報収集のほか、労働力の確保の見通しや採用状況について訪問して意見交換を積極的におこなった。

また、新たに移住就業に関する事業を県から受託し、首都圏をはじめとする県外の林業就業に興味のある人へ体験研修を行ったほか、県内高校生の林業体験の機会を増やし、新規就業者増加への取組を強化した。

経営概要書

法人名：

秋田県信用保証協会

（公益１２）

1　法人の概要

代表者職氏名	会長　関根　浩一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町１－４７	設立年月日	昭和26年4月24日
電話番号	018-863-9011	ウェブサイト	http://www.cgc-akita.or.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	6,868,982	39.7%
	秋田銀行	1,021,361	5.9%
	北都銀行	995,454	5.8%
	その他２５市町村、４８団体	1,962,140	11.3%
	自己資金	6,445,981	37.3%
	合計	17,293,918	100.0%

設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。
事業に関連する法令、県計画	信用保証協会法

2　H28年度事業実績

保証業務については、金利が引き下げられた市町村制度の利用が伸長した反面、金融機関との提携保証や県制度融資の利用が低調だったことなどから、保証承諾は736億円(計画比94.4%)、保証債務残高は2,131億円(計画比95.3%)となった。
また、代位弁済は企業倒産が引き続き沈静化していることから、年間計画高50億円に対し36億円(計画比72.1%)に留まった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
保証浸透率（%）	目標	40.2	39.7	40.3	38.9
	実績	39.4	40.0	38.8	―
求償権回収額（百万円）	目標	900	900	830	830
	実績	916	898	953	―
保証承諾額（百万円）	目標		75,000	78,000	75,000
	実績		74,322	73,639	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)　（単位:人）

区　分	理　事		監　事	
	H28	H29	H28	H29
常勤	4	4	1	1
内、県退職者	1	1		
内、県職員	1	1		
非常勤	11	11	2	2
内、県退職者				
内、県職員	1	1		
計	15	15	3	3
内、県関係者	3	3		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　5　人
平均年齢　62.8　歳
平均報酬年額（H28年度）　7,464　千円

②職員数(H29.4.1現在)　（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	53	55
内、県退職者		
出向職員	1	1
内、県職員	1	1
臨時・嘱託	17	20
内、県退職者	2	2
計	71	76
内、県関係者	3	3

正職員
平均年齢　37.4　歳
平均勤続年数　14.6　年
平均年収（H28年度）　6,331　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	5

4　財務

①正味財産増減計算書　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収入	2,804,805	2,719,381
自主事業収入	2,232,189	2,110,848
運用益収入	340,151	326,532
その他	232,465	282,001
経常支出	2,045,622	2,043,072
業務費	844,874	846,545
人件費	551,769	527,326
経常利益（損失）	759,183	676,309
経常外収入	3,960,896	4,625,481
経常外支出	4,185,025	4,916,123
経常外収支差額	△ 224,129	△ 290,642
制度改革促進基金取崩額	83,478	153,371
当期収支差額	618,532	539,038

②貸借対照表　（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	25,202,930	25,502,949
固定資産	238,438,474	219,607,474
資産計	263,641,404	245,110,423
流動負債		
短期借入金		
固定負債	242,415,022	223,498,348
長期借入金	1,432,000	1,432,000
負債計	242,415,022	223,498,348
基本金	10,847,937	10,847,937
剰余金	10,378,445	10,764,138
正味財産計	21,226,382	21,612,075
負債・正味財産計	263,641,404	245,110,423

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	459,297	459,297	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	137.1%	133.1%	△ 4.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100			
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	8.1%	8.8%	0.8
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	損失補償	24,985	48,280	秋田県中小企業融資制度に係る損失補償
	委託費			
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償	4,341,741	4,330,451	秋田県中小企業融資制度に係る損失補償
	その他の財政支出（基金等）	1,880,000	1,880,000	金融安定化特別基金

経営評価表
法人名：

秋田県信用保証協会

（公益１２）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県内中小企業・小規模事業者に対し、地方公共団体の制度融資を行うことにより、経営の安定化、財務体質の強化ならびに成長、合理化等を図り、地域中小企業の発展に寄与する。	A	役員は、理事15名（内常勤4名）、監事3名（内常勤1名）の計18名体制となっており、理事及び監事は、学識経験者のうちから秋田県知事が任命する。職員数は、76名（内正職員55名）体制。	B	目標値に対する実績は、保証浸透率が96.3%、保証承諾額が計画比94.4%で未達となったが、求償権回収額が114.8%で達成している。	A	28年度は当期収支差額539百万円を計上し、収支は安定している。 これにより自己資本比率は8.8%で、前期より0.8ポイント増加している。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	信用保証協会法に基づいて設立した公的機関であり、資金調達の円滑化、経営支援を通じて県内中小企業者の健全な発展に大きく寄与している。	A	組織運営や事業実施において、十分な体制である。 また、役員においても、年５回の理事会で具体的な提案をするなど、責任と役割を遂行している。	B	保証浸透率、保証承諾額が目標を下回っているいるが、市中銀行の貸出金利低下、貸出姿勢の緩和という環境の変化があるにも関わらずH27年度比微減に留まっていることは評価できる。	A	上記のとおり利益計上、自己資本比率も厚みを増してきており、良好と認められる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・経常収支差額は676,309千円を確保し、経常収支の積立金にあたる収支差額変動準備金への繰入に269,000千円を充てることができており収支状況は良好である。
・収支差額変動準備金は4,187,397千円で、剰余金全体でも10,764,138千円と十分な水準であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。信用保証協会法により設立された特別法人である。	A	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることなどから、適切であると認められる。	B	事業目標は、概ね達成している。引き続き、中小企業者の支援ニーズを適確に把握し、保証利用の利便性向上や保証利用企業者数の拡大に努め、保証浸透率の向上を図っていくことが期待される。	A	財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。
また、代位弁済の抑制や債務管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。

経営概要書

法人名：　公益財団法人　あきた企業活性化センター　（公益１３）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　岩澤 道隆	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
所在地	秋田市山王三丁目１番１号	設立年月日	昭和43年4月23日
電話番号	018-860-5603	ウェブサイト	http://www.bic-akita.or.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	30,000	100.0%
	合計	30,000	100.0%

設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。
事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理
事業に関連する法令、県計画	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律、中小企業支援法、秋田県中小企業振興条例

2　H28年度事業実績

受発注あっせん、設備貸与、知財活用、産業デザイン支援などの従来の企業支援、及び「よろず支援拠点」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」にて、多様な支援ツールや広いネットワークを活用して、県内中小企業の課題に対してきめ細かい対応ができるように努めた。それにより、相談件数は前年比113%と増加した。また、製品・商品開発等の支援強化に取り組み、あきた農商工応援ファンド事業及び地域中小企業応援ファンド事業はともに昨年度に引き続き助成実績が伸びている。機械類貸与事業は、決定金額ベースで前年比67%と実績減となった。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
相談対応件数（件）	目標	5,000	5,500	5,500	5,500
	実績	6,824	6,496	7,398	－
取引あっせん成約件数（件）	目標	60	60	60	60
	実績	86	90	89	－
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	81	78	82	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	2	2				
内、県退職者	2	2				
内、県職員						
非常勤	8	8	1	1	9	9
内、県退職者						
内、県職員					1	1
計	10	10	1	1	9	9
内、県関係者	2	2			1	1

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　61.5　歳
平均報酬年額（H28年度）　4,092　千円

②職員数(H29.4.1現在)

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	19	19
内、県退職者		
出向職員	7	8
内、県職員	6	6
臨時・嘱託	27	26
内、県退職者	1	1
計	53	53
内、県関係者	7	7

正職員
平均年齢　44.2　歳
平均勤続年数　14.5　年
平均年収（H28年度）　6,230　千円

③理事会回数

平成27年度	3	平成28年度	6

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,013,932	1,009,988
基本財産・特定資産運用益	136,423	133,093
受取会費・受取寄附金	3,390	3,240
受託事業収益	122,499	183,471
自主事業収益	413,359	361,030
受取補助金・受取負担金	338,013	325,848
その他の収益	248	3,306
経常費用	1,003,930	1,031,342
事業費	903,177	956,108
管理費	100,753	75,234
人件費(事業費分含む)	292,634	275,001
当期経常増減額	10,002	△ 21,354
経常外収益	40,744	38,751
経常外費用	81,757	113,702
当期経常外増減額	△ 41,013	△ 74,951
当期一般正味財産増減額	△ 31,011	△ 96,305
当期指定正味財産増減額	△ 4,455	△ 17,367
当期正味財産増減額合計	△ 35,466	△ 113,672

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	2,258,889	2,024,052
固定資産	9,673,175	9,482,884
資産計	11,932,064	11,506,936
流動負債	1,378,903	1,248,718
短期借入金	1,130,000	1,020,000
固定負債	7,700,343	7,519,072
長期借入金	7,228,133	7,126,351
負債計	9,079,246	8,767,790
指定正味財産	1,902,418	1,885,050
うち基本財産充当額	30,081	30,082
一般正味財産	950,400	854,096
うち基本財産充当額		
正味財産計	2,852,818	2,739,146
負債・正味財産計	11,932,064	11,506,936

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	147,830	147,830	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101.0%	97.9%	△ 3.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	163.8%	162.1%	△ 1.7
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	23.9%	23.8%	△ 0.1
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	46.7%	43.3%	△ 3.5

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	264,644	298,969	中小企業支援機関活動費補助金、販路拡大支援事業補助金等
	委託費	19,253	47,266	中小企業振興ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ事業受託費、ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ人材活用促進事業受託費
	指定管理料			

年度末残高	貸付金	7,184,462	7,091,576	県単機械類貸与事業資金、地域中小企業応援ファンド事業資金等
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）	668,625	668,625	高度技術産業振興基金、技術振興基金

経営評価表

法人名：　公益財団法人　あきた企業活性化センター　（公益１３）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	県より中核的支援機関の認定を受け、中小企業振興条例に基づき県内企業の支援事業を行っている。	B	理事会及び評議員会は法令・定款に則り、必要回数開催している。 常勤の役員及びプロパー職員がおり、運営は滞りなく行っている。 県地域産業振興課長が評議員となっている。	A	３つの事業目標（相談対応件数、取引あっせん成約件数、顧客満足度指数）についてすべて目標値を達成している。	A	貸与事業の実績減により自主事業収益が低下傾向にあるが財務状況は安定しているといえる。 補助金・借入金はすべて事業の実施資金であり、特別な事情による財政支援にはあたらない。 県からの出資金、基金等の取崩はしていない。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	中小企業支援法に基づき、県と役割を分担して、中小企業支援の業務のうち、経営の助言等の業務を担う法人である。 県と密接な連携の下で中小企業支援を展開するため、県職員を派遣している団体である。	B	法令、定款に則って理事会が開催されている 1人の県充て職役員がいる。 常勤プロパーが19人いることに加え、職員の育成体制がある。	A	設定した３つの目標をいずれも達成している。	A	経常収支比率が±５％以内である。 県の出資・基金等の取り崩しはない。 補助金は中小企業支援について、県と役割を分担して、経営の助言等を遂行するために、必要な財源を交付しているものであり、財政支援ではない。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・当期経常増減額は△21,354千円で、事業の特性上毎期計上されるファンド資産等の評価損益△113,701千円を経常費用として考慮すると△135,055千円（前期は同様に計算すると△64,255千円）となる。前期よりもマイナス幅が広がっているが、主に設備貸与している企業の債権分類の一部見直しに伴い貸倒引当金繰入額が増加（前期比32,548千円の増加）したことによる。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で854,096千円と経常増減額と比して十分であり、財務基盤は安定している。
・上記より、事業収入の減少に応じた新たな事業の確保及び費用の管理が求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、及び新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として、県との役割分担のもと法定事業を実施している。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることなどから、概ね適切であると認められる。現在も、充て職役員が就任中である。	A	事業目標は全て達成しており、良好であると認められる。引き続き、県内企業のニーズや課題の把握に努め、きめ細かな対応が期待される。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。引き続き、自主事業の拡充等、収益の確保及びコスト管理への更なる取組が期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

顧客満足度指数の改善を図るため、様々な支援ツール及びネットワークを活用し、県内企業のニーズや課題に対してきめ細かい対応に努めた。

経営概要書

法人名：　一般財団法人　秋田県資源技術開発機構　（公益１４）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　水澤　聡	所管部課名	産業労働部資源エネルギー産業課
所在地	小坂町小坂鉱山字古舘9番地3	設立年月日	平成2年11月28日
電話番号	0186-29-3100	ウェブサイト	http://www.ink.or.jp/~sigen/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	210,000	48.1%
	小坂町	100,000	22.9%
	東北電力(株)	20,000	4.6%
	その他２市、10団体	107,000	24.5%
	合計	437,000	100.0%

設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発
事業に関連する法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画

2　H28年度事業実績

・経済情勢の変化による低金利の影響を受け、より一層の経費節減や効率的な事業運営に努めた。
・研究開発・支援事業においては、製錬半製品からアンチモンを効率的・高品位に回収するための技術を確立した。研究開発は、産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」においての検討や意見交換により進められた。
・資源リサイクル普及啓発事業にあっては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者を受け入れた。また、同センターの利用促進を図るため、関係団体等へのＰＲを行うとともに、地元高校の要望に応じ体験型学習を行ったほか、センター案内人のスキルアップを図るために研修を実施した。
・研修事業では、金属鉱業研修技術センター内の関係機関が連携を強化し、海外鉱業技術者（ＪＩＣＡ等）や国内技術者に対する研修の充実を図ったほか、分析機器の操作研修などにより地域企業等の技術力向上に貢献した。
・イー・アンド・イーソリューションズ(株)からの請負事業として、今後、大量廃棄が予想される使用済み太陽光発電システムのリサイクルにおいて、本県を東日本のリサイクル拠点とするために必要な調査事業を実施した。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
エコタウンセンター訪問者数（人）	目標	750	750	750	750
	実績	932	931	681	－
技術指導等件数（件）	目標	15	50	50	50
	実績	55	57	58	－
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
	実績	93	95	93	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤						
内、県退職者						
内、県職員						
非常勤	4	4	2	2	5	5
内、県退職者						
内、県職員	1	1	1	0		
計	4	4	2	2	5	5
内、県関係者	1	1	1	0		

役員報酬
支給対象者（H28年度）　－　人
平均年齢　－　歳
平均報酬年額（H28年度）　－　千円

②職員数(H29.4.1現在)

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員		
内、県退職者		
出向職員	4	4
内、県職員	3	3
臨時・嘱託	2	2
内、県退職者		
計	6	6
内、県関係者	3	3

正職員
平均年齢　－　歳
平均勤続年数　－　年
平均年収（H28年度）　－　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	8,831	9,517
基本財産・特定資産運用益	2,347	2,677
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	2,953	3,004
自主事業収益	2,432	2,755
受取補助金・受取負担金	822	822
その他の収益	277	259
経常費用	11,281	10,769
事業費	8,710	7,839
管理費	2,571	2,930
人件費(事業費分含む)	2,956	2,917
当期経常増減額	△ 2,450	△ 1,252
経常外収益		
経常外費用	31	36
当期経常外増減額	△ 31	△ 36
当期一般正味財産増減額	△ 2,481	△ 1,288
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 2,481	△ 1,288

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	20,323	19,079
固定資産	461,257	461,221
資産計	481,580	480,300
流動負債	151	160
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	151	160
指定正味財産	437,000	437,000
うち基本財産充当額	437,000	437,000
一般正味財産	44,429	43,140
うち基本財産充当額		
正味財産計	481,429	480,140
負債・正味財産計	481,580	480,300

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	78.3%	88.4%	10.1
流動比率	流動資産÷流動負債×100	13458.9%	11924.4%	△ 1534.6
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	100.0%	100.0%	△ 0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費			
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　一般財団法人　秋田県資源技術開発機構　（公益１４）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	実施事業は、秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置付けられており、県施策の協働実施体の役割を担っている。 資源リサイクルの研究開発は、採算性の面から民間単独では難しい。	C	理事会を年４回開催しており、役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。 充て職監事は廃止したものの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。	A	エコタウンセンター訪問者数が目標数値を下回ったが、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。	B	経常ペースの単年度損益の収支均衡が未達成であるが、これまでの余剰金もあり、出捐金の取り崩しは行っていない。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	公益法人は、県内における資源リサイクル産業の振興発展に資する取組を行うために設立された法人であり、実施事業は、秋田県北部エコタウンプラン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置付けられている。 資源リサイクルの研究開発は、採算性の面で民間単独では困難である。	C	理事会を年４回開催しており、常勤役員はいないものの、役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。 充て職監事は廃止したものの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。	A	エコタウンセンター訪問者数が目標数値を下回ったが、全体としては概ね事業目標に係る評価基準を満たしている。	B	公益目的支出計画に基づき、一般財団法人移行時の財産を毎年度計画的に消費することになっているものの、業務運営の効率化等により、収支バランスの維持に努めている。 なお、赤字決算が続けば、数年後には出捐金を取り崩さなければならない状況にあることから、新たな事業収入の確保と、更なる経費節減に取り組む必要がある。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・有価証券の運用収益の増加及び請負事業の増加に伴い経常収益が前期に比べ増加し、経費の削減により前期に比べ経常増減額は△1,252千円と赤字額は減少している。
・剰余金である一般正味財産は平成29年3月末で43,140千円あるが、平成29年度予算で経常増減額は△4,867千円と連続して経常増減額の赤字が見込まれ、財務基盤は安定しているとは言えない。
・県の関与が縮小しているなかで、安定的な事業を行うためには、新たな事業収入の確保と、さらなる経費削減に取り組む必要がある。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、効率的な事業推進のため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人に位置づけられている。秋田県北部エコタウン計画に基づく鉱山関連基盤を活用した資源リサイクルの推進に関する事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。	C	常勤職員は配置されているが、プロパー職員は雇用されていないほか、常勤役員も置かれていない。なお、県職員の充て職については、平成29年度に監事は解消されたものの、理事が就任中である。	A	事業目標は概ね達成しており、適切であると認められる。	B	収支均衡の達成が求められる一方で、公益目的事業の収支赤字が義務づけられている。しかし、このまま法人全体の収支赤字が継続すると、基本財産の取崩という状況になる。今後も、収益事業を継続して確保し、黒字へ転換する取組が求められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	A	4 財務状況	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

組織体制：今まで理事長と監事に県職員が就任していたが今回の役員改選で充て職監事を廃止した。事務局の職員は県職員3名（このほか1名が小坂町からの出向者）が兼務しており、現状として県の関与が無ければ当機構の運営は困難な状況にあるものの、経営評価への対応について引き続き検討していくことを平成29年度第1回理事会で改めて確認した。
財務状況：平成28年度も引き続き収益事業を実施したほか、効率的な業務執行による更なる経費節減により収支の改善に努めた。

経営概要書

法人名：　**秋田県土地開発公社**　（公益１５）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　柴田　公博	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市上北手百崎字二タ子沢５番地５	設立年月日	昭和48年4月20日
電話番号	018-892-6700	ウェブサイト	―

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	100,000	100.0%
	合計	100,000	100.0%

設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。
事業概要	・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん
事業に関連する法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律

2　H28年度事業実績

平成28年度の事業目標である受託事務量95,199千円に対し、国、県及び市から受託し、事務量128,742千円を確保した。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
受託事務量の確保（千円）	目標	97,739	101,181	109,129	97,409
	実績	122,095	113,907	128,742	―
依頼先への用地取得委託業務実態調査の総合評価（点）	目標	85	86	88	88
	実績	86	88	86	―
用地取得に係る契約件数	目標		750	705	740
	実績		758	812	―

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

区　分	理　事		監　事	
	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	6	6	2	2
内、県退職者				
内、県職員	6	6	1	1
計	7	7	2	2
内、県関係者	7	7	1	1

役員報酬
支給対象者（H28年度）　1　人
平均年齢　61　歳
平均報酬年額（H28年度）　3,500　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	9(1)	11(1)
内、県退職者	1(1)	1(1)
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	6	5
内、県退職者	2	2
計	15(1)	16(1)
内、県関係者	3(1)	3(1)

正職員
平均年齢　44.3　歳
平均勤続年数　18.9　年
平均年収（H28年度）　5,776　千円

③理事会回数

平成27年度	2	平成28年度	2

4　財務

①損益計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
事業収益	113,907	128,742
事業原価	96,466	97,234
事業総利益（損失）	17,441	31,508
販売費及び一般管理費	11,172	9,162
人件費（事業原価含む）	90,467	90,327
事業利益（損失）	6,269	22,346
事業外収益	3,152	2,489
事業外費用		
経常利益（損失）	9,421	24,835
特別利益		
特別損失	0	53
当期利益	9,421	24,782

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	148,888	353,808
固定資産	663,858	623,523
資産計	812,746	977,331
流動負債	47,371	7,239
短期借入金		
固定負債	83,059	262,994
長期借入金	13,962	191,697
負債計	130,430	270,233
資本金	100,000	100,000
剰余金（準備金）	582,316	607,098
資本計	682,316	707,098
負債・資本計	812,746	977,331

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	65,185	71,296	109.4%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	108.8%	123.3%	14.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	314.3%	4887.5%	4573.2
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	84.0%	72.3%	△ 11.6
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	101,027	110,751	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道103号用地取得事業他
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）	13,962	183,595	地方街路交付金事業　停車場栄町線用地取得資金

経営評価表
法人名：

秋田県土地開発公社

（公益１５）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。	A	理事１名が事務局長として兼務で常勤しており、理事会も年２回開催している。 職員１５名のうち１０名が、プロパー職員であり、当分の間正職員１０名で、専門知識・ノウハウの継承等を行っていくこととしている。	A	平成２８年度は事業目標である受託事務量95,199千円に対し、実績が128,742千円となっており目標を達成している。	A	平成２８年度の収支均衡を目指し、平成２４年度に経営改善計画を策定し業務を行ってきた。 平成２６年度以降は黒字となったが、安定した経営を目指した取組が必要である。 出資金の取り崩しは行っていない。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。 平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、検討が行われた結果、今後も存続することが必要だと判断された。	A	常勤の役員及び職員がおり、事務を処理する体制が備わっている。	A	依頼先の総合評価が目標を下回っているものの、他の目標は達成している。良好であると認められる。	A	平成25年度までは８期連続の赤字だったが、平成26年度以降は黒字に転じた。今後も収支均衡が達成できるよう、引き続き経営改善に向けた積極的な取組が望まれる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・目標を上回る受託事務量により増収増益で経常利益は24,835千円と黒字になっている。
・剰余金は平成29年3月末で607,098千円と現状の経常増減額の水準に比して安定的であると言える。
・受託事務量の確保が事業の安定化につながるため、引き続き経営改善に向けた取り組みが望まれる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置づけられている。公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。	A	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることから、適切であると認められる。	A	概ね良好であると認められる。	A	単年度経常黒字を維持しており、適切であると認められる。より一層の経営改善に向け、今後も、受託事業を積極的に確保していくことが望まれる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

今後も安定的な経営基盤を確保し、ノウハウを継承しながら業務を継続していくため、秋田県土地開発公社経営計画（Ｈ２９～Ｈ３３）を策定した。
具体的な方針は次のとおりである。
・効率的な業務執行体制の整備
・職員の資質向上と業務改善の推進
・健全経営の維持

経営概要書

法人名：　一般財団法人　秋田県建築住宅センター　（公益１６）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　柴田　公博	所管部課名	建設部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目３－８	設立年月日	昭和48年5月16日
電話番号	018-836-7850	ウェブサイト	http://www.akjc.or.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	10,000	33.3%
	自己資金	20,000	66.7%
	合計	30,000	100.0%

設立目的	建築住宅に関する相談業務、知識の啓蒙、建築物の安全性の確保及び施工水準の向上等を図り、広く県民生活の福祉の増進に資するため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更。平成25年4月1日一般財団法人へ移行し、現在に至る。
事業概要	１．住宅相談業務　２．県営住宅及び共同施設の指定管理業務　３．住宅瑕疵担保責任保険業務 ４．建築物構造計算適合性判定業務　６．建築確認検査業務
事業に関連する法令、県計画	建築基準法

2　H28年度事業実績

住宅相談業務（152件）　県営住宅及び共同施設の指定管理業務（27団地2,449戸）　住宅瑕疵担保責任保険業務（引受件数558件）　市営住宅及び共同施設の指定管理業務（23団地2,392戸）

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
建築確認審査件数（件）	目標	50	200	250	300
	実績	31	244	292	－
瑕疵担保責任保険引受件数（件）	目標	700	500	500	500
	実績	593	558	558	－
顧客満足度指数	目標	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績	87.5	88.2	90.2	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	4	4				
内、県退職者	1	1				
内、県職員	1	1				
非常勤	1	1	2	2	4	4
内、県退職者					2	2
内、県職員	1	1				
計	5	5	2	2	4	4
内、県関係者	3	3			2	2

役員報酬
支給対象者（H28年度）　2　人
平均年齢　58　歳
平均報酬年額（H28年度）　2,789　千円

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示している。

②職員数(H29.4.1現在)※

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員	6(2)	6(2)
内、県退職者		
出向職員	2	2
内、県職員		
臨時・嘱託	11	14
内、県退職者	2	2
計	19(2)	22(2)
内、県関係者	2	2

正職員
平均年齢　46　歳
平均勤続年数　18.0　年
平均年収（H28年度）　5,999　千円

③理事会回数

平成27年度	7	平成28年度	4

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	187,197	352,053
基本財産・特定資産運用益		
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	173,831	334,258
自主事業収益	10,474	15,357
受取補助金・受取負担金	2,723	2,389
その他の収益	169	49
経常費用	184,845	348,943
事業費	173,223	340,192
管理費	11,622	8,751
人件費(事業費分含む)	68,899	94,046
当期経常増減額	2,352	3,110
経常外収益		
経常外費用	83	82
当期経常外増減額	△ 83	△ 82
当期一般正味財産増減額	2,269	3,028
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	2,269	3,028

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	85,803	99,424
固定資産	73,896	77,003
資産計	159,699	176,427
流動負債	11,650	22,187
短期借入金		
固定負債	42,984	46,147
長期借入金		
負債計	54,634	68,334
指定正味財産	30,000	30,000
うち基本財産充当額	30,000	30,000
一般正味財産	75,065	78,093
うち基本財産充当額		
正味財産計	105,065	108,093
負債・正味財産計	159,699	176,427

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	46,147	46,147	100.0%

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	101.3%	100.9%	△ 0.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	736.5%	448.1%	△ 288.4
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	65.8%	61.3%	△ 4.5
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	－	－	
	委託費	7,548	5,647	特殊建築物等定期報告業務ほか
	指定管理料	114,006	134,194	県営住宅及び共同施設の指定管理業務

年度末残高	貸付金	－	－	
	損失補償	－	－	
	その他の財政支出（基金等）	－	－	

経営評価表
法人名：　一般財団法人　秋田県建築住宅センター　（公益１６）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	住情報提供業務において、県民が必要とする中立公正な建築知識や住情報を発信している。 県営住宅等の指定管理業務では、創意工夫によって公共サービスをより良質なものとしている。公益目的支出計画として位置づけており、公益性の観点から他事業の収入で補てんし、業務を継続している。	B	理事会は法人法及び定款により定められた回数を開催している。 理事5名のうち4名が常勤であり、職員を指示する体制が整っている。非常勤理事1名及び常勤理事のうち1名は県職員である。 常勤の職員により、常時、実務を処理する体制が整っている。	A	平成26年9月より建築確認業務を業務開始した。平成26年度は目標件数を下回ったが、平成27年度以降は順調に件数を伸ばし、平成28年度は目標を16%上回った。 瑕疵担保責任保険業務は収益事業の柱であるが、件数は目標を上回ったものの横ばいで、収益が若干減となった。 顧客満足度指数は、目標を達成した。	A	建築確認事業の件数増及び新規事業の開始等により、今年度も経常収支比率が100%を超えることができた。 平成25年度に策定した第一次「中長期経営計画」を、平成28年3月に改正し、長期的視点から経営の安定化及び人材育成を図っているところである。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	住宅相談業務において県民からの苦情や住環境等に関する相談に対し面談や電話対応している。 県営住宅指定管理業務では、高齢者等を定期的に巡回し安否確認等を行ったり、県営及び秋田市営住宅の空き家情報を広く県民に提供し公共的サービスを実施している。	B	理事会、評議員会は適宜開催されている。 理事５名のうち４名が常勤しており業務執行のための体制は整っている。 関係事務を処理するための職員も配置されている。	A	建築確認業務は平成28年度順調に件数を伸ばし目標を16%上回ったほか、他の事業目標についても数値目標を達成している。	A	営業努力による既存事業の取り扱い件数増や新規事業の開始により２年連続で経常収支比率がプラスとなった。 見直し後の中長期計画に基づき経営の安定化が図られてきている。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・前年に比べ市営住宅の指定管理事業約34,810千円の増加、建築士会業務受託事業約5,700千円の増加等により経常増減額が3,110千円と黒字化している。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で78,093千円であり、このまま事業が行われるとより事業基盤が安定する。
・引き続き自主事業である住宅性能評価業務、建築確認検査業務の拡大等により収益の安定化が求められる。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、効率的な事業推進のため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人に位置づけられている。引き続き、住宅相談業務や県営住宅の管理業務を通して公共的サービスを提供していくことが求められる。	B	常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることなどから、概ね適切であると認められる。現在も充て職理事が就任中である。	A	事業目標は全て達成しており、適切であると認められる。経営改善アクションプランの中心的な取組である建築確認業務は順調に取扱件数が増加しており、引き続き、シェア拡大に向けた取組が期待される。	A	経常ベースでの収支均衡を達成し、事業基盤も安定しつつある。建築確認検査業務等の収益事業の拡大により、より一層の収益の安定が期待される。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・中長期経営計画に基づくアクションプランを確実に実行することで、目標を達成することができた。
・新規事業の円滑な執行に努めるとともに、センター各業務について費用の節減を図った。
・建築確認業務等のシェア拡大に向け、営業活動継続するほか、対象業務範囲の拡大及び省エネ適合性判定機関への登録を進めた。（平成29年度から実施）

経営概要書

法人名：　**公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議**　（公益１７）

1　法人の概要

代表者職氏名	理事長　藤井　明	所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町１－５	設立年月日	平成3年8月1日
電話番号	018-824-8989	ウェブサイト	http://www.akita-boutsui.jp/

主な出資（出捐）者	出資（出捐）者名	出資（出捐）額(千円)	出資（出捐）比率（%）
	秋田県	300,000	51.6%
	市町村　25団体	70,000	12.0%
	その他　1,145団体	211,943	36.4%
	合計	581,943	100.0%

設立目的	暴力団による不当な行為を防止するために必要な事業を行い、暴力団員による不当な行為の被害者を救援するための措置を講ずるとともに、暴力団員による不当な行為の予防に関する民間の自主的な組織活動を助ける活動等を行うことにより、市民生活の安全と平穏の確保に寄与すること。
事業概要	①暴力団員による不当行為予防の広報活動 ②民間暴力団排除組織への支援活動 ③暴力団の不当行為に関する相談活動④少年に対する暴力団の影響排除活動 ⑤暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動 ⑥暴力団事務所の使用差止訴訟活動 ⑦不当要求防止責任者講習の実施 ⑧不当要求情報管理機関の業務支援 ⑨暴力団による不当要求の被害者支援 ⑩少年指導員研修 ⑪関係機関との情報収集、情報交換、調査研究事業
事業に関連する法令、県計画	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の３第２項

2　H28年度事業実績

平成２８年度は、「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に事業を推進し、暴力相談活動や不当要求防止責任者講習等を積極的に展開した。また、事業内容をＨＰに掲載するとともにメディアを活用した分かり易い広報を実施した結果、賛助会員の維持と新規会員の獲得が図られ、目標額以上の会費収入が確保できたことにより、各事業を計画どおり推進することができた。

＜事業目標＞

項　目	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
暴力団不当要求防止責任者講習受講者数（単位：人）	目標	720	720	720	720
	実績	885	732	767	－
顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
	実績	82	82	81	－
賛助会員数の維持と新規会員の獲得による事業資金確保（単位：千円）※H27年度追加目標	目標		8,300	8,300	8,300
	実績		8,630	8,495	－

3　組織

①役員数(H29.7.1現在)

（単位:人）

区　分	理　事		監　事		評議員	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	8	7	2	2	7	7
内、県退職者				1	1	1
内、県職員						
計	9	8	2	2	7	7
内、県関係者	1	1		1	1	1

役員報酬
支給対象者（H28年度）　1　人
平均年齢　67　歳
平均報酬年額（H28年度）　3,240　千円

②職員数(H29.4.1現在)

（単位:人）

区　分	H28	H29
正職員		
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	3	3
内、県退職者	2	2
計	3	3
内、県関係者	2	2

正職員
平均年齢　－　歳
平均勤続年数　－　年
平均年収（H28年度）　－　千円

③理事会回数

平成27年度	4	平成28年度	4

4　財務

①正味財産増減計算書

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
経常収益	19,136	18,865
基本財産・特定資産運用益	7,649	7,648
受取会費・受取寄附金	8,630	8,505
受託事業収益	2,855	2,712
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金		
その他の収益	2	0
経常費用	19,012	18,771
事業費	14,171	13,781
管理費	4,841	4,990
人件費(事業費分含む)	9,774	9,771
当期経常増減額	124	94
経常外収益	288	236
経常外費用	157	0
当期経常外増減額	131	236
当期一般正味財産増減額	255	330
当期指定正味財産増減額	△ 195	△ 64
当期正味財産増減額合計	60	266

②貸借対照表

（単位:千円）

区　分	平成27年度	平成28年度
流動資産	7,079	7,190
固定資産	590,272	590,386
資産計	597,351	597,576
流動負債	281	239
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	281	239
指定正味財産	581,748	581,684
うち基本財産充当額	581,748	581,684
一般正味財産	15,322	15,653
うち基本財産充当額		
正味財産計	597,070	597,337
負債・正味財産計	597,351	597,576

（単位：千円）

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)

※要支給職員なし

＜主な経営指標＞

項　目	算　式	平成27年度	平成28年度	H27-28増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.7%	100.5%	△ 0.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2519.2%	3008.4%	489.2
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	100.0%	100.0%	0.0
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5　県の財政的関与の状況

（単位:千円）

区　分		平成27年度	平成28年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金			
	委託費	2,855	2,712	暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習事業費
	指定管理料			

年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出（基金等）			

経営評価表

法人名：　公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議　（公益１７）

Ⅰ　自己評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	定款に基づいた暴力団壊滅のための公益目的事業を行う法人として機能している。	A	定款及び事務局規程に基づいた体制を整備しており、理事会等も規程どおり必要数開催している。	A	暴力相談活動、不当要求防止責任者講習の実施及び賛助会員数の維持、会費納入等の目的を達成している。	A	基本財産を取り崩すこと無く収支均衡を維持しており、財務状況は安定している。

Ⅱ　所管課評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	当法人は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の３第１項に規定された暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を目的とし、同条第２項規定の公共的事業を行っており、公共的役割が十分認められる。	A	当法人には、充て職の役員はいない。常勤の専務理事１、事務局長１、事務職員１、暴力追放相談委員３（内２人は専務理事及び事務局長が兼務）で業務運営している。暴力追放相談委員は、専門的知識を有する職員であり、組織体制が十分に整備されている。	A	事業目標達成率は、暴力団員による不当要求防止責任者講習受講者数の目標720人に対して767人、顧客満足度指数の目標75に対して81、事業資金確保の目標830万円に対して849万5,000円の実績であり、いずれも100%以上を達成している。	A	当法人の経常収支比率は、100.5%と収支均衡しており、県からの出捐金の取り崩し、県からの補助、借入等の財政的支援はなく、法人としての継続が見込まれる。

Ⅲ　外部専門家のコメント

・運用益、会費、補助金ともほぼ横ばいであり、収入は安定的に推移している。
・剰余金である一般正味財産残高は平成29年3月末で15,653千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。

Ⅳ　委員会評価

1 公共的役割		2 組織体制		3 事業実施		4 財務状況	
A	三セク行動計画上は、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置づけられている。暴対法に基づく県の暴力追放運動推進センターとして法定事業を実施している。	A	プロパー職員の雇用はないものの、業務に精通した常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることから、適切であると認められる。	A	事業目標は全て達成しており、適切であると認められる。	A	経常ベースにて収支均衡を達成し、財務基盤は安定しており、適切であると認められる。

Ⅴ　前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

賛助会員が減少傾向にある中、事業資金確保の目標額830万円の達成に向け、新規賛助会員獲得に努力した。

田沢湖高原リフト(株)

改善が必要な事項	取組内容	最終成果
○情報発信力強化 《取組目標》 当期純利益 H28年度　1,500千円	・ＨＰをリニューアルして見やすくすると共に、荒天時等のゲレンデ情報をリアルに更新し、配信した。 ・ＳＮＳを活用したゲレンデ情報のみならず、レストランメニュー等の情報も配信した。 ・スポーツセンターの利用拡大に取り組むと同時にスキー場の宣伝強化としてシーズン中における各スポーツ店を中心にパンフレット等の追加配布を実施した。	・平成28年度の当期純利益について、目標額1,500千円に対し、実績額は降雨の影響や宿泊者数の減少により△21,305千円となった。 ・スキー場部門は、平成28年12月16日のオープン後、大雨に見舞われ６日間の営業休止等もあり、入場者数は対前年比99.7%となったものの、ＨＰのリニューアルを行い、レストランメニューの画像をアップするなどきめ細かな情報を発信し、利用者視点の取組を行った結果、利用者の評価が向上した。 ・スポーツセンター部門は、昨期まで来県していた関西圏のスキー合宿が、アクセス便利な他県での開催に転向となったほか、大規模な各種大会が行われなかったことで宿泊者数は対前年比89.7%となったことにより、目標を下回った。 ・今後は、スキーヤー目線から撮った臨場感あふれる滑走映像の配信やインスタグラムなどを活用した多様な情報発信によって入場者増を目指すとともに、地域と協働でモーグル等の合宿や大規模な大会の誘致を進めるほか、経費縮減を図りながら安定的な運営確保に努める。

(公財)秋田県木材加工推進機構

改善が必要な事項	取組内容	最終成果
○収益事業の拡充及び増収 《取組目標》 収益事業受託件数 H28年度　70件	①全省庁入札資格取得申請(H29～H30年度資格) ・平成28年4月1日に参加資格を取得。 ②収益事業変更認定申請 ・拡充のため、事業内容を変更済み。 旧：企業からの依頼により木材に係わる試験を行う事業 新(現)：木材に関する調査・研究等を行う事業 ③木材保存士等の資格取得 ・木材保存士（H28年4月取得） ・木橋点検士(H28年5月取得) ・木材劣化診断士(平成28年11月取得) ④収益事業営業活動 「DM、企業訪問、HP等更新」 ・DM(情報誌）の発行（目標年3回) ・企業訪問によるPR(目標100社) ・イベント等で推進機構、木高研のPRを実施(森林祭・ウッドファーストイベント3回)	・経営改善アクションプランに基づき、職員が木材保存士・木材劣化診断士・木橋点検士の資格を取得した。 ・また、全省庁入札参加資格を取得し、調査･研究事業の役務提供を可能とするなど、収益事業拡充の体制を整えた。 ・収益事業自体も、これまでの取組成果が実を結び、受託件数は目標の70件を超える80件に達した。金額ベースでも1,204万円余りと、過去最高の収益を上げた。 ・今後は安定した経常収支の均衡に向け、常に公益目的事業の経費を見据えつつ、収益事業である木材に関する調査・研究等を行う事業の収益増を図っていく。

(一財)秋田県建築住宅センター

改善が必要な事項	取組内容	最終成果
①建築確認業務等のシェア拡大 《取組目標》 建築確認取扱件数 平成28年度　250件	・建築確認業務等の収益事業では顧客の確保が課題であり、そのため、メールによる事前申請やワンストップ割引きなどの顧客サービスを進め、審査業務における正確で迅速な事務処理等によって顧客のニーズに応えるよう努めた。 ・建築確認では民間率がまだ低い県北、県南地区について重点的に営業を行い顧客の確保に努めた。さらに顧客ニーズを捉えた業務の拡充やセンターの強みを活かした新たな業務について検討を行った。	・顧客サービスの継続的な実施や、迅速な事務処理に努めたこと、さらには県北、県南を中心とした地道な営業活動により新たな顧客が増え、取扱件数は292件と前年度比で19.7%増加し、目標を達成することができ、収支の黒字転換に貢献することが出来た。 ・なお、新年度からは、さらなる件数増と顧客の確保のために確認業務の業務範囲を拡充するほか、新たに省エネ適合性判定機関としての業務を行うこととした。
②組織体制の整備と人材育成・確保 《取組目標》 新規事業等の新たな需要に対応できる業務体制の確立 （取組期間　～平成28年度）	・平成28年４月からの新規業務の開始に備え、組織変更や職員の配置について検討を進めた結果、職員の補強やプロパー職員の均一な配置により各業務の執行体制の充実強化を図った。 ・人材育成の点では、職員の能力開発や専門分野の各種研修に積極的に参加させる等、自発的なスキルアップを促したほか、職員業務評価システムの構築に向けた検討を行った。 ・人材確保の点では、プロパー職員の資格取得への支援を内規の運用により試行し、職員採用計画の策定及び資格者確保に向け検討を行った。	・新規業務の追加に伴い、センター各業務の執行体制を充実強化し、職員の相互協力により円滑に業務をスタートさせることができた。指定管理のアンケート結果からも業務体制の確立という目標の達成はできたものと判断している。なお、引き続き環境の変化に対応した組織づくりに努めていくこととする。 ・人材育成の点では職員を県自治研修所の研修等へ参加させ、自己啓発への意識付けをすることができたほか、職員業務評価システムを構築することができた。 ・今後の職員の定年退職等に備えて職員採用計画の策定の検討を行ったほか、有資格者３名を採用した。

第三セクターの経営評価に関する実施要綱

（趣旨）

第１　この要綱は、第三セクターの設立・運営及び指導監督に関する基本方針（平成２３年３月３０日付け総－１２５５総務部長通知。以下「基本方針」という。）第５の３（１）に基づき毎年度県が実施する第三セクターの経営評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

（経営評価の実施）

第２　第三セクターの経営評価は、第３の法人による自己評価、第４の法人所管課による所管課評価及び第５の外部専門家の意見をもとに、基本方針第５の４（２）に規定する第三セクターのあり方に関する検討委員会（以下「検討委員会」という。）が行う。

２　前項の評価基準は、別表のとおりとする。

（自己評価）

第３　法人は、経営評価の実施に当たり、経営状況の概要を取りまとめるとともに、事業目標、経営指標等の達成状況を検証の上、検討委員会による評価の例により（別表の評価基準を用いて）自らの経営状況を評価し、その内容を所管課に報告する。

（所管課評価）

第４　所管課は、経営評価の実施に当たり、第３の法人からの報告に基づき、第三セクターを指導監督する立場から、検討委員会による評価の例により（別表の評価基準を用いて）法人の経営状況を評価し、その内容を検討委員会の事務局である総務部総務課に報告する。

（外部専門家の意見）

第５　総務部総務課は、第４の所管課からの報告（その報告のもととなる第３の法人からの報告を含む。）を受けたときは、その内容を精査するとともに、外部専門家に対し、検討委員会が経営評価を行う際に参考となる意見を求める。

（委員会評価）

第６　総務部総務課は、第５の外部専門家からの意見聴取後に評価案を作成するとともに、それを検討委員会に提出し、検討委員会はその評価案を協議して、最終的な経営評価の結果を決定する。

（評価結果に基づく取組）

第７　第６の評価後、法人はその結果を検証した上で経営健全化に向けた取組を行うこととし、所管課は、基本方針第５の３（２）に基づき経営評価の結果を行動計画の年度見直しに反映させるなどして、その取組に対し必要な指導を行う。

（重点取組法人の選定）

第８　検討委員会は、第６の経営評価の結果を決定したときは、併せて、重点的に経営改善に向けた具体的な取組を推し進めるべき法人を選定する。

２　前項の法人は、必要な取組を実施し、その内容及び成果を検討委員会に報告する。

３　所管課、外部専門家及び総務部総務課は、第１項の法人に対し、必要な支援、助言等を行う。

（補則）

第９　第三セクターの経営評価は、経営概要書及び経営評価表により行うものとし、その様式は別に定める。

２　基本方針第５の３（３）による経営概要書及び経営評価表の公表は、県のウェブサイトに掲載することにより行う。

附　則

この要綱は、平成２７年６月２３日から施行する。

別表（第２の２関係）

経営評価基準

１　公共的役割

①　評価の内容

Ａ：公共的役割が十分に認められる法人
Ｂ：相当程度の公共的役割は認められるが、社会経済情勢の変化等により、現に又は近い将来、そのあり方の見直しに向けた検討が必要と認められる法人
Ｃ：社会経済情勢の変化等により、現に、そのあり方を見直すべき法人

②　評価の視点

○「公共的役割」とは、次のことをいう。
・県の多様な行政目的を効率的かつ効果的に達成するために設立された法人として、県施策において重要かつ一定の役割を果たしていること。
・県との適切な役割と責任の分担のもと、協働で、公共的サービスを提供し、及び県民福祉の向上に寄与していること。

○「公共的役割」を評価する上での留意点は、次のとおり。
・実施事業が公共的（広く県民にサービスを提供するもの）か否か、公共的である場合でも、それが本来県が行うべき事業か否かの視点で判断すること。
・具体的には、実施事業について、民間でも実施可能か（民間に委ねるべき事業か)、公的事業として法的な根拠があるか、県の基本計画等に位置付けられているか、県から人的派遣が行われているか、などの事実関係により判断すること。

２　組織体制

①　評価の内容

Ａ：組織体制が十分に整備されていると認められる法人
Ｂ：相当程度、組織体制が整備されていると認められるが、安定した法人運営の観点から、現に又は近い将来、その強化に向けた取組が必要と認められる法人
Ｃ：現に、組織体制が十分でないと認められる法人

②　評価の視点

○「組織体制」とは、法人を適切に運営し、かつ、事業を確実に執行できる、組織的及び人的な体制のことをいう。

○「組織体制」を評価する上での留意点は、次のとおり。
・法人運営及び事業実施に関し、役員がその責任と役割を確実に遂行できる状況にあるか、関係事務を処理するための職員が配置されているかの視点で判断すること。
・具体的には、取締役会又は理事会が必要数開催されているか、役員が常勤しているか、公益法人にあっては充て職者がいないか、常勤の職員（出向者含む）は配置されているか、プロパー職員（正職員）は配置されているか、などの事実関係により判断すること。

３　事業実施

①　評価の内容

Ａ：事業実施に係る目標が適切に設定され、かつ、その目標が達成されている法人
Ｂ：事業実施に係る目標が適切に設定されているが、その目標が達成されていない法人
Ｃ：実績が目標を大きく下回っている、又は事業実施に係る目標が適切に設定されていない法人

②　評価の視点

○「事業実施に係る目標」とは、県民サービスの質・量を測るための数的な目標とし、「目標の達成」とは、実績数値が目標数値を上回っている状態をいう。

○具体的には、目標が顧客ニーズ等を把握・分析した上で設定されているか、適切な（不当に高い、又は低いものでない）数値目標となっているか、その目標を実績が現に上回っているか、などの事実関係により判断すること。

４　財務状況

①　評価の内容

Ａ：財務状況が安定しており、当面その継続が見込める法人
Ｂ：財務状況の安定に向け、改善に向けた取組が望まれる法人
Ｃ：財務状況の改善に向け、何らかの措置を講ずる必要がある法人

②　評価の視点

○具体的には、次の事項で判断する。

区　分	株式会社・特別法人	公益法人・一般法人
収支の状況	黒字・赤字(当期損益)	収支均衡(一般正味財産ベース)
剰余金等の状況	剰余金(累積欠損金)	出資金又は出捐金の取崩しの有無
県支援の状況	運営費補助・貸付の有無	同　左

○県支援のうち、個別（運営費以外）の委託、補助及び貸付については、それに係る事業自体が三セク（法人）事業として適当か否かを「１．公共的役割」で判断するので、ここでは考慮しない。

○必要に応じ、その他の経営指標についても、適宜考慮する。

５　その他

「１．公共的役割」、「２．組織体制」「３．事業実績」及び「４．財務状況」の４つの評価を総合した評価は、実施する意義が乏しいため、行わない。